

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 26 年版
(2014 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、1996年（平成8年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。この統合の趣旨は、人口と社会保障との関連がそれまでと比べてより密接になり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠になってきたものを踏まえたものです。

二つの研究機関の統合以来、20年近いときが経過しました。この間、わが国では、少子高齢化が進行し、人口の減少も始まりました。このような状況下で、当研究所は、社会的に関心が高まった社会保障と人口問題の研究を行うわが国トップの研究機関として、社会からの大きな期待に応えるべく多数の研究活動を行ってきました。

とくに最近では、急速に進む少子化への対応が関心事となっています。人口政策は、多様な要因を解析し、多面にわたる長期的な施策によってはじめて効果が生まれてくる政策です。したがって、適切な政策を作るためには、正確なデータと科学的に確立された方法による推計が必要です。同様に、これからわが国でますます重要になる社会保障政策も、正確なニーズの把握と課題を解決するための適切な手段の開発が必要です。

当研究所では、このような重要な政策の前提となる将来人口の推計やこれからの社会保障の課題についての研究を行うとともに、人口・経済・社会保障を総合した研究等を通して、今後のわが国および諸外国の福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、その成果を広く社会に提供してきました。

当研究所の研究活動の成果は、機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』をはじめとする多数の出版物として刊行されております。また、5年おきに公表する『全国将来人口推計』や国の基幹統計として指定されている『社会保障費用統計』をはじめ、少子高齢化に関連したさまざまなデータに関しては、当研究所のホームページ上で公開しています。

本年報の目的は、このような活動を行っている当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的活動状況を紹介することにあります。

今日の社会保障および人口問題を取り巻く状況の下で、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも、その重要性と緊急性を認識し、研究活動のいっそうの充実発展と研究成果の普及に努めてまいりたいと考えております。関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第です。

平成26年（2014年）7月



国立社会保障・人口問題研究所長
森田 朗

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割	1
2. 沿革	2
3. 組織及び所掌業務（平成26年6月1日現在）	3

第2部 一般会計プロジェクト <平成25年度事業報告及び平成26年度の予定>

プロジェクト名	実施年度					
	23	24	25	26	27以降	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←→					5
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業						
●全国将来人口推計	←→					7
●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）						
●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）						
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第5回全国家庭動向調査（実施～分析）			◎	←→		10
② 第7回世帯動態調査（企画～実施）	←→			◎	←→	11
③ 第14回出生動向基本調査（後続分析～第15回企画）	←→				◎	12
④ 第7回人口移動調査（事後事例～後続分析）	◎	←→				13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）		◎	←→			14
4. 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究	←→					15
5. わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究	←→					17
6. 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業		←→				18
7. 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究		←→				21
8. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究				←→		23
9. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究				←→		24
10. 国際機関協力プロジェクト ① 第1分科会（OECD統計局）			←→			26
② 第2分科会（UNICEF）			←→			27
③ 第3分科会（KIHASA）			←→			27
④ 第4分科会（OECD移民課）			←→			28
11. 創立記念事業						
① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究				←→		28
② 日本社会保障資料V（2000～2010年）				←→		29
12. 法と社会保障研究会				←→		29

第3部 厚生労働科学研究費補助金・委託費 <平成25年度事業報告及び平成26年度の予定>

プロジェクト名	実施年度				
	23	24	25	26	27以降
(政策科学推進研究事業)					
1. 東アジア地域における新たな介護制度の創設課程とわが国の影響の評価等に関する研究		←→		31
2. 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究		←→		32
3. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究			←→	34
4. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究				←→36
5. 子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究				←→37
(地球規模保健課題推進研究事業)					
6. 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究		←→		38
(長寿科学研究開発事業)					
7. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究				←→40

第4部 文部科学研究費補助金 <平成25年度事業報告及び平成26年度の予定>

プロジェクト名	実施年度				
	23	24	25	26	27以降
(基盤研究 (A))					
1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究			←→	42
(基盤研究 (B))					
2. 第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (平成23～25年度)	←→			43
3. 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究	←→			45
4. 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析		←→		47
5. 貧困研究の体系化に関する研究			←→	49
6. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究				←→50
(基盤研究 (C))					
7. 団塊 (ベビー・ブーマー) 世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究	←→			51
8. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 - 「環調査的分析」の試み			←→	52
9. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究				←→53
(若手研究 (B))					
10. 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究	←→			54
11. 家族内の対立と互恵行動に関する経済理論分析		←→		55
12. 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究		←→		56
13. 長寿化・高齢化の進展が健康構造に及ぼす影響に関する人口学的研究				←→57

第5部 研究員の平成25年度研究活動

1. 西村周三（所長）	59
2. 金子隆一（副所長）	60
3. 宮田智（政策研究調整官，平成25年7月～）	62
4. 企画部	62
5. 国際関係部	68
6. 情報調査分析部	73
7. 社会保障基礎理論研究部	77
8. 社会保障応用分析研究部	82
9. 人口構造研究部	88
10. 人口動向研究部	98

第6部 研究成果の普及・啓発活動

（刊行物）

1. 『季刊社会保障研究』	106
2. 『海外社会保障研究』	108
3. 『人口問題研究』	109
4. 研究資料等	111
• 社会保障研究資料	111
• 人口問題研究資料	111
• 調査研究報告資料	111
• 所内研究報告	111
• 研究叢書	112
5. ディスカッションペーパーシリーズ	112
6. ワーキングペーパーシリーズ	112

（セミナー等）

7. 第18回厚生政策セミナー	112
8. 研究交流会	113
9. 特別講演会	113
10. 政策形成に携わる職員支援研究会	114

国際交流事業

11. 国際会議出席・海外派遣（平成25年度）	115
12. 外国関係機関からの来訪	117

第7部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成26年度一般会計予算額	118
---------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会	119
2. 研究評価委員会	119

3. 季刊社会保障研究編集委員会.....	120
4. 海外社会保障研究編集委員会.....	120
5. 人口問題研究編集委員会.....	121
6. その他.....	121

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	122
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	122
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	124

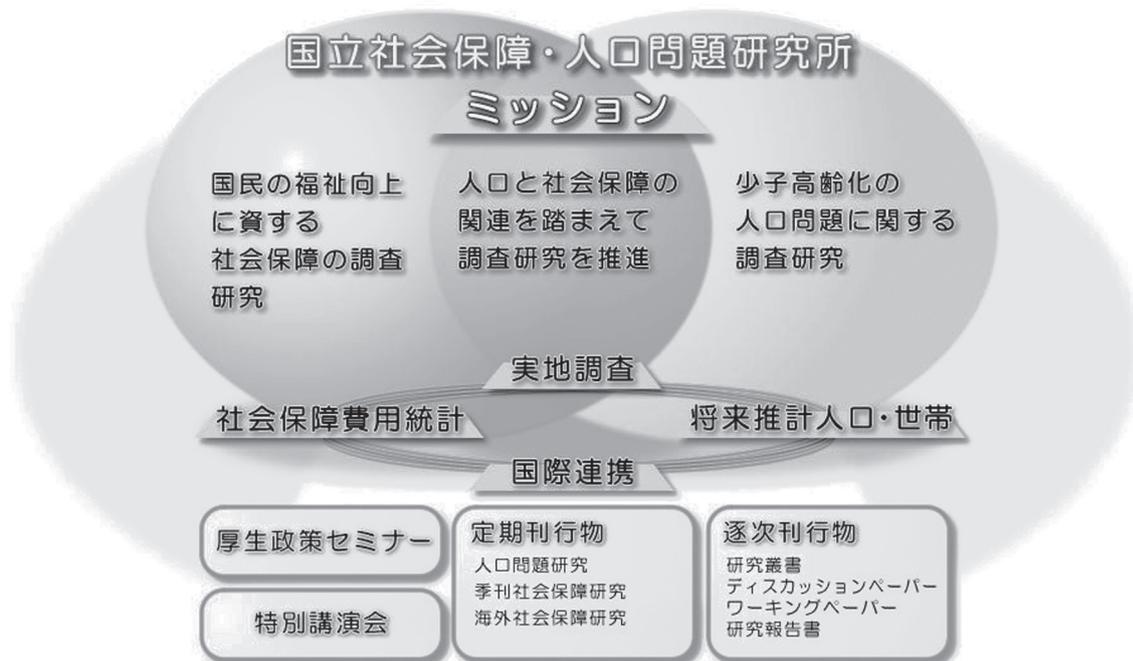
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿 革

（人口問題研究所の沿革）

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年（1939年）8月、「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

（社会保障研究所の沿革）

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年（1962年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年（1965年）1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以來、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

（国立社会保障・人口問題研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年（1996年）12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともにOECD基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3. 組織及び所掌業務（平成26年6月1日現在：定員51人）

所長 森田 朗

副所長 金子 隆一

政策研究調整官 宮田 智

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

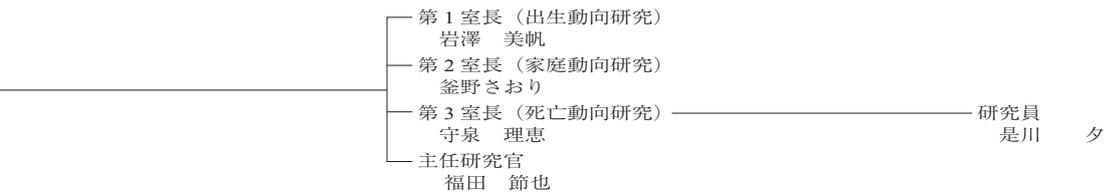
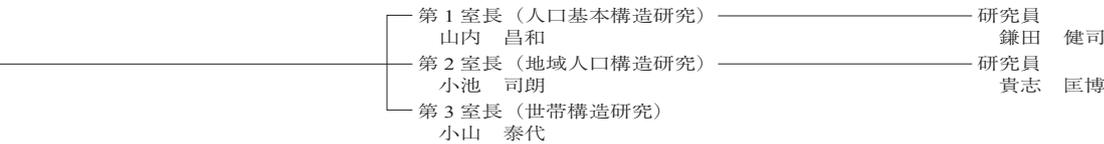
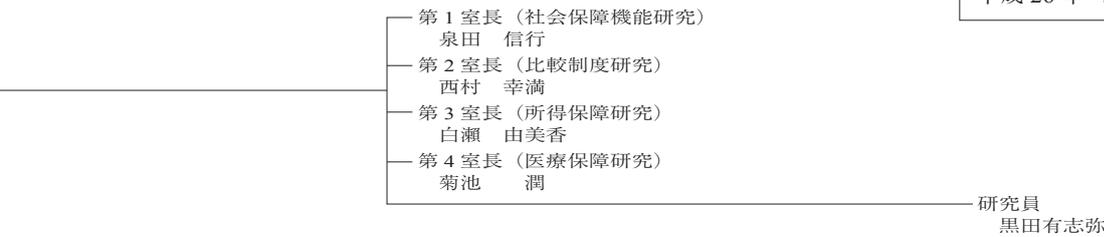
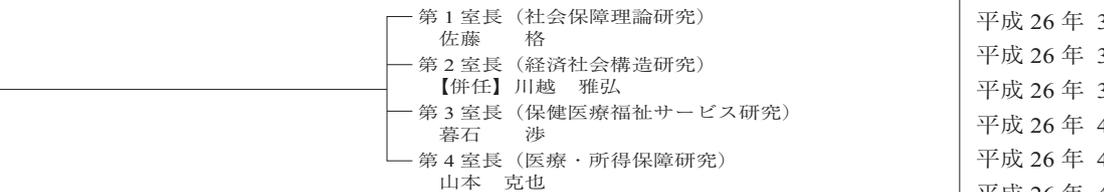
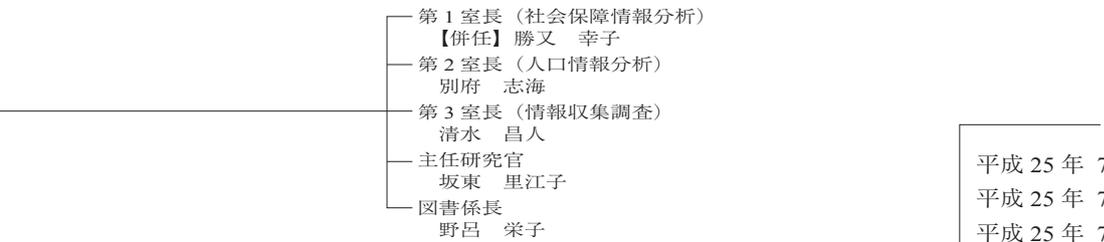
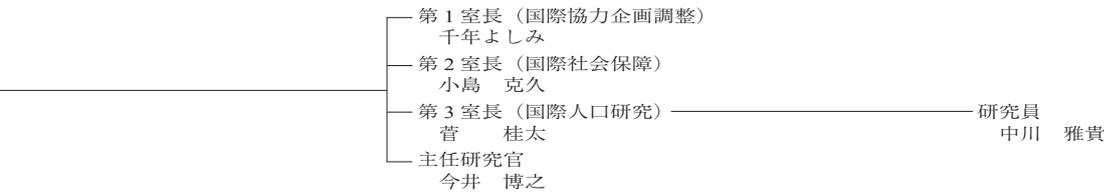
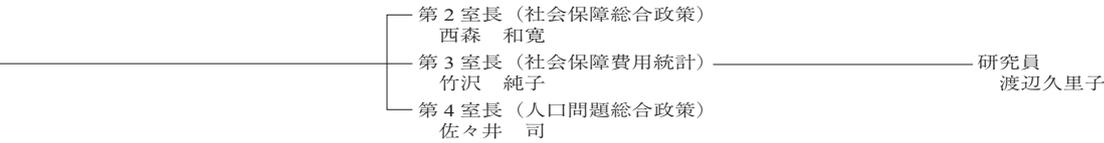
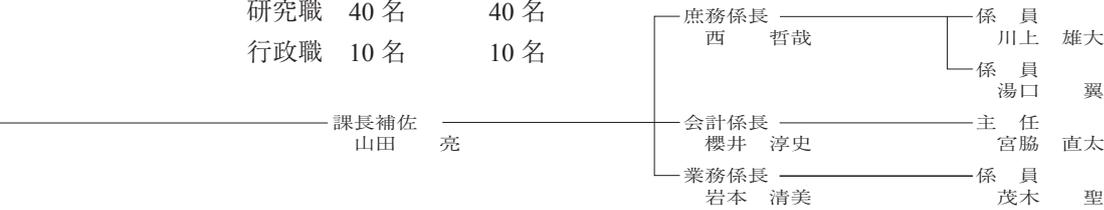
<p>総務課</p> <p>課長 富田 昌継</p> <p>庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及</p> <p>●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催</p>
<p>企画部</p> <p>部長 藤原 朋子</p> <p>第2室～第4室</p>	<p>社会保障・人口問題の調査研究</p> <p>社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障費の推計</p>
<p>国際関係部</p> <p>部長 林 玲子</p> <p>第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の研究</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題</p>
<p>情報調査分析部</p> <p>部長 勝又 幸子</p> <p>第1室～第3室・主任研究官</p> <p>図書係</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析</p> <p>●文献情報の収集（図書係）</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）</p>
<p>社会保障基礎理論研究部</p> <p>部長 川越 雅弘</p> <p>第1室～第4室</p>	<p>社会保障の理論的研究</p> <p>社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>社会保障応用分析研究部</p> <p>部長 阿部 彩</p> <p>第1室～第4室</p>	<p>社会保障の実証的研究</p> <p>年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究</p>
<p>人口構造研究部</p> <p>部長 鈴木 透</p> <p>第1室～第3室</p>	<p>人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究</p> <p>人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計</p>
<p>人口動向研究部</p> <p>部長 石井 太</p> <p>第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究</p> <p>出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口</p>
<p>政策研究連携担当参与</p> <p>金子 能宏</p>	<p>当研究所の社会保障研究にかかるナショナルセンターとしての地位向上のため国内外の社会保障関係研究者との連携を推進</p> <p>各省庁が所管する国立研究所等における政策研究連携の推進</p>
<p>※評議員会</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。</p>

定員：51名, 現員 51名

指定職 1名 1名

研究職 40名 40名

行政職 10名 10名



研究員の異動状況

平成 25 年 7 月 1 日	布施 香奈	(転出)
平成 25 年 7 月 1 日	福田 節也	(転入)
平成 25 年 7 月 2 日	宮田 智	(転入)
平成 26 年 3 月 31 日	西村 周三	(退職)
平成 26 年 3 月 31 日	酒井 正	(退職)
平成 26 年 3 月 31 日	藤井 麻由	(退職)
平成 26 年 4 月 1 日	森田 朗	(採用)
平成 26 年 4 月 1 日	渡辺久里子	(採用)
平成 26 年 4 月 30 日	新谷由里子	(退職)

第2部 一般会計プロジェクト

＜平成25年度事業報告及び平成26年度の予定＞

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD基準、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、その他、社会保障に関する統計資料を幅広く集めた「社会保障統計年報」の刊行等、広く社会保障制度に係る統計情報を国内および国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

1) 作成方法の変更通知

社会保障費用統計は、平成24年7月9日に総務大臣告示に基づき、統計法上の基幹統計に指定され、同年11月12日に作成方法を総務大臣へ通知した。統計法において作成方法の変更時にはあらかじめ総務大臣に通知することとされており、平成23年度集計における変更点（中小企業退職金共済制度等の社会保障給付費への新規計上）について、平成25年10月8日に総務大臣に通知した。

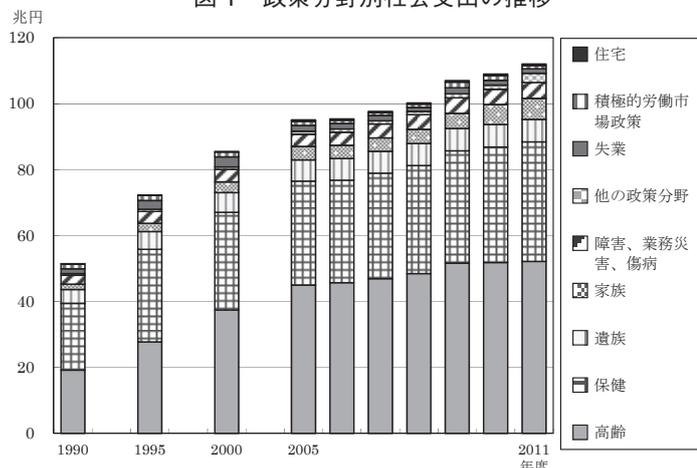
2) 公表

平成25年12月6日に「2011（平成23）年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。平成23年度は東日本大震災関係費用の影響が大きく表れており、公表の際に高い関心が寄せられた。

【2011（平成23）年度社会保障費用統計の概要】

- 2011年度の「社会支出」総額は112兆437億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は3兆1,242億円、伸び率は2.9%である。
- 2011年度の「社会保障給付費」総額は107兆4,950億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は2兆8,156億円、伸び率は2.7%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は87万6,700円、「社会保障給付費」は84万1,100円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で52兆1,233億円、次いで「保健」の36兆2,866億円。この2分野で総額の約8割（78.9%）を占める。「他の政策分野」は東日本大震災による災害救助費等の増により、伸び率118.1%となった。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は34兆634億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」は53兆623億円で同49.4%、「福祉その他」は20兆3,692億円で同18.9%となっている。「福祉

図1 政策分野別社会支出の推移



その他」は、東日本大震災による災害救助費等の増により、対前年度増加額 1 兆 5,800 億円、伸び率 8.4%となった。

- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額 115 兆 6,566 億円で、前年度に比べ 6 兆 68 億円、5.5%の増である。

② OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じ、社会保障費用統計および社会保障統計年報として整備したデータを基に、提供を行っている。OECD Social Database Expenditure (SOCX) については 1980-2011 年までの更新データ、および OECD Net Social Database Expenditure (SOCX) については 2009, 2010 年のデータを提供した。

OECD 基準における東日本大震災関係費用の集計範囲とその規模について、OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 8 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(平成 25 年 10 月 29 日～30 日) で「災害援助費用の社会支出集計への反映について」と題して報告した (Katsumata 2013)。

③ 研究叢書の刊行

社会保障費用統計の基幹統計化を機に研究叢書を刊行した (国立社会保障・人口問題研究所 2014)。同統計をテーマとする初めての叢書であり、集計の歴史、国際基準の解説、データを使った分析例など、幅広い内容となっている。

④ 社会保障統計年報の刊行

「社会保障統計年報」は、社会保障に関する統計を幅広く集め、編集した資料集である。毎年、制度所管部局よりデータ提供の協力を得て、数値を更新している。今年度も例年通り更新し、平成 26 年版として平成 26 年 3 月 10 日に刊行した。その他、統計年報を補完するものとして「生活保護に関する公的統計一覧」を整備公表している。これは、厚生労働省が公表する生活保護に関するいくつかの統計を時系列整備したデータベースであり、随時更新を行っている。

(3) 研究成果の公表

• 刊行物

国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「2011 (平成 23) 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2013) 「社会保障費用統計の基幹統計化と変更点」『統計』(第 64 巻 7 号) 日本統計協会 62-63

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2014a) 「2011 (平成 23) 年度社会保障費用統計 一概要と解説一」『季刊社会保障研究』(第 49 巻第 4 号) 434-445

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2014b) 「OECD 基準による我が国の社会支出 一 社会保障費用統計 2011 年度報告」『海外社会保障研究』(第 186 号) 50-56

国立社会保障・人口問題研究所 (2014) 「社会保障統計年報 (平成 26 年版)」社会保障研究資料第 14 号 (同内容の一部を日本語版、および英語版 “Japanese Social Security Statistics Database” として研究所ホームページ上で公開)

西村周三監修、国立社会保障・人口問題研究所編 (2014) 『社会保障費用統計の理論と分析 一 事実に基づく政策論議のために一』慶応義塾大学出版会

National Institute of Population and Social Security Research, 2014, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)*

• 学会発表等

Yukiko Katsumata, 2013, “Disaster relief and implications for social spending data”, presented at the 8th Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 29-30 October

(4) 研究計画

① 平成 24 年度社会保障費用統計の集計、公表

平成 24 年度社会保障費用統計 (OECD 基準, ILO 基準) を平成 26 年秋に公表する。結果の概要と解説を

『季刊社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じて、日本の更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を、『海外社会保障研究』の誌上で公表する。OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第9回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(10月末)に参加する。

③ 公的統計の基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月閣議決定)」における指摘事項 (公表時期の早期化, 集計項目の細分化等) への対応を進める。

④ 社会保障費用統計に関する研究会

公表後に、所外有識者を含む研究会を実施し、「2012 (平成24) 年度社会保障費用統計」の公表結果や集計上の課題等について検討する。

⑤ 社会保障統計年報の作成、公表

制度所管部局よりデータ提供協力を得つつ、数値等を更新して、「社会保障統計年報 平成27年版」を平成27年3月に刊行し、同時に社会保障統計年報データベースの更新・公開を行う。

(5) 研究組織の構成

(平成25年度)

担当部長 藤原朋子 (企画部長)

所内担当 西村周三 (所長), 宮田智 (政策研究調整官, 平成25年7月~),
勝又幸子 (情報調査分析部長), 西森和寛 (企画部第2室長), 竹沢純子 (同部第3室長),
佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長), 藤井麻由 (同部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐, 同室調査総務係,
小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授), 伊藤善典 (一橋大学経済研究所教授)

(平成26年度)

担当部長 藤原朋子 (企画部長)

所内担当 森田 朗 (所長), 勝又幸子 (情報調査分析部長), 西森和寛 (企画部第2室長),
竹沢純子 (同部第3室長), 渡辺久里子 (同部研究員),
黒田有志弥 (社会保障応用分析研究部研究員)

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐, 同室調査総務係

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 24 年 1 月に公表した。同年 3 月に『日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）』報告書を刊行し、平成 25 年 1 月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成 24 年 1 月推計の解説および参考推計（条件付推計）』を刊行した。平成 25 年度については、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5 年ごとに実施され公表される国勢調査、第 14 回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。平成 26 年度については、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 25 年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井司（企画部第 4 室長）、石川 晃（国際関係部主任研究官）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、
鎌田健司（同部第 1 室研究員）、是川 夕（同部第 3 室研究員）、新谷由里子（同部研究員）

（平成 26 年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 佐々井司（企画部第 4 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部第 3 室長）、
是川 夕（同部研究員）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 3 月に公表した。従来は都道府県別将来人口、市区町村別将来人口の順に別個に推計していたが、今回は市区町村別将来人口の推計を行い、その結果を合計して都道府県別将来人口を得た。ただし福島県においては、原発事故の影響から市町村別の将来人口推計は不可能であり、全県での推計のみを実施した。推計の対象とした自治体は、平成 25（2013）年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、その他の 764 市、715 町、169 村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

平成 25 年度は『日本の地域別将来推計人口』報告書を刊行し、また各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告した。

(3) 研究計画

平成26年度は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

(4) 研究組織の構成

(平成25年度)

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小池司朗 (同部第2室長), 山内昌和 (同部第1室長),
貴志匡博 (同部研究員), 菅 桂太 (国際関係部第3室長)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員),
江崎雄治 (専修大学文学部教授)

(平成26年度)

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小池司朗 (同部第2室長), 山内昌和 (同部第1室長),
鎌田健司 (同部研究員), 菅 桂太 (国際関係部第3室長)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員),
江崎雄治 (専修大学文学部教授)

●将来世帯数推計 (全国・都道府県別推計)

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

2010 (平成22) 年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成25年1月に全国推計を、平成26年4月に都道府県別推計の結果を公表した。

世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 結果の概要は、以下のとおりである。

- ① 2010～15年に世帯数が減少するのは15県だが、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。41道府県で、2035年の世帯数は2010年よりも少なくなり、全世帯の総数は全国で4.4%減少する。
- ② 平均世帯人員は2010年から2035年には、すべての都道府県で減少する。少なくとも「一般世帯」が国勢調査で使われるようになった1960年以降、平均世帯人員が全国で最も少ないのは東京都で、2015年には2.0人を下回る。
- ③ 2010年に28都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。
- ④ 65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2035年には愛知県、東京都を除く45道府県で20%以上となる。(p.15-16)
- ⑤ 高齢世帯 (世帯主が65歳以上) に占める単独世帯の割合は、2035年には山形県を除く46都道府県で30%以上となり、9都道府県では40%を超える。65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都は2035年に27.7%に達する。

(3) 研究計画

平成26年4月に、平成22 (2010)～47 (2035) 年の都道府県別世帯数の将来推計を公表した。平成26年度

は報告書を刊行すると共に、各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

(4) 研究組織の構成

(平成 25 年度)

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代 (同部第 3 室長), 山内昌和 (同部第 1 室長),
小池司朗 (同部第 2 室長), 貴志匡博 (同部研究員), 菅 桂太 (国際関係部第 3 室長)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)

(平成 26 年度)

担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代 (同部第 3 室長), 山内昌和 (同部第 1 室長), 小池司朗 (同部第 2 室長),
鎌田健司 (同部研究員), 菅 桂太 (国際関係部第 3 室長)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)

3. 社会保障・人口問題基本調査

1 第 5 回全国家庭動向調査 (実施～分析)

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成 25 (2013) 年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性 (いない場合は世帯主) を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 25 (2013) 年 7 月 1 日。

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目……………生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等
子どもに関する項目……………出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等
親に関する項目……………親とのネットワーク等
家族全体に関する項目…世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

結果の概要は、平成 26 (2014) 年 7 月を予定。

本調査を用いた分析を平成 27 (2015) 年刊行の『人口問題研究』第 71 巻に掲載予定。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長），山内昌和（人口構造研究部第1室長），
小山泰代（同部第3室長），布施香奈（同部研究員），菅 桂太（国際関係部第3室長），
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），星 敦士（甲南大学文学部准教授）

2 第7回世帯動態調査（企画～実施）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

② 調査対象

平成26（2014）年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

平成26（2014）年7月1日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

平成27（2015）年度

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小山泰代（同部第3室長），山内昌和（同部第1室長），鎌田健司（同部研究員），
布施香奈（同部研究員），清水昌人（情報調査分析部第3室長），
菅 桂太（国際関係部第3室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

③ 第 14 回出生動向基本調査（後続分析～第 15 回企画）

(1) 調査概要（第 14 回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

(1) 妻の年齢 50 歳未満（満 49 歳以下）の夫婦

(2) 18 歳以上 50 歳未満（満 49 歳以下）の独身男女

を対象とした。具体的には、平成 22 年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した 840 調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成 22 年 6 月 25 日。ただし、調査内容は平成 22 年 6 月 1 日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

(1)夫婦の社会経済的屬性 (2)夫婦の結婚過程に関する事項 (3)夫婦の妊娠・出産歴に関する事項 (4)子ども数についての考え方に関する事項 (5)不妊に関する事項 (6)ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

(1)社会経済的屬性に関する事項 (2)両親に関する事項 (3)結婚についての考え方に関する事項 (4)子ども数についての考え方に関する事項 (5)ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

夫婦票については、平成 23 年 10 月に調査結果の概要、平成 24 年 3 月に報告書を、独身者票については、平成 23 年 11 月に調査結果の概要、平成 24 年 3 月に報告書を公表した。

平成 24 年度においては、個別のテーマに関する二次的な分析を継続し、その結果について『人口問題研究』に特集「日本の結婚と出生 ―第 14 回出生動向基本調査の結果から―」として研究論文を複数号にわたり掲載していくこととし、『人口問題研究』第 69 巻第 1 号（平成 25 年 3 月刊行）に 2 本の研究論文を掲載した。

平成 25 年度については、引き続き『人口問題研究』の特集として、第 69 巻第 2 号（平成 25 年 6 月刊行）に 3 本の研究論文を掲載したことに加え、個別の研究テーマに関する二次分析を継続し、ワーキングペーパーを 1 本掲載した。

(2) 研究計画（平成 26 年度）

平成 27 年度は第 15 回出生動向基本調査の実施年となっている。第 14 回調査は、わが国の結婚・出産の実態把握に加え、男女共同参画基本計画の政策目標や、厚生労働白書、少子化社会対策白書、男女共同参画白書等の各種白書や審議会資料等として幅広く活用された。また、平成 24 年全国将来人口推計の出生モデルの基礎データとしても利用され、公的年金の財政検証をはじめとする様々な政策立案に将来推計人口を通じて幅広く活用されたところである。次期調査においても、これら実態把握や政策目標等への活用、次期将来人口推計へのデータ供給などを確実に進めるよう、平成 26 年度において、標本設計・調査事項の検討など、第 15 回調査の着実な実施を目指し、調査の企画を行うこととしている。

(3) 研究組織の構成

(平成 25 年度)

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）

所内担当 金子隆一（副所長）、佐々井司（企画部第4室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
鎌田健司（同部研究員）、新谷由里子（同部研究員）

（平成26年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 岩澤美帆（同部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、
守泉理恵（同部第3室長）、是川 夕（同部研究員）
所外委員 新谷由里子（東洋大学経済学部講師）
所内オブザーバー
別府志海（情報調査分析部第2室長）

4 第7回人口移動調査（事後事例～後続分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、我が国の人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより、関連諸施策ならびに地域別将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

当初計画では、平成23年国民生活基礎調査の調査地区より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を対象としたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）での調査は中止を余儀なくされたため、合計で288調査地区を対象とした。対象世帯数は15,449、調査票配布世帯数は12,884、調査票回収世帯数は11,546であり、それらの全世帯員29,320人の有効回答を得た（対対象世帯数有効回収率73.5%、対調査票配布世帯数有効回収率88.1%）。

③ 調査期日

岩手県、宮城県、福島県、北海道を除く調査区：平成23年7月1日
北海道：平成23年9月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性、世帯主および世帯員の人口学的属性
- 2) 全世帯員の居住歴（出生地、中学校卒業時、最終卒業時、初職時、初婚時前後、5年前、1年前の居自由地、居住経験のある都道府県・国など）に関する事項
- 3) 全世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項
- 4) 世帯主・配偶者の親からの離家、別居子などに関する事項

⑤ 調査結果

平成25年1月に調査結果の概要、3月に報告書、集計表、英文版概要を公表した。

(2) 平成25年度事業報告

① 結果分析

『人口問題研究』第69巻第4号（2013年12月刊行）、第70巻第1号（2014年3月刊行）に、特集を組み、調査結果を詳細分析した。主な結果は以下の通りである。

- 親子の同別居、及び別居している親子の居住距離について2001年から2011年に及ぶ10年間の変化を分析したところ、成人子が親と別居する傾向は強まり、更に別居親子間では近居の傾向が強まっており、きょうだい数やきょうだい構成の影響が世代間の距離に及ぼす影響が大きいことが判明した。
- 高齢者の移動（過去5年間と今後5年間の見通し）と高齢者個人および居住地域の属性との関係についてロジット分析を行い、「三大都市圏居住」が高齢者の今後5年間の移動を見通させる有意な正の影響があることが明らかになった。

- 地域の社会経済的環境に関する指標を用いたマルチレベル分析の結果、第三次産業における就業機会の拡大および労働市場の流動性の上昇が、外国からの帰還移動者の定住性向を高めることが示された。
- 人口移動調査の様々な指標を利用し各国の移動率と比較する手法を使い、世界各国の移動性向を比較すると、経済水準に応じて移動性向は高くなる傾向があり、またオーストラリア、北欧諸国に並び、韓国が高い。
- 非大都市圏から大都市圏への移動者の顕著な低出生力の要因として、移動者と非大都市圏滞留者との個人属性の違い（Selection）と、移動者の移動後の諸環境への適応（Adaptation）の双方の影響が大きいと推察された。
- 大都市圏居住者の居住経歴と属性をみると、中学卒業時の居住地を出身地とした場合、非大都市圏出身者は大都市圏出身者よりも未婚者の割合が低く、大学等卒業者（主に 50 歳未満）の割合が高い傾向を示した。

② 事後事例調査

平成 26 年 2 月に、調査対象地の実情、調査実施時の問題把握のために、事後事例調査を、熊本県、福岡県、大分県を対象に行った。調査票の円滑な配布・回収のためには、政府統計としてのさらなる広報活動が必要であること、外国人に対して地域の実情にあった適切な情報提供を行う事が重要であることなどが判明した。また非大都市部における人材流入策は効果が出ている地区が少なからずあることも確認された。

(3) 平成 26 年度事業計画

第 1 回から第 7 回の人口移動調査のデータを整備し、経年的な比較やデータの分析を継続して行う。また第 8 回人口移動調査の準備として、調査手法に係る基礎的な研究を行う。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（同部第 1 室長）、小島克久（同部第 2 室長）、
中川雅貴（同部第 3 室研究員）、清水昌人（情報調査分析部第 3 室長）、
小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、貴志匡博（同部研究員）

⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国、ただし、東日本大震災の影響により、福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び 20 歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成 24 年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、平成 24 年度国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および 20 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成 24 年 7 月 1 日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

- (ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項
 - (エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項
 - (オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項、等
- ⑤ 調査結果の公表
- 結果の概要
平成25年7月公表
 - 報告書
平成26年3月「生活と支え合い調査 報告書」調査研究報告資料第32号 刊行
 - 二次利用分析
『季刊社会保障研究』第49号第4号の特集「人々の支え合いの実態と社会保障制度の役割」として、以下の論文が掲載された。
阿部 彩「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」
白瀬由美香「勤労世代の暮らし向きの苦しさ：所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析」
西村幸満「変貌する若者の自立の実態」
菊池 潤「高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク」
泉田信行・黒田有志弥「壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について ―生活と支え合い調査を用いて―」

(2) 研究組織の構成

(平成25年度)

- 担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 西村周三 (所長), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第1室長), 西村幸満 (同部第2室長),
白瀬由美香 (同部第3室長), 菊池 潤 (同部第4室長),
金子能宏 (社会保障基礎理論研究部長), 暮石 渉 (同部第3室長)

(平成26年度)

- 担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 金子能宏 (政策研究連携担当参与), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第1室長),
西村幸満 (同部第2室長), 白瀬由美香 (同部第3室長), 菊池 潤 (同部第4室長),
黒田有志弥 (同部研究員), 暮石 渉 (社会保障基礎理論研究部第3室長)
所外委員 玄田有史 (東京大学社会科学研究所教授),
藤森克彦 (みずほ情報総研社会保障藤森クラスター主席研究員),
福田志織 (みずほ情報総研社会政策コンサルティング部コンサルタント),
近藤克則 (千葉大学大学院医学研究院公衆衛生学客員教授),
斉藤雅茂 (日本福祉大学社会福祉学部准教授), 稲葉陽二 (日本大学法学部教授),
石田光規 (早稲田大学文学学術院文化構想学部准教授)

(3) 平成26年度の予定

平成26年度は、外部の有識者を含めた二次利用分析チームを発足し、さらに深化させて分析を行う。

4. 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究

(平成23～25年度)

(1) 研究目的

本研究は、これまでのナショナルミニマムの議論の中で明示的に議論されてこなかった社会サービスにおけ

るナショナルミニマムについて検討するものである。

ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障と共に、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス（医療機関の分布や医療費助成制度など）、保育サービス（保育時間やサービスなど保育の質および保育料の設定など）、介護サービス（同左）、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どの社会経済階層に属するか、などによって、サービスへのアクセスや実際の給付に差が生じている可能性がある。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的多くの先行研究があるものの、これら社会サービスにおける個人個人の給付やアクセスの格差や貧困（低水準）については殆ど把握されていない。

一方で、「何が最低限に給付されるべきサービスか」という課題については、殆ど議論されていない。これについても、「どれくらいの所得が最低限保障されるべきか」については、生活保護の保護基準（最低生活費）の議論の中で蓄積された研究があるものの、それをサービスに適用した研究はない。そこで本研究は、従来の研究で把握されてこなかった社会サービスにおける給付実態、必要な社会サービスに関する国民意識などを把握し、地域主権を尊重しつつナショナルミニマムを達成する社会保障の在り方を検討する。

(2) 研究計画

本研究は、三本の柱を立てて研究を進めている。第一の柱は、「ナショナルミニマム」概念の思想史的發展と法的な検討である。「ナショナルミニマム」という言葉は古くから用いられてきたものの、現在の日本においては、より口語的に用いられており、その定義が精緻化してきたとは言い難い。一般的に、「ナショナルミニマム」はすべての国民が享受すべき生活レベルといった意味合いで用いられているものの、憲法 25 条のいう「健康で文化的な最低限度の生活」や、社会保障論で一般的に用いられる「セーフティネット」、また「社会的包摂」といった概念との整理を行う。

研究の第二の柱は、「個人属性（所得・居住地区など）によって社会サービス利用状況（ないしはアクセス）に違いが存在するのか」という課題に取り組む。ここでは、個人（マイクロ）単位の個票や、小地域のデータを用いたマイクロ解析分析を行う。

研究の第三の柱は、国民側からの「ニーズ」に着目した分析である。ここでは「どのようなサービスが、国民より「必要最低限」と認識されているのか」、そして、「自治体の独自事業からナショナルミニマムに変化する過程の検証」の二つを掲げて、分析に取り組む。

初年度の平成 23 年度は、①「ナショナルミニマム」概念の法的検討、②歴史的観点を備えた概念整理、③社会サービスのニーズに関する一般市民の意識調査の実施、④自治体のヒアリング調査を行った。

平成 24 年度は、①「ナショナルミニマム」の概念を法学・社会学的な見地から整理した上で、②社会サービスや給付における格差・貧困（低水準）の現状をマイクロ・データに基づいて検証した。特に注目したのは、医療サービス利用および供給体制の実態把握であり、後期高齢者の受診行動や小地域データを用いた医療機関へのアクセスについて分析を行った。さらに、③「最低限に給付されるべきサービスは何か」という問いについて、「社会的必需サービス調査」のデータを用いた実証研究を行った。

最終年度の平成 25 年度には、自治体の独自事業がどのように他の自治体に拡散していくかについて、自治体に対するアンケート調査を行った。以上 3 年間の研究を踏まえ、社会サービスに関するナショナルミニマム設定の可能性を検討した。

(3) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 川越雅弘（企画部第 1 室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、
白瀬由美香（同部第 4 室研究員）、黒田有志弥（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

- 刊行物

最終報告書「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 報告書」平成 26 年 3 月

刊行。内容は以下の通り：

I. 「社会サービスにおけるナショナルミニマム」概念に関する検討

1. 白瀬由美香「ナショナルミニマム概念の思想史的系譜と諸概念との関係」
2. 白瀬由美香「日本におけるナショナルミニマム概念の展開」
3. 黒田有志弥「法学的見地からみた社会サービスにおけるナショナルミニマム」
4. 黒田有志弥「介護・福祉サービス給付の法制度と保障水準」
5. 白瀬由美香「社会サービスの特性とナショナルミニマム」

II. ニーズに関する分析

6. 阿部彩「サービスにおけるナショナルミニマム：どのようなサービスが提供されるべきかに関する社会的合意」
7. 阿部彩「社会的な居場所づくり支援事業（子ども等の健全育成支援分）に関するアンケート調査結果の概要」

III. 社会サービスへのアクセスに関する分析

8. 川越雅弘「後期高齢者の傷病別外来受診率と所得の関係性」
9. 川越雅弘「介護保険料段階と介護サービス受給の関係に関する実証分析」
10. 阿部彩「誰が受診を控えているのか：J-SHINE を使った初期的分析」
11. 泉田信行「ナショナルミニマムとしての医療機関へのアクセス確保について」

• 学会発表等

公開シンポジウム開催（平成26年2月26日）

5. わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究

（平成23～25年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2010年には、男性79.64年、女性86.39年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、平均寿命は2060年には男性84.19年、女性90.93年（死亡中位仮定）に達すると推計されており、今後も長寿のフロントランナーとして走り続けるものと見込まれる。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティの大きな要素である健康に関してもあわせて分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。

そこで本事業は、海外の先進的な死亡データベースの事例を情報収集し、わが国の生命表を人口分析の目的から総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を構築し、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響についても考察を行う。そして、これらを通じて、豊かな経験と知識を持つ健康な高齢者の社会参加に基づいて経済の成長を目指す、新たな「知識集積型長寿社会モデル」提示のために必要な基礎的研究を蓄積する。

(2) 研究計画

本事業では3つのパートに分けて研究が進められた。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次と研究計画を以下に示す。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の構築

- データベース企画 (H23)
 - データベース開発 (H23 ~ H25)
 - データベース公開準備・公開 (H25)
- ② 人口学方法論からの分析
- 長寿化に関する人口学的分析 (H23 ~ H24)
 - 健康生命表分析・健康状態変化のモデリング (H23 ~ H25)
 - 高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析 (H24 ~ H25)
- ③ 学際的アプローチによる実体分析
- 医学・生物学的視点から見た長寿化分析 (H23 ~ H24)
 - 社会・経済面からの長寿化・健康分析 (H23 ~ H25)
 - 長寿化が社会・経済に及ぼす影響 (H24 ~ H25)
- (ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われている。)

(3) 研究実施状況

最終年度にあたる平成 25 年度においては、①について、生命表データベースの開発を行い、研究所のホームページ上に 1950 年以降の全国生命表及び 1975 年以降の都道府県別生命表を公開している。②について、長寿化に関する人口学的分析、及び健康状態人口モデルに関する分析として、患者調査の個票分析に基づき、疾病構造の変化に関して健康生命表による分析を行った。③については、人口動態統計でも用いている WHO の死因分類 (ICD) の動向および改訂版 (ICD-11) 作成に向けた作業の進捗状況について、厚生労働省大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室・谷 伸悦室長からご報告頂いた。また主に先進国における平均寿命の動向と死因の関連について、フランス人口研究所 (INED) のフランス・メレ氏に講演を頂いた。さらに東北大学大学院医学系研究科・辻 一郎教授からは、大崎国保コホートをを用いた生活習慣と平均余命・生涯医療費との関係についての研究をご報告頂き討論を行った。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
- 所内担当 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 白石紀子 (同部主任研究官),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部第 1 室長)
- 所外委員 河野稠果 (麗澤大学名誉教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
鈴木隆雄 (国立長寿医療研究センター研究所所長),
高橋重郷 (明治大学政治経済学部客員教授), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授),
堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授), ジョン・ウィルモス (国連人口部長)

(5) 研究成果の公表

平成 26 年 3 月に、JMD、健康生命表を用いた疾病構造の変化に関する個別論文、及び、JMD による生命表と本年度研究会の報告資料を収録した第 3 報告書 (所内研究報告 第 50 号) をとりまとめた。また、JMD については、全国及び全ての都道府県の生命表データ系列について、研究所の和文・英文の両ホームページ上で公開し、提供を行っている。

6. 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 (平成 24 ~ 26 年度)

(1) 研究目的

社会保障・税一体改革大綱 (H24 年 2 月) において、貧困・格差を是正し、支援を必要とする人の立場に立っ

た包括的な支援体制の構築により、地域で尊厳を持って生きられる医療・介護・障害福祉の提供や地域の実情に応じた保育等の量的拡充等が目指すこととされ、そのために社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が喫緊の課題とされた。また、東日本大震災の復興においては、地方自治体とNPO・ボランティア等の共同による被災した人々に対する社会サービスの提供や企業の再開・雇用確保が、現在でも重要な課題となっている。従って、地域の実情に応じた政策を行うには、全国の動向と地域差を把握して政策の有効性を分析する必要がある。また震災復興を含む地域再生と社会保障の持続可能な発展を共に実現するためには、社会保障のセーフティネットと地域再生両方の役割に着目し、社会保障政策の地域への効果と日本全体への波及効果を分析し、社会保障制度の機能と持続可能性を数量的に示すことが必要である。こうした新たな課題に応えながら、これまで研究所で作成してきた社会保障計量モデル等を発展的に継承しつつ、最近の分析の展開（例えば地理的情報システムGISやNPO・ボランティアの社会的便益の分析）を踏まえ、地域コミュニティや広域的な自治体単位での社会保障政策の効果測定が可能となる社会保障地域モデルの開発と分析を行い、政策オプションの立案に資する基礎的エビデンスを提供する。

(2) 研究計画

近年、社会保障給付の提供にNPOや地域のネットワーク等がかかわることを社会資本の概念を応用した分析や、地域の特徴を把握する分析方法として地理的情報システムが展開している。地域分析に有効なこうした方法を社会保障の効果分析に応用することはこれまで必ずしも十分ではなかった。

この課題に応え、社会保障政策の地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となる分析枠組みを開発し、政策シミュレーションにも応用する。具体的には、これまで研究所において作成してきた社会保障計量モデルを発展的に継承し、幾つかの地域や広域的自治体単位における社会保障の経済効果を測定し、かつ、地域産業連関モデルと連動しうるモデルの開発を行う。所内担当者と所外委員とから成る研究組織を構成し、先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に応じた地域モデル開発を進める。モデル開発と関連する分析にあたっては、社会保障では公的年金に見られるように制度が全国一律の基準に基づく一方で、地域経済の相違や所得格差を反映して給付額・給付水準に差が生じることや地域コミュニティの相違によって制度の影響にも差が現れることなど政策的に注目されている課題にインプリケーションが導けるように、多様なデータの収集と多角的な分析を行う。また、地域コミュニティと社会保障の相互補完が期待される被災地の復興にも考慮した分析を行うため、被災地の事例調査と専門家へのヒアリング等を行う。

研究成果については、DP等を活用して適宜公開するとともに、国際会議等（例えばInternational Social Security Association:ISSA）での報告やワークショップの開催等により一般への成果普及に努める。

最終年度である平成26年度は、(a)地域の現状、(b)社会保障（医療・介護）の需給モデル、(c)関東モデルによる分析（財政・GDPへの影響）、(d)社会保障（医療・介護）の需給モデル結果のマクロモデルへの波及効果の4つのテーマを扱い、分析を進める。まずは地域の現状として、高齢化の状況とともに、都道府県別・市町村別の財政状況を把握する。続いて平成24年3月「社会保障に係る費用の将来試算の改定」に準拠した都道府県別の介護需要、介護供給モデルによる試算を行う。平行して、関東近県を例に、介護を必要とする高齢者の移動、あるいは介護施設増加の効果等の分析を行う。さらに、(b)に示した需給モデルにより得られた結果をパラメータとして用いたマクロ計量モデルの構築を図る。

(3) 研究実施状況

2年度目の平成25年度は、合計3回の研究会を開催したほか、施設の見学を行い、有識者からのヒアリングを行った。

<2013年度第1回研究会>

日時：2013年10月9日（水）14:00～16:00

内容：研究報告「事業者からの提言『2035年を見据えた地域包括ケアのあり方』」

<2013年度第2回研究会>

日時：2014年1月30日（木）15:30～17:30

内容：研究報告「白杵市の医療・介護の現状と課題 ―第六期介護保険事業計画に向けて―」

<2013 年度第 3 回研究会>

日時：2014 年 3 月 10 日（金）15:30～17:30

内容：研究報告「明舞団地におけるエリアマネジメントのあり方に関する研究」

各地域の抱える問題点はさまざまであり、まずは具体的な課題を認識すべきという観点から研究を行った。ヒアリングにおいては、都市部の介護施設の状況の把握に努めた。

<第 1 回ヒアリング>

日時：2013 年 7 月 2 日（木）

内容：施設見学・ヒアリング（ディ・フォーラム「染井吉野」・認知症グループホーム「泉湧く憩いの家」・小規模多機能型居宅介護「堀之内の家」）

<第 2 回ヒアリング>

日時：2013 年 8 月 1 日（木）

内容：施設見学・ヒアリング（認知症グループホーム「こもれび家族」）

<第 3 回ヒアリング>

日時：2013 年 8 月 7 日（木）

内容：施設見学・ヒアリング（認知症グループホーム「永福」）

(4) 研究組織の構成

（平成 25 年度）

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 川越雅弘（企画部第 1 室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、
佐藤 格（同部第 1 室長）

所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
塩津ゆりか（愛知大学経済学部准教授）、篠崎武久（早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）、
中村勝克（福島大学経済経営学類教授）、宮長定男（社会福祉法人泉湧く家理事長）

（平成 26 年度）

担当部長 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 佐藤 格（同部第 1 室長）、暮石涉（同部第 3 室長）、山本克也（同部第 4 室長）、
金子能宏（政策研究連携担当参与）、是川 夕（人口動向研究部研究員）

所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
塩津ゆりか（愛知大学経済学部准教授）、篠崎武久（早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）、
中村勝克（福島大学経済経営学類教授）、宮長定男（社会福祉法人泉湧く家理事長）

(5) 研究成果の公表

[投稿論文]

山本克也「2025 年までの年金・賃金収入の家計維持能力」『生活経済学研究（第 39 巻）』（2014 年 3 月）
pp.27-40

[報告書]

『地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 報告書 平成 25 年度』, 所
内研究報告第 53 号, 2014 年 3 月

(6) 研究成果の公表予定

本研究の成果は、研究事業報告書としてとりまとめ、研究成果の普及を図る。また、当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・web journal, 各研究者の所属する学会、研究会などでの発表及び学術誌への投稿等を予定している。

7. 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

晩婚化・未婚化や長寿化は、単なる「少子高齢化」ととどまらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。「社会保障実態調査」（2007年）や「世帯動態調査」（2009年）が示すように、従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれてきている。例えば、現在の介護保険制度は介護の社会化を目指しているが、現実にはまだまだ家族介護は重要な役割を果たしており、さらなる介護負担の軽減が必要とされている。また、家族（配偶者や子ども）を持たない人たちが高齢化した場合には、地域住民と医療・介護システムの連携が進んだとしても、現行の在宅中心のあり方からサービス付き高齢者向け住宅や施設等も有効活用できる多様なシステムへと変更を迫られる可能性がある。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

社会保障財政が逼迫する中、こうした新たなニーズに対する施策を効果的に行うためには、人々のライフステージごとに異なるリスクとニーズを把握し、現行の社会保障制度の課題を整理しておく必要がある。本研究事業は、これら新たなニーズの実態を明らかにするとともに、これら新たなニーズに対して、現行の社会保障制度の課題や効果に関して理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

一年目の平成24年度は、少子高齢化の進展、世帯規模の縮小と家族による扶養機能の低下、経済の長期低迷、非正規労働の増加など新たなニーズが生じた背景の事実の整理を行った。二年目となる平成25年度は、想定される「新たなニーズ」を(1)子ども・子育て期、(2)若年期、(3)中高年期、(4)高齢期のライフステージ別に整理した。昨年度の整理を受け、最終年度は、ライフステージ別の社会保障関連リスクの分析を進めていく予定である。具体的には、(1)子ども・子育て期では、母子世帯の健康やゼロ歳児保育の費用、(2)若年期では世帯構造と貯蓄行動の関係、(3)中高年期では家族介護が就業継続や介護時間、健康、メンタルヘルスに及ぼす影響、介護離職、(4)高齢期では所得資産変動リスクに対する年金制度の機能、が分析される予定である。

同時に、本研究事業では、社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究を進める。公的年金や介護保険制度の拡充が、非婚化や高齢単身世帯の増加に寄与していた可能性がある。それらの可能性をも考慮することで、最適な社会保障制度を設計することができると思う。

さらに、人口構成の変化速度は都市部と地方で異なるため、地域格差という視点も重要になる。先の東日本大震災がもたらしたような地域コミュニティへの甚大なショックを検討することも重要となろう。

以上のような観点からの研究を行うため、本研究課題の最終年度にあたる平成26年度は、2次利用申請で得られた「国民生活基礎調査」及び「中高年者縦断調査」の個票データをメインに分析を進める。平成26年度は最終年度なので、9月にワークショップを開催し分析結果について政策的含意を含め多角的に検討するとともに、これら成果を元に最終年度の報告書を取りまとめることとする。

(3) 研究実施状況

2年度目の平成25年度は、合計4回の研究会を開催し、有識者からのヒアリングを行うと同時に、「国民生活基礎調査」と「中高年者縦断調査」の2次利用申請によって得られた個票データをもとに分析を進め、メンバーによる研究報告を行った。

< 2013年度第1回研究会 >

日時：2013年7月29日（金）10:00-12:00

内容：研究報告

- ① 稲垣誠一氏（株式会社シーエーシー特別常勤顧問）

「高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見通し－結婚・離婚行動変化の影響評価－」

- ② 菊澤佐江子氏（法政大学社会学部准教授）

「ジェンダーと老親介護におけるストレス過程」

< 2013 年度第 2 回研究会 >

日時：2013 年 12 月 13 日（金）15:30-18:30

内容：研究報告

- ① 荒渡 良氏（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較 — 市別データを用いた分析」

- ② 小暮かおり氏（東京大学大学院医学系研究科博士課程）

「正常分娩の分娩費用は何故現物給付対象外なのか？」

< 2013 年度第 3 回研究会 >

日時：2014 年 1 月 24 日（金）15:00-18:00

内容：研究報告

- ① 小林美樹氏（神戸大学大学院経済学研究科研究員）

“Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan”

- ② 中澤克佳氏（東洋大学総合政策学科准教授）

“Welfare-Induced Migration of the Elderly in Japan - Gender differences in welfare migration patterns among the elderly”

< 2013 年度第 4 回研究会 >

日時：2014 年 3 月 14 日（金）10:00-12:00

内容：1) 中間成果報告（80 分程度）

- ① 酒井正氏（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第 2 室長）

“The Effects of Incidence of Care Needs in Household on Labor Force Participation, Subjective Health, and Life Satisfaction among Middle-aged Family Members”

- ② 菅万理氏（兵庫県立大学経済学部准教授）

「公的介護保険は家族介護者の介護時間を減少させたのか：社会生活基本調査匿名データを用いた検証」

2) 委員より研究の進捗状況に関する報告（40 分程度）

(4) 研究組織の構成

（平成 25 年度）

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 酒井 正（同部第 2 室長）、暮石 涉（同部第 3 室長）、藤井麻由（同部研究員）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）

所外委員 小塩隆士（一橋大学経済研究所教授）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、
宇南山卓（財務総合政策研究所総括主任研究官）、神林 龍（一橋大学経済研究所准教授）、
菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授）、重岡 仁（一橋大学経済研究所客員研究員）、
高橋秀人（筑波大学医学医療系准教授）、武田 文（筑波大学体育系教授）、
田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、
府川哲夫（武蔵野大学人間科学部教授／福祉未来研究所）、
別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授）

所内オブザーバー

鈴木 透（人口構造研究部長）、山内昌和（同部第 1 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、
菅 桂太（国際関係部第 3 室長）

（平成 26 年度）

- 担当部長 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 佐藤 格（同部第1室長），暮石 渉（同部第3室長），山本克也（同部第4室長），
泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長），金子能宏（政策研究連携担当参与）
- 所外委員 小塩隆士（一橋大学経済研究所教授），猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授），
宇南山卓（財務総合政策研究所総括主任研究官），神林 龍（一橋大学経済研究所准教授），
菅 万理（兵庫県立大学経済学部准教授），重岡 仁（一橋大学経済研究所客員研究員），
高橋秀人（福島県立医科大学 医学部 放射線医学県民健康管理センター），
武田 文（筑波大学体育系教授），田宮菜奈子（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授），
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），
府川哲夫（武蔵野大学人間科学部教授／福祉未来研究所代表），
別所俊一郎（慶應義塾大学経済学部准教授），酒井 正（法政大学経済学部教授），
藤井麻由（北海道教育大学教育学部国際地域学科講師）
- 所内オブザーバー
鈴木 透（人口構造研究部長），山内昌和（同部第1室長），小山泰代（同部第3室長），
菅 桂太（国際関係部第3室長）

(5) 研究成果の公表

[出版物等]

- Self-rated Health Status of Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE, (共) Mayu Fujii, Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani, The Japanese Economic Review, in press

[学会報告等]

- 「Informal Care and Labor Force Participation, Subjective Health and Life Satisfaction of Middle-Aged Family Members: Evidence from Japanese Panel Survey」日本経済学会 2013 年度秋季大会，神奈川県 横浜キャンパス（平成 25 年 9 月 14 日）

[報告書]

- 『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成 25 年度報告書』

[ディスカッションペーパー]

- The Effects of Providing Informal Care on Labor Force Participation, Subjective Health, and Life Satisfaction among Middle-aged Family Members, (共) Ryotaro Fukahori, Kazuma Sato and Tadashi Sakai IPSS Discussion Paper Series No.2013-E02 (2013)

(6) 研究成果の公表予定

本研究の成果は，研究事業報告書としてとりまとめ，研究成果の普及を図る。また，当研究所のディスカッション・ペーパーや機関誌・web journal，各研究者の所属する学会，研究会などでの発表及び学術誌への投稿等を予定している。

8. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究（平成 26～28 年度）

(1) 研究目的

政府の「社会保障・税一体改革大綱」では，「給付・負担両面で人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平が確保された制度へと改革」を，マイナンバー制を視野に入れつつ，国と地方が一体となり目指すことが示された。

政府はすでに生活困難者に対して，「ワンストップ・サービス・デイ」（平成 21～22 年度），「パーソナル・

サポート・サービス」(平成 22～24 年度)など、「寄り添い型」と呼ばれる支援体制を検討してきた。

これらは、新規の制度設計に向けたモデル事業であり、これまで生活困難・生活不安定者の支援を担ってきた「日常的な」地方の組織的・人的側面―すなわち行政(代行)サービスという側面―の実態は明らかではない。今後、新たな制度の検討においても、既存の制度とのすり合わせが求められる。

本研究は、今後の社会保障サービス体制の改善に向けて、新しい動向に配慮しながらも、既存の地域の事業所の空間的配置、各事業所のサービス提供体制の実態把握・基礎資料の収集を実施する。サービス提供体制の実態把握は、自治体の事業組織間の連携と組織間を繋いでいる個々の連携に焦点をおき、組織間連携と個人間連携それぞれがもつ利点と欠点の提示を目指す。

(2) 研究計画

本研究は、3 年間で 3 つの調査を実施する。①社会保障サービス事業所調査は、自治体レベルで提供するサービスへのアクセスを把握するマップの作成をおこなう。②受付窓口などサービス調査は、地方でサービスを担う職員の事務など業務について、インタビュー調査と参与観察をおこなう。③上記②で協力が得られた事業所において、サービスの利用者調査を実施する。

初年度は、市町村を中心に①と②を実施する。①は 3 年をかけて情報を収集し、マップの作成を整備する。②は政府が実施してきた「ワンストップ・サービス・デイ」と「パーソナル・サポート・サービス」などモデル事業を実施した自治体の事後調査を年度当初に実施し、その後モデル事業を実施しなかった地域・事業所との比較を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長	阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当	泉田信行 (同部第 1 室長), 西村幸満 (同部第 2 室長), 白瀬由美香 (同部第 3 室長), 黒田有志弥 (同部研究員)
所外委員	畑本裕介 (山梨県立大学人間福祉学部准教授), 工藤健一 (東北福祉大学総合マネジメント学部講師)

(4) 研究成果の公表

平成 26 年度内に、第 1 報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

9. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究(平成 26～28 年度)

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ、2012 年には男性 79.94 年、女性 86.41 年と、現在、世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして、「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」によれば、平均寿命は 2060 年には男性 84.19 年、女性 90.93 年(死亡中位仮定)に達すると推計されている。世界で最も長い日本の女性の平均寿命に未だ伸長の鈍化傾向が見られないことから、ヒトの平均寿命がどこまで延び得るのかについて、日本国内のみならず国際的にも注目されている。

このような、世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景、また、これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには、死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ、社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。また、寿命に大きく影響を与え、生存のクオリティ(QOL)の大きな要素である健康、ならびに社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトについても分析を行う必要がある。しかしながら、長寿化の要因・影響に関し、人口学的分析を核としながら、関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。こうした状況の中で、本研究所ではわが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、「日本

版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下 JMD）」の開発を行ってきたところである。

これらの成果を踏まえ、本事業では、既に公開・活用されている JMD の維持・更新に加え、戦前のデータ追加を念頭に置いた超長期死亡データベースに関する研究・構築、および国際比較研究を参考にした現状とは異なる死因分類によるデータ提供を行う予定である。そして、出生や健康に関する情報など、長寿化・高齢化の総合的分析を目的とした、より広範囲の人口学的データを収載する等により、データベースの拡充・発展を図る。その上で、長寿化・高齢化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化・高齢化が社会・経済に与える影響について考察を行う。さらに、フランス国立人口研究所およびドイツ・マックスプランク人口研究所が中心となって死因に関する国際研究プロジェクト（Modicod）が立ち上げられた。本研究はこの国際研究プロジェクトとも連携していくこととしている。

(2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下の通りとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H26）
 - ・データベース開発・公開（H27～H28）
- ② 健康・長寿・高齢化に関する人口学的分析
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H26）
 - ・平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーション（H27～H28）
- ③ 長寿化・高齢化の総合的分析
 - ・医学・生物学的視点から見た長寿化・高齢化の分析（H26～H27）
 - ・社会・経済面からの長寿化・高齢化の分析（H27～H28）
 - ・長寿化・高齢化が社会・経済に及ぼす影響（H27～H28）
- ④ 長寿化・高齢化の社会保障等に対する人口学的影響評価
 - ・長寿化・高齢化による高齢期の構造変化が社会保障制度に与える影響の分析（H27～H28）
 - ・社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトの人口学的分析（H27～H28）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

平成26年度においては、「人口動態統計」「患者調査」等の公的統計の二次利用による分析を行いつつ、①について、戦前の生命表及び地域別データベースの企画・開発を、②について、健康生命表の作成など人口高齢化と健康構造の関連分析を行う予定である。また③については、医学・生物学あるいは社会・経済面からの長寿化・健康に関する研究実績を持つ研究者に講演を依頼し、情報交換を進めていく予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長	石井 太（人口動向研究部長）
所内担当	宮田 智（政策研究調整官）、林 玲子（国際関係部長）、 別府志海（情報調査分析部第2室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、是川 夕（人口動向研究部研究員）
所外委員	佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、 鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、 高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）、 皆川友香（早稲田大学高等研究所助教）、堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、 ジョン・ウィルモス（国連人口部長）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所）

(4) 研究成果の公表

平成 26 年度内に、第 1 報告書（所内研究報告）をとりまとめる予定である。

10. 国際機関協力プロジェクト事業

① 第 1 分科会（OECD 統計局）

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得分布プロジェクト（IncomeDistributionProject）として、各国の所得格差と貧困に関する各種データ等について、これまで 3～4 年程度の間隔で過去 6 回に渡って収集し、分析結果の情報提供を行ってきた。OECD による分析結果は、社会保障が関係するわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として、活用されている（例：『平成 25 年版厚生労働白書』第 2 部第 1 章第 5 節「子どもの貧困対策」、『平成 24 年版厚生労働白書』第 1 部第 5 章「国際比較からみた日本社会の特徴」）。本研究では、OECD 所得分布プロジェクトにおける所得格差・貧困についての調査分析に協力するため、国民生活基礎調査を活用した OECD へのデータ提供およびその結果の解説を行うとともに、我が国の所得再分配政策の効果について国際比較の観点から分析を行う。

(2) 研究計画

OECD に対し、集計データの特徴に関する解説等を行うとともに、「国民生活基礎調査」等の 2 次利用による集計結果に基づく情報提供を行う。また、これらの情報提供を有効に行うため、我が国の所得再分配政策の効果について国際比較の観点から分析を行う。

(3) 研究実施状況

平成 25 年 4 月～5 月に OECD 所得分布プロジェクトから提示された集計様式に基づいて、6 月～9 月に「国民生活基礎調査」2 次利用申請を行い、9 月～10 月に再集計を行い 11 月に再集計結果を OECD に提供した。その後、OECD プロジェクト関係者との意見交換・情報交換を行った。

(4) 研究組織の構成

（平成 25 年度）

担当部長 金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 小島克久（国際関係部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、
暮石 渉（同部第 3 室長）

（平成 26 年度）

担当部長等 金子能宏（政策研究連携担当参与）
所内担当 小島克久（国際関係部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、
暮石 渉（同部第 3 室長）

(5) 研究成果の公表

再集計のプロセスと結果に関する報告を OECD 「国内の地域指標の整備と分析に関する研究会」（平成 26 年 4 月 9 日・10 日、OECD 本部（フランス・パリ））で行った。

本研究のデータ提供に関連する OECD の分析・報告書とりまとめに対応して、分析・報告書等を活用しながら刊行物等により成果を一般に提供する。

② 第2分科会 (UNICEF)

(1) 研究目的

本プロジェクトは、国際連合児童基金 (United Nations Children's Fund: UNICEF, 略称ユニセフ) イノチェンティ研究所との共同研究により、日本の子どものウェル・ビーイングを他の先進諸国と比較分析することを目的としている。イノチェンティ研究所は、毎年、報告書『先進諸国の子どもの幸福度 (レポート・カード)』シリーズを刊行しており、本プロジェクトでは、この報告書に用いられる日本のデータを作成・提供するとともに、日本に焦点をあてた国際比較分析を行う。成果物は、和文と英文で刊行される報告書として公表される。

(2) 研究計画

平成25年度は、日本のデータの多くが欠落していたまま刊行となっていた『先進諸国における子どもの幸福度』(レポート・カード11)について、日本のデータを文部科学省、厚生労働省などの公的機関および研究者が行っている類似調査の統計調査から、ユニセフの定義に合うように二次利用し、日本と他の先進諸国の子どもの状況についての国際比較を行う。

平成26年度は、レポート・カード12の執筆のための基礎分析を行う。レポート・カード12は、特に、2000年度末の経済危機が子どもの貧困に及ぼした影響を分析する予定である。

(3) 研究実施状況

平成25年12月に、『先進諸国における子どもの幸福度：日本との比較 特別編集版』を和文と英文にて同時公表した。和文の報告書については、日本ユニセフ協会の支援を受け冊子として印刷し、関係省庁や報道機関などに配布した。また、当研究所および日本ユニセフ協会のホームページにて、英文の報告書は、ユニセフ・イノチェンティ研究所のホームページにて全文ダウンロードが可能ないように掲載されている。

(4) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 竹沢純子 (企画部第3室長)

(5) 研究成果の公表

- 刊行物

『先進諸国における子どもの幸福度：日本との比較 特別編集版』2013年12月 (日本ユニセフ協会の助成による)

③ 第3分科会 (KIHASA)

(1) 事業の目的

韓国保健社会研究院 (KIHASA) と研究所が締結した研究交流に関する協定 (2009年12月調印) に基づき、KIHASA が2013年から作成を開始した Family DB in East Asia, における日本データの更新に協力する。本データベースをもとに KIHASA は、OECD Korea Policy Centre から Policy Report 2013-76, "Comparative Study of Family Policy in East Asia – Korea · China · Japan · Singapore", を刊行した。その中の日本部分の記述について確認を行った。

(2) 平成26年度事業計画

7月末までに DB の各分野の日本データの更新を行い、KIHASA に提供する。10月30日に韓国ソウル市において KIHASA が実施するワークショップに出席し日本の家族政策の進捗状況について報告する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 勝又幸子（情報調査分析部長）
所内担当 鈴木 透（人口構造研究部長）、阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）、
竹沢純子（企画部第 3 室長）

4 第 4 分科会（OECD 移民課）

(1) 事業の目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行う他、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、データの提供、分析への協力、会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成 26 年度事業計画

毎年 6 月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）、及び秋頃に行われる移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また、必要に応じて、データ提供、研究への協力を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 是川 夕（同部研究員）

11. 創立記念事業

1 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

(1) 事業の目的

社人研は、平成 26 年（2014 年）に旧・人口問題研究所創立 75 周年、平成 27 年（2015 年）に旧・社会保障研究所創立 50 年、平成 28 年（2016 年）に国立社会保障・人口問題研究所統合 20 年を迎えることから、平成 26 年度～28 年度にかけて、創立記念事業を行う。その一環として、本「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」事業は、旧・人口問題研究所、社会保障研究所の創立時からの資料を整備・活用して、それぞれの設立に至る人口動向およびそれを巡る社会政策、社会保障政策の中・長期的変遷を明らかにすることを目的とする。

(2) 平成 26 年度事業計画

平成 25 年度までに国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部・図書室により整備された『館文庫』等を活用しながら、明治・大正・昭和期の人口政策、移民政策、国土計画、母子保健・児童社会政策、新生活運動等に関する研究を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 小島克久（同部第 2 室長）、今井博之（同部主任研究官）、中川雅貴（同部研究員）、
白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第 3 室長）
所内オブザーバー
宮田 智（政策研究調整官）

外部委員 杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

② 日本社会保障資料V（2000～2010年）

（1）事業の目的

旧社会保障研究所が1975年に『日本社会保障資料Ⅰ』『日本社会保障資料Ⅱ』の刊行を行ったことを皮切りに、『日本社会保障資料Ⅲ』（1988年刊行）、現国立社会保障・人口問題研究所下、『日本社会保障資料Ⅳ（1980-2000）』（2004年刊行）とすでに計4冊が刊行されている。日本社会保障資料は、一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録し、社会保障政策研究に資するものとなっている。創立記念事業の一貫として、これまでの資料のまとめ方を継承し、21世紀に入ってからの10年間について5冊目の社会保障資料を刊行する。

（2）平成26年度事業計画

準備として、解題の執筆の基となる、各分野の資料のリスト案づくりと、資料の収集を行う。本刊行物はデジタル版を基本とするため、利用する資料で著作権法上の手続きが必要なものについて、その公衆送信権の確認をおこなう。本資料の刊行は、次年度以降に解題執筆者を所内外の研究者にもとめ実施する。

（3）研究組織の構成

担当部長 勝又幸子（情報調査分析部長）

所内担当 坂東里江子（同部主任研究官）、今井博之（国際関係部主任研究官）

12. 法と社会保障研究会

（1）研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度のそのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資することを目的とする。

（2）研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『季刊社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『季刊社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。第二に、社会保障に関係する法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 黒田有志弥（同部研究員）

所外委員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

第3部

厚生労働科学研究費補助金・委託費

<平成25年度事業報告及び平成26年度の予定>

(政策科学推進研究事業)

1. 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究（平成24～26年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジア地域の中で高齢化が急速に進む韓国、台湾における新たな介護制度の創設過程で、わが国が与えた影響を分析・評価し、その結果から得られるわが国に対する政策的示唆を含む知見を明らかにすることである。

韓国や台湾では、高齢化を背景に、今後増加する要介護高齢者への対応が急務となっている。東アジア地域の社会保障の特徴として、儒教的社会、家族による老親扶養の面に着目して、欧米との比較を行うことが多い。しかし、制度構築における諸外国の経験が与える影響、特に東アジア地域内での影響についてはほとんど研究が行われていない。韓国や台湾では、社会保障制度の構築にあたって、欧米諸国はもちろんであるが、わが国の経験を分析、評価することが特に多い。その結果、わが国と類似の仕組みを導入する一方で、異なる仕組みを導入することもある。後者の背景として、自国の社会経済的な事情の他、諸外国の制度分析に基づく政策判断の違いも考えられる。これを明らかにすることで、社会保障制度改革の分析、評価の手法に関する知見を東アジアから得ることに貢献することができる。このような問題意識から本研究を実施する。

(2) 研究計画

本研究では、韓国と台湾が社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国の経験をどのように評価し、これが制度構築に与えた影響を明らかにする。介護制度はその内容が多岐にわたるので、(A) 介護者支援（ケア労働者の資格、待遇、インフォーマルケアの支援）、(B) 持続可能な介護制度（被保険者の範囲、財源確保）、(C) 介護サービスのあり方（現物給付と現金給付、地方政府の役割）に焦点を置く。この3分野で韓国、台湾が日本と異なる仕組みを導入、検討にいたる政策立案プロセスを分析する。

研究は、(a) 韓国、台湾の政策、立法当局の資料収集、分析、(b) 政策当局者等へのヒアリング、(c) 韓国、台湾の社会経済状況の把握の3つの方法で進める。研究は3年計画である。初年度の平成24年度は、韓国、台湾の介護制度とすでに介護保険を実施している韓国の介護保険検討プロセスを分析する。平成25年度は、韓国は介護保険の動向と課題（わが国と異なる内容の制度面が中心）の分析、台湾は介護保険検討状況と介護サービス整備の状況（わが国との相違点の把握が中心）を行う。最終年度の平成26年度は、わが国の介護保険等の介護政策上の経験が、韓国や台湾に参考となった面、逆にわが国が参考にする面についてまとめていく。

(3) 研究実施状況

研究2年度目である平成25年度は、韓国・台湾の社会経済の地域差の把握の検討を行う一方、韓国は介護保険の動向と課題（わが国と異なる内容の制度面が中心）の分析、台湾は介護保険検討状況と介護サービス整備の状況（わが国との相違点の把握が中心）を行った。韓国は、保健福祉部、保険者である韓国国民健康保険公団の資料の分析を行った。台湾は、当局の介護保険の検討委員会の資料の分析、現在進められている介護サービスの整備状況の分析を行った。これらを補足する目的で、専門家との意見交換会を国内で複数回行うとともに、現地での関係者との意見交換も行った。特に、台湾では地方での介護サービス等の実態把握を行った。研

研究会として、全体会合を 2 回行った他、韓国や台湾の専門家の来日にあわせた小規模な意見交換会を 3 回行った（韓国からの専門家 1 回、台湾からの専門家 2 回）。

最終年度である平成 26 年度は、①東アジア地域における社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国がどのような影響を与えたか、②東アジア地域における社会保障政策立案での相互関係、③わが国が介護等の社会保障政策で、東アジアから得られる知見とは何か、を明らかにする。研究事業として、全体会合としての研究会の他、資料収集と分析、関係者との意見交換、研究成果の公表等を行う予定である。

(4) 研究組織の構成（平成 25 年度～平成 26 年度）

研究代表者	小島克久（国際関係部第 2 室長）
研究分担者	西村周三（所長）、※平成 26 年度は「名誉所長」 増田雅暢（岡山県立大学保健福祉学部教授）、 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
研究協力者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、※平成 26 年度は「政策研究連携担当参与」 徐 明仿（中台科技大学護理学院老人照顧系助理教授）、 金 道勲（韓国国民健康保険公団・医療保険政策研究所長期療養研究室長）、 岩淵 豊（社会保険診療報酬支払基金審議役）※平成 25 年 6 月まで

(5) 研究成果の公表

平成 25 年度は総括研究報告書を作成し、公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

（論文等）

小島克久「台湾が目指す介護保険 2016 年始動へ」、『シルバー新報』、環境新聞社、2014 年 3 月 7 日、14 日、21 日、4 月 4 日

増田雅暢「韓国の家族介護療養保護士の現在」、『週刊社会保障』第 2767 号、法研、2014 年 3 月、pp.32-33

金 貞任「韓国の高齢者の介護の社会化と家族介護支援の現状」『海外社会保障研究』第 184 号、国立社会保障・人口問題研究所、2013 年 9 月、pp.42-56

（学会発表等）

小島克久「韓国と台湾の介護制度の特徴：制度構築プロセス等からみた日本との共通点と相違点」、『第 9 回社会保障国際論壇』（中国・浙江大学）、2013 年 8 月 26 日

金 貞任「韓国の介護保障システムの現状と課題」、『東アジア介護保障セミナー』（岡山県立大学）、2013 年 11 月 16 日

平成 26 年度は最終年度であるため、総合研究報告書を作成し、公表する予定である。また学会等で成果の普及も行う予定である。

2. 縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（平成 24 ～ 25 年度）

(1) 研究目的

本研究では、次世代育成支援、ワークライフバランス確保等の観点から縦断調査（21 世紀縦断調査）ならびに横断調査（出生動向基本調査等）のデータを活用し、結婚、出生、育児、就業、退職、健康などの国民生活やライフコース上の各種事象の変化を経時的に捕捉し、これらに対する厚生労働施策の効果をはじめとする種々の規定要因の影響を分析・評価することにより、関連する諸施策の推進に資する知見を提供することを目的とする。また同時にこれら縦断型調査データの政策的応用可能性の開拓を目指すものとする。

(2) 研究計画

21世紀縦断調査ならびに出生動向基本調査は、国民の様々なライフステージにおける多様な生活側面を捕捉することを特徴とするが、本事業ではそれぞれの縦断調査、横断調査としての技術的な短所を補いつつ、これら統計データの政策的応用可能性を示す観点から、少数テーマに絞り、明瞭な仮説を検証する方式により重点的分析を行う。研究は平成24年度、25年度の2年間で行うものとし、概ね以下の手続きによって研究を進める。すなわち、①文献調査による少子化進展の要因・メカニズムに関するこれまでの理論・仮説の体系化ならびに理論化による整理、②各種仮説の妥当性ならびに調査データによる実証可能性の検討ならびに有効な仮説の構成、③調査データに対する統計分析による有力仮説の検証ならびに検証結果の学術的、政策的含意に関する検討である。

(3) 研究実施状況

本事業では (a) 各種テーマに関するライフコースに関する実証研究、およびデータ特性把握－脱落・移動等の分析、(b) 21世紀縦断調査を中心としたパネルデータの分析法をまとめた『パネルデータ分析ガイド』の加筆、改訂、(c) データ管理・統計分析システム (PDA21) の継続開発、改良の3分野についての研究を行った。

(a) の分野においては、ライフコース事象に関する縦断・横断調査データを用いた統計分析とその施策への応用に関する研究を通じて、少子化対策や次世代育成関連のテーマについて取り組んだ。ただし、中高年者縦断調査を用いたテーマ研究については、第1年次のみを中心として研究を行った。実施に際しては、平成26年7月以降、厚生労働省大臣官房統計情報部の縦断調査班の担当者をオブザーバーとして、月に1～2回の頻度で研究報告会を開催し、研究内容の深化を図った。主な研究成果は以下の通りである。1) 出生需要を表す希望子ども数や子育て環境の背景となるジェンダー役割意識などが、年齢や結婚・出生などライフコース段階に応じて変化している、2) 出生は子育ての負担感、不安感や「育てにくさ」、夫の育児参加といった子育ての物理的、心理的状況によって抑制されており、その内容は妻の就業状態によって異なる、3) 働く女性への両立支援の効果に明確な地域性があり、都市的地域で不利である、4) 親の喫煙が出生を阻害する効果が定量的に捉えられた、5) 子どもの身体的成長に子育て支出が影響する、6) 親の子ども観や教育方針が子どもの生活習慣に影響を及ぼしている。これらの知見は個々に重要な政策的含意を含むが、本事業では各研究結果を需要面と供給面に分けて体系的に理解することで、政策形成に対してより包括的な視点を提供することを意図した。これらの知見は、次世代育成に関する厚生労働行政において大いに活用されることが期待される。一方、中高年者に関する研究からは、中高年者の健康を維持したり好転させたりするような要因や余暇活動への参加要因、さらには介護と育児のダブルケアの実態などが明らかとなった。これらの成果は高齢化の進展する中、中高年者が今後とも活力ある社会の一員として生活を続けるための施策に寄与すると期待できる。

(b) の分野である『パネルデータ分析ガイド』の改訂では、最新の分析手法の紹介や初学者に配慮した解説の追記等を行った。本ガイドは、今後の21世紀縦断調査を用いた分析に貢献すると期待される。(c) の分野であるデータ分析支援システム PDA21 は、今回の改良により実用段階へと入り、より効率的な縦断調査の分析に貢献することが期待される。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子隆一 (副所長)
研究分担者	石井 太 (人口動向研究部長)、岩澤美帆 (同部第1室長)、釜野さおり (同部第2室長)、 鎌田健司 (人口構造研究部研究員)、北村行伸 (一橋大学経済研究所教授)、 西野淑美 (東洋大学社会学部准教授)、 相馬直子 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授)、 元森絵里子 (明治学院大学社会学部准教授)
研究協力者	福田節也 (人口動向研究部主任研究官)、布施香奈 (厚生労働省大臣官房統計情報部)、 中村亮介 (日本学術振興会特別研究員)

(5) 研究成果の公表

本研究の成果については平成 25 年度総括研究報告書、平成 24～25 年度総合研究報告書としてとりまとめるとともに、以下のように関連する研究発表を行った。

- 学会発表等

Fukuda, S., R. Kaneko and R. Moriizumi “Achieving intended family size in Japan” 国際人口学会第 27 回大会、釜山、韓国（2013.8.26-31）

岩澤美帆・鎌田健司「父母の喫煙習慣と追加出生」、人口学研究会、中央大学（2014.3.15）

3. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (平成 25～27 年度)

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護ニーズの高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が異なるため、各々の地域特性に応じた戦略や対策が必要となる。

本研究の目的は、超高齢社会における地域包括ケア提供体制のあるべき姿を、課題が異なる都市と地方別に明示した上で、実現に向けた具体的な政策手法の検討と政策提言を行うことである。

(2) 研究計画

本研究では、5つのサブテーマ（1. 先行事例検証、2. 人口・世帯・住宅動向（死亡を含む）の地域別分析及び地域の類型化、3. 医療・介護需要及び提供体制（従事者含む）の地域別分析、4. 経済・就業状況等の地域別分析、5. 総合データベースの構築）を設定し、これらサブテーマ毎に、現状分析、課題抽出、課題解決策の検討を行う。

一年目は、国内外の先行事例の検証とテーマ別現状分析、及びデータベース設計を実施した。二年目は、研究テーマ毎の課題の整理と課題解決策の検討、データベース開発を、三年目は、総合データベースの完成、ならびに個別研究の相互関連性も検討した上での、都市と地方別の最適な地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的な課題解決手法の提案と政策提言を行う。

(3) 平成 25 年度研究実施状況

以下、テーマ別に、平成 25 年度の実施経過を示す。

【1. 先行事例に関する研究】

- ① ヒアリング（3 県・13 市町村・23 事業者）及び視察（高齢者住宅など延べ 21 カ所）を実施した。
- ② 自治体の取り組み事例（大分県、大分県豊後高田市、横浜市、柏市など）、医療機関／事業所の取り組み事例（仙台往診クリニック、通所介護事業所「夢のみずうみ村」など）の個別分析を実施した。
- ③ 在宅医療の現状と先駆的事例の取り組みの特徴の整理を実施した。
- ④ イギリスにおける高齢者居住に関する課題を分析した。

【2. 人口・世帯・住宅動向に関する研究】

- ① 地域別将来推計人口をもとに、市区町村別年齢別死亡数と出生数の推定手法を開発した。
- ② 市町村の人口指標（約 30 指標）を因子／クラスター分析し、市町村を 4 地域に類型化した（人口集中都市／都市郊外／地方高齢／地方超高齢）。
- ③ 首都圏における後期高齢者の都道府県間の人口移動の実態を分析した。
- ④ 都道府県を単位として、高齢者の居住世帯の実態について家族類型から分析した。
- ⑤ 高齢者施設・住宅における住宅費用について国際比較を実施した。
- ⑥ 高齢者の地域居住と生活支援に関するアンケートを実施した。

- ⑦ 過疎地域における高齢者の居住拠点整備について、奈良県十津川村をモデルとした分析を実施した。

【3. 医療・介護に関する研究】

- ① 在宅療養支援診療所の整備状況の地域差分析を実施した。
- ② 要介護認定率の地域差分析を実施した。
- ③ 要介護者の訪問診療受給率及び患者特性に関するアンケートを実施した。
- ④ アクセシビリティ指標に基づく施設の適正配置に関する研究概要と適用例のとりまとめを実施した。
- ⑤ 認知症者の出現率に関する分析を実施した。
- ⑥ 日常生活圏域ニーズ調査のデータを約30市町から収集し、一部地域のデータ分析を開始した。
- ⑦ 東日本大震災以後の市民の健康状態把握のため、陸前高田市の事例分析を実施した。

【4. 経済・就業状況等に関する研究】

- ① 地域の経済状況と高齢者の就業・収入等の動向に関する分析を実施した。
- ② 地域包括支援センターの導入が地方財政と介護保険財政に及ぼす効果について分析した。

【5. 総合データベース構築】

- ① 人口・世帯／医療・介護／経済状況に関する都道府県版の総合データベースを構築した。

(4) 平成26年度研究計画

以下、平成26年度の主な研究内容を示す。

【1. 先行事例に関する研究】

- ① 成功要因分析の検証等を行うため、一部自治体への調査を継続する。
- ② 地域の出生と人口動向に関する定量的分析により、子育て支援の実績と効果検証を行う。

【2. 人口・世帯・住宅動向に関する研究】

- ① 地域別人口DBの整備・充実を図るとともに、これらDBを活用した地域人口統計の分析を行う。
- ② 高齢者世帯に関する分析を行い、地域別にみた世帯の特徴を明らかにする。
- ③ 生産年齢人口の都道府県間の移動の現状分析を行う。
- ④ サービス付き高齢者住宅におけるケア提供実態調査を行う。

【3. 医療・介護に関する研究】

- ① 人口動態調査、医療施設調査等の公的統計の個票データの再集計により、在宅医療提供体制と看取りの関連性分析を行う。
- ② 介護サービス需要／提供体制分析を行い、地域別にみた特徴を明らかにする。
- ③ 圏域ニーズ調査データを分析し、地域別にみた高齢者ニーズの特徴を明らかにする。
- ④ 諸外国の家族介護者などのインフォーマルケアに関する施策を分析する。
- ⑤ 道府県別総合DBを活用し、医療・介護需要／提供体制の将来推計を行う。

【4. 経済・就業状況等に関する研究】

- ① 介護費用の負担能力と負担軽減策に関する検討を行う。
- ② 家族介護負担と家族介護者の就業継続の関係性を明らかにする。

【5. 総合データベース構築】

- ① 都道府県別総合DBを活用し、各都道府県の特徴抽出を行う。
- ② 市町村担当者との意見交換を行ってDBに必要な機能の整理を行うとともに、市町村版DBを構築する。

(5) 研究組織の構成

(平成25年度)

- | | |
|-------|--|
| 研究代表者 | 西村周三（所長） |
| 研究分担者 | 金子隆一（副所長）、藤原朋子（企画部長）、川越雅弘（同部第1室長）、
佐々井司（同部第4室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、
菊池潤（同部第4室長）、金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）、
山本克也（同部第4室長）、藤井麻由（同部研究員）、鎌田健司（人口構造研究部研究員）、 |

- 山内直人（大阪大学大学院教授）、園田真理子（明治大学教授）、
井上由起子（日本社会事業大学准教授）、所 道彦（大阪市立大学大学院教授）
- 研究協力者 宮田 智（政策研究調整官）、西森和寛（企画部第 2 室長）、竹沢純子（同部第 3 室長）、
中川雅貴（国際関係部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、酒井 正（同部第 2 室長）、
暮石 涉（同部第 3 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、
川島孝一郎（仙台往診クリニック 院長）
- （平成 26 年度）
- 研究代表者 西村周三（名誉所長）
- 研究分担者 金子隆一（副所長）、藤原朋子（企画部長）、西森和寛（同部第 2 室長）、
佐々井司（同部第 4 室長）、小島克久（国際関係部第 2 室長）、中川雅貴（同部研究員）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、菊池 潤（同部第 4 室長）、
川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、山本克也（同部第 4 室長）、
金子能宏（政策研究連携担当参与）、鎌田健司（人口構造研究部研究員）、
山内直人（大阪大学大学院教授）、園田真理子（明治大学教授）、
井上由起子（日本社会事業大学准教授）、所 道彦（大阪市立大学大学院教授）、
藤井麻由（北海道教育大学講師）
- 研究協力者 森田 朗（所長）、宮田 智（政策研究調整官）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、暮石 涉（同部第 3 室長）、
小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、川島孝一郎（仙台往診クリニック 院長）

(5) 研究成果の公表

平成 25 年度の研究成果は、平成 25 年度総括・分担研究報告書としてまとめた。

平成 26 年度の研究成果は、研究報告書としてまとめるとともに、学会や研究会などでの発表、学術誌等への投稿を予定している。

4. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（平成 26 ～ 28 年度）

(1) 研究目的

現在、国立社会保障・人口問題研究所の人口・世帯の将来推計は、人口減少・少子高齢化・地域構造変化等による人口・世帯の長期動向を踏まえた施策立案に広範に活用されている。従来、わが国の人口・世帯の将来推計は、最初に全国の将来人口を推計し、これに地域・世帯推計を整合させる形で実施してきたが、わが国が人口減少期を迎えるにあたり、地域や世帯の変化が少子化・長寿化等の全国的潮流に影響を与える新たな展開が見られている。

このような人口減少期における将来推計にあたっては、先進諸国等における最新の研究動向を反映した人口・世帯の動向分析の深化や、地域・世帯の将来に関する情報提供により重点を置き、これに全国的な少子化・長寿化の傾向を整合させるという新たな観点を導入した将来推計モデルの開発が求められる。一方、世界から注目を集めるわが国の人口高齢化とその政策的・技術的対応は「日本モデル」として中長期的な成長戦略分野となり得るものであり、その企画には人口・世帯の将来推計を用いた政策的シミュレーションが必要となる。

本研究はこのような背景の下、人口減少期に対応した新たな人口学的将来推計に関する総合的な研究を行うものである。

(2) 研究計画

本研究では、研究全体を以下の三領域に分けて研究を進める。すなわち、①最先端技術を応用した人口減少

期における総合的な人口・世帯の動向分析，②地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究，③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究である。三カ年のうち，初年度は文献レビュー・データ整備等，二年度は動向分析やシステムに関する基礎的研究等，最終年度はこれらの分析結果やシステムを用いた政策活用等を中心に研究を行う計画であるが，特に初年度について，各領域で重点的に取り組む研究内容は以下の通りである。

- ① 最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析
 - ・先進諸国等における最新の出生・死亡研究，地域別の出生・死亡・移動とその人口学的メカニズム，離家・結婚・同棲・離婚等の世帯形成・解体行動に関する研究動向や最先端技術のレビューとデータ整備
 - ・外国人人口の地理的分布と国内移動の動向に関する研究のレビュー
- ② 地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究
 - ・出生・死亡モデル改善，GIS等を利用した将来人口推計における人口移動モデル改善に関する研究
 - ・先進諸国等における世帯推計の動向のレビュー
 - ・高学歴・高就業化に応じた女性の人口移動動向に関する分析
 - ・生殖補助/遺伝子医療による人口学的インパクトに関する国際研究レビュー
- ③ 将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究
 - ・国際人口移動の選択肢と将来人口に与える効果分析
 - ・地方自治体の政策と地域別人口変化との関係の分析
 - ・高齢者ケア需要と人口移動に関する国際比較研究レビュー

(3) 研究組織

研究代表者	石井 太（人口動向研究部長）
研究分担者	林 玲子（国際関係部長），千年よしみ（同部第1室長），鈴木 透（人口構造研究部長），小池司朗（同部第2室長），岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）
研究協力者	別府志海（情報調査分析部第2室長），小島克久（国際関係部第2室長），菅 桂太（同部第3室長），中川雅貴（同部研究員），是川 夕（人口動向研究部研究員），新谷由里子（東洋大学経済学部講師）
オブザーバー	宮田 智（政策研究調整官）

(4) 研究成果の公表予定

年度末に報告書を取りまとめ，公表する予定である。

5. 子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は，子どもの貧困に関する指標の策定のために必要となる基礎的研究を行うものである。本研究は，既存統計を用いた子どもの貧困指標の検討と，非金銭的指標の開発の二つの部分に分かれている。具体的には以下の通り。

- ① 既存統計を用いた検討
 - ・各種データと定義を用いた相対的貧困率の推計
 - ・日本における子どもの貧困を表す公的データの整理（教育，健康，福祉分野）
 - ・諸外国における子どもの貧困指標の調査
 - ・相対的貧困率の動態分析
 - ・貧困統計の課題の整理
- ② 子どもの貧困に関する非金銭的指標の開発

(2) 研究計画

まず、既存統計を用いた検討においては、一般に用いられている OECD 定義を用いた厚労省「国民生活基礎調査」から推計される相対的貧困率のみではなく、さまざまな定義、さまざまなデータを用いた子どもの貧困率の推計を行う。また、相対的貧困率以外の子どもの貧困指標となりうる公的統計を網羅的に調査し、子どもの貧困指標セットの候補となる統計データをリストアップする。さらに、諸外国において子どもの貧困指標を設定、政策目標としている国、国際機関の状況を調査する。これらの結果成果を 1 年目の報告書として纏める。2 年目は、貧困率の動態分析を行う。貧困率は、景気動向のみならず、ひとり親世帯増加などの構造的要因によっても変化するため、これらの要因にどれほど影響されているのかを評価を行う必要があるからである。

また、研究の 2 本目の柱として、EU 等で主流となってきた剥奪指標を用いた非金銭的指標の開発を行う。諸外国における非金銭的な貧困指標については、研究代表者が平成 24 年度に厚生科学研究補助金でレビューを行っており、本研究ではそれを日本に適用することを行う。

研究の 1 年目である平成 26 年度は、① 各種データを用いた相対的貧困率の推計（厚労省「平成 22 年国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」等を用いて、相対的貧困率をさまざまな定義（OECD 定義、ユニセフ定義、EU 定義、固定貧困線、生活保護基準を貧困線とする方式等）を推計し、それらの違いを明らかにする）、② 日本における子どもの貧困を表す公的データの整理（厚生労働省、文部科学省、内閣府、総務省統計局などの公的統計データにおいて、子どもの貧困に関するデータがどれほど存在するのかをレビューし、それらが子どもの貧困指標として機能するかどうかを検討する）、③ 諸外国における子どもの貧困指標の調査（子どもの貧困指標を作成している国の状況を調査し、中でも特徴的な指標を採択している国についてはヒアリング調査を行う）。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	竹沢純子（企画部第 3 室長）、田宮遊子（神戸学院大学経済学部准教授）、 モヴシユク・オレクサンダー（富山大学経済学部教授）
研究協力者	金子能宏（政策研究連携担当参与）、卯月由佳（国立教育政策研究所主任研究官）、 浦川邦夫（九州大学経済学部准教授）、藤原武男（国立成育医療センター部長）、 藤井麻由（北海道教育大学講師）

(4) 研究成果の公表

- 刊行物
今年度末に最終報告書を刊行予定
- 学会発表等
今年度後半に公開研究会を行う予定

(地球規模保健課題推進研究事業)

6. 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (平成 24 ～ 26 年度)

(1) 研究目的

2000 年代に入って世界史上未曾有の出生力低下を経験し、今後急激な人口高齢化の進行が予想される韓国、台湾、中国、シンガポールの人口変動と政策的対応を比較研究する。これまで申請者らが行って来た出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の多様な現況に鑑み、年金・医療といった社会保障政策を中心としつつも、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統

合的に分析する。

2000年代に発生した韓国・台湾の急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には世界で最も高齢化した国10ヶ国中半数以上を東アジアが占めることになる。まさに東アジアは人口高齢化の世界最先端に躍り出つつあり、また人口学的ボーナスが終了しつつある転換期に当たっている。「未富先老」といった先進国化する前に高齢化が進むことに対する相対的剥奪感も強く、そうした政府・国民の認識が高齢化への対応にどのように影響したかも重要な課題である。

韓国・台湾の急速な経済成長には日本の経済政策や日本の経営モデルは中心的な役割を果たしたが、それに次いで低出産・高齢化に対しても新たな日本モデルを提示できるか否かは、21世紀の日本に課せられた最も重要な課題である。日本の年金・医療保険制度はきわめて充実したもので、東アジア低出生力国も注目しており、日本の高齢化対策がどのように各国の政策に採用されたかを探る。それによって日本モデルが活用されるためにどのような支援が可能か、あるいは今後日本がどのような新しいモデルを提示できるかを考察する。これによって高齢化への対応に関する国際協力のあり方について提言をまとめるとともに、今後の日本の政策展開に対する示唆を得る。

(2) 研究計画・実施状況

本研究は文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで実施する。それらを通じて人口変動や政策展開に関する議論や言説を幅広く集め、人口・社会・経済変動、年金財政計算や医療保険支出の趨勢等に関するデータを収集し、各国の人口高齢化に対する対応を評価する。

2年目である平成25（2013）年度は文献・理論研究を継続するとともに、比較分析に重点を置いた。そして国連人口部の将来推計を用いた人口高齢化の形式人口学的分析、マイクロデータを用いた年金・医療保険制度加入の幸福度への影響、やはりマイクロデータを用いた健康行動とウェルビーイングの関係の分析等を行った。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議兼講演会（8月9日、京都大学）

今年度研究計画について

講演：馬欣欣「中国都市戸籍住民における年金・医療保険の加入と主観的幸福度」

第2回会議（1月27日、国立社会保障・人口問題研究所）

報告書の構成、次年度研究計画について

(4) 研究組織の構成

（平成25年度）

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（国際関係部第3室長）、伊藤正一（関西学院大学国際学部教授）、

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）

研究協力者 馬 欣欣（京都大学大学院薬学研究科講師）

（平成26年度）

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（国際関係部第3室長）、小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授）、

馬 欣欣（京都大学大学院薬学研究科講師）

(5) 研究成果の公表

平成25年度の研究成果は、平成25年度総括研究報告書として取りまとめた。

平成26年度の研究成果は、研究報告書を作成し、公表する予定である。

各研究者が発表した成果は以下の通りである。

1. 論文発表

SUZUKI, Toru (2014) *Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia*, Tokyo, Springer.

SUZUKI, Toru (2013) "Japan's Low Fertility and Policy Interventions," Paper presented at XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea, August 2013.

KOJIMA, Hiroshi (2013) "Premarital Cohabitation and the Timing of Family Formation in East Asia and the West." 27th IUSSP International Population Conference, Busan, Korea, August 28, 2013 (2013.8.28)

KOJIMA, Hiroshi (2014) "The Effects of Religion on Fertility-Related Attitudes in Japan, South Korea and Singapore." International Conference on Discrepancies between Behavior and Attitudes toward Marriage and Fertility in Asia, 13-14 February 2014, Asia Research Institute, National University of Singapore (2014.2.14)

小島 宏 (2013)「東アジアにおける子育て支援制度利用経験の関連要因」『人口問題研究』, 第 69 巻第 1 号, pp.67-93

小島 宏 (2013)「世界の宗教別人口のデータと将来推計」早瀬保子・小島宏編『世界の宗教と人口』原書房, pp.1-29

相馬直子 (2013)「韓国：家族主義的福祉国家と家族政策」鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家』ミネルヴァ書房

Keita Suga (2013) "The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials," Population Association of America Annual Meeting 2013, New Orleans, U.S.A. (2013.4.10-13)

Keita Suga (2013) "Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital fertility on below-replacement fertility in Singapore, 1980-2010: A lifetable analysis," presented at Session "296": Population and policy challenges in East Asia in XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)

2. 学会発表

小島 宏 (2013)「東アジアにおける宗教と出生関連意識」日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学芸術の森キャンパス (2013.6.2)

小島 宏 (2013)「東アジア諸国における同棲状態の関連要因 —EASS ミクロデータの分析結果を中心に—」第 23 回日本家族社会学会大会, 静岡大学 (2013.9.8)

相馬直子 (2013)「ケアレジームの日韓比較」社会政策学会 第 126 回 (2013 年度春季) 大会, 2013 年 5 月 26 日, 青山学院大学

菅 桂太 (2013)「シンガポールにおける出生力変動の生命表分析」第 65 回日本人口学会大会, 札幌市立大学 (2013.5.1)

(長寿科学研究開発事業)

7. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護需要の高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が大きく異なる。そのため、市町村には、地域特性や課題を適切に把握した上で、課題解決策を推進するといったマネジメント力がより一層求められることとなる。しかしながら、① 地域課題を市町村が把握できていない、② 多職種による課題解決を推進できるリーダーが少ないなど、課題が山積しているのが現状である。

この状況を改善するためには、職員の意識改革に加えて、市町村の地域マネジメントプロセス (地域課題の把握～課題の可視化及び関係者間での共有～課題解決策の検討と役割分担～経過観察と課題解決策の修正) を支援するための「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」ならびに地域マネジメントを継続的に推進

するための「人材育成」の二点が必要となる。

本研究は、地域マネジメント支援ツール（課題分析支援ソフト、計画策定マニュアル）の開発、ならびに人材育成プログラム開発を通じて、「市町村による地域マネジメント」力の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究では、「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」および「人材育成」の二点に焦点を当てた開発を行う。

1) ツール開発

申請者らが関わっている地区の地域包括ケア計画策定プロセスや地域ケア会議に参画し、現場ニーズやレベルに応じた具体的支援（課題把握のための調査方法の指導、既存データの分析支援、課題の見える化の支援、会議運営方法の指導・助言）を実施し、これら支援プロセスを通じて、一般的市町村でも活用可能な地域診断支援ツールの開発、ならびに第7期計画策定に向けたマニュアル作成を行っていく。

初年度は、第6期計画策定プロセスへの参加を通じた市町村ニーズや支援ノウハウの獲得、ならびに既存データの分析支援ツール（日常生活圏域別分析）の開発を行う。二年目は、課題を関係者間で共有するための「データの見せ方」の検討とツールへの反映を行う。三年目は、これら支援を通じて得られたノウハウを、マニュアルの形に落とし込む。

2) 人材育成

総務省の人材力活性化研究会のプログラムなどの先行事例も参考にしながら、地域包括ケアのリーダー養成プログラムの開発を行う。その上で、モデル県（滋賀ほか）にて、県内の研究者を講師に入れながら同プログラムを試行し、その有効性の評価と継続支援体制のあり方の検証を行う。

初年度は、まず、参考事例の収集／分析を行った上で、人材育成プログラムの骨格作りを行う。二年目は、具体的なプログラム案を作成し、モデル県の関係者と実施方法等に関する検討と、関係者へのリクルートを行う。三年目には、プログラムを実践した上で、アンケート等による関係者からの評価結果を反映した形の最終的なプログラムを構築する。また、都道府県の継続支援方法についても検証を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 藤原朋子（企画部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
沼尾波子（日本大学経済学部教授）

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

第 4 部

文部科学研究費補助金

＜平成 25 年度事業報告及び平成 26 年度の予定＞

(基礎研究 (A))

1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成 25 ～ 29 年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させるかを示すことで、21 世紀の日本社会が直面する課題を明らかにする。

(2) 研究計画

平成 25-26 年次においては、初婚・離再婚の発生や世帯の構造など、結婚をめぐる行動変化と社会構造の変化を分析するために必要なデータを収集し分析用に加工する。結婚や配偶関係に関するデータは多種・多機関で収集されているので、厚生労働省の「人口動態統計」、「21 世紀成年者縦断調査」、「国民生活基礎調査」、総務省の「国勢調査」、「住宅・土地統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」等の調査票情報の二次利用申請を行い、分析に使用する。

結婚や離再婚の変化は様々な指標で表現することができるが、生起の動向を正確に捉えるためには、結婚や離再婚を経験しうる分母人口を厳密に特定した発生率を算出する必要がある。平成 26-27 年次においては、国勢調査などの静態統計と届出データの動態統計を組み合わせる手法や届出データの累積値を使って分母人口を構築する方法などを検討したい。本年度は諸外国の官庁統計を用いた分析でも応用できるかを検討する。そのほか、非親族世帯（同性・異性カップル、成人複数が暮らすシェアハウス）や 1 人親世帯の実態を国勢調査の再集計により明らかにし、地域的な特徴を確認する。

以上の基礎的な作業を経て、今年度からは、記述的分析によって明らかになった変化について、いくつかの説明モデルを検討し、随時実証していく。女性の社会経済的属性と初婚率との関係についてはコーホート比較あるいは年次変化の分析を行い、1990 年代における社会経済的変化を経て、女性の経済的役割に対する選好が変化しているのか否かを明らかにする。再婚についても日本ではほとんど計量的な分析が進んでいないことから、まず社会経済的属性と再婚の関係を明らかにし、そうした差異が離婚の年齢や子どもの有無などに関連があるかを検証する。さらに、結婚の発生は構造的側面－性比や仲介システムの有無といった結婚市場の様態－によっても影響を受けるため、性比や学歴構造によるミスマッチが未婚化に与える影響を検証する。その他、非婚化による社会的な影響を明らかにするため、結婚が人々の生活に与える影響にも着目する。

(3) 研究実施状況

初婚・離再婚の発生や世帯の構造など、結婚をめぐる行動変化と社会構造の変化を分析するために必要なデータを収集し分析用に加工する作業を進めている。昨年度は、再婚過程を記述するために、人口動態統計の離婚票と婚姻票を届出年別や前婚解消時からの待ち時間別に集計することにより再婚の動向を人口学的に精緻にとらえる作業を進めた。前婚解消からの経過時間別にみた再婚過程は初婚と同様 1975 年以降低下傾向にあることが分かった。次に、国勢調査のオーダーメード集計により、教育水準別、職業別の婚姻発生率を時系列で記述するために必要な分母人口のデータを得た。本年度は、これらの集計表と人口動態統計の婚姻票データ

をマッチすることにより、年齢、学歴別有配偶割合や年齢、職業別婚姻率の年次推移、さらには結婚時の夫妻の職業組み合わせ別婚姻率の推移等について分析を進める予定である。また、昨年度には結婚に代わる様々な暮らし方を定量的に把握するため、複数世帯の同居に着目し、2003年及び2008年の「住宅・土地統計調査」による把握の検討を行った。例えば、近年関心が高まっているシェアハウスの実態把握などに、これらの統計調査による指標構築が有効であることが分かった。さらに昨年度は、同一個人を長期的に追ったパネルデータを使用して、日本における結婚と健康の関係や男女差についての分析を行い、結婚生活と成人の健康の関係について知見を得た。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）
研究分担者	金子隆一（副所長）、石井 太（人口動向研究部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、福田節也（同部主任研究官）、 是川 夕（同部研究員）、玉置えみ（立命館大学助教）
研究協力者	鎌田健司（人口構造研究部研究員）、西 文彦（総務省統計研修所）、 工藤 豪（埼玉学園大学講師）、中村真理子（明治大学大学院）、 James Raymo（ウイスコンシン大学社会学部教授）、 Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部 Career Development Fellow）、 永瀬伸子（お茶の水大学教授）、加藤彰彦（明治大学教授）、 殷 亭（経済産業研究所（RIETI）研究員）、茂木 暁（東京大学社会科学研究所助教）、 余田翔平（日本学術振興会・特別研究員（PD））
オブザーバー	宮田 智（政策研究調整官）

(5) 研究成果の公表

・主な刊行物

岩澤美帆「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』第69巻，第2号，pp.1-34（2013.6）

Tamaki, E. “The Gendered Effects of Marriage on Health: Evidence from Japan” 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ，pp.1-22（2014.3）

・学会発表等

Nagase, N. and M. Iwasawa “Changing Attitudes towards Premarital Sex: The Decline in Dating among Japanese Singles” The Association of Asian Studies, Philadelphia, USA（2014.3.28）

(基礎研究 (B))

2. 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究は、現在わが国で先行し世界的、歴史的な潮流となりつつある人口成長の終焉（または人口減少）や人口高齢化などの一連の人口・経済社会変動をもたらした二つの人口転換について、その進展のメカニズム、ならびに経済社会変動との関連等を解明し、それらの知見により今後のわが国と関係諸国に見込まれる人口変動、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることを目的とする。ただし本研究は定量的視点から人口転換を捉え、将来人口推計手法等の高度な人口数理・統計モデルを活用し、その歴史的展開ならびに要因との関連を計量的に再現することによって人口転換理論の再構築を目指す点を特色とする。またわが国同様人口変動の歴史的展開が進む欧米諸国ならびに東アジア諸国の研究者等と連携を図ることにより、国際的視点か

ら人口転換の解明を進め、その普遍性の程度やわが国の特殊性などを明らかにすることを旨とする。

(2) 研究計画

本研究事業では、二つの人口転換に関する定量的モデルの構築による人口転換理論の再構築という目的を達成するために、①基礎データ・知見の集積と方法論の整備、②人口転換の実態の把握・比較と定量モデルの構築、③社会変化との関係把握とシミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、という3段階に分けて、研究を実施した。これらは概ね各年次の研究計画に対応し、各々は以下のようにさらに詳細な作業分野に分けて実施された。

- ① 23 年度：基礎データ整備、人口転換理論・学説に関する調査、方法論の整備
- ② 24 年度：第一、第二の人口転換に関する実態把握、国際比較、定量的モデルの構築
- ③ 25 年度：社会経済変化との関係分析、生成社会科学的アプローチ、人口転換理論の再構築

(3) 研究実施状況

平成 25 年度は本研究事業の実施最終年度であり、研究計画に沿った研究を着実に進めるとともに、研究成果を取りまとめて報告書を刊行した。

人口転換と社会経済変化との関係の分析では、人口転換過程のマクロ的側面（少産化—少子化、疫学転換—長寿化、人口移動の活発化等）ならびにミクロ的側面（ライフコース変容、家族形成・家族機能変化等）と、近代化、脱近代化を基調とする経済社会の変化との関係について、各種指標の時系列変化ならびに調査データ等を用いて分析した。

人口転換に対する生成社会科学的アプローチでは、マクロ・シミュレーションによって人口転換過程の再現を行い、持続可能な社会構築に向けての必要条件と施策を探った。また、第一、第二の人口転換の展開を現代的視点から必然的な過程と捉え、従来模式図で与えられるその普遍的特徴について再検討した。

人口転換に関する理論の再構築では、人口転換過程の普遍性、地域や国による特異性を明確にし、そうした特異性が生ずる要因や条件について明らかにした。アジア、とくに東アジアの人口転換に関する考察、および韓国と日本の国際比較研究を行った。

本研究事業は、様々な分野における現代的視点から第一の（古典的な）人口転換過程を見直し、第二の転換も含め必然的で連続した過程として捉えて、その展開のメカニズムを解明しようという試みであった。アプローチの手法としては、人口推計、マクロ・シミュレーションなどのマクロ（人口規模・構造）の面と、個票データの分析によるミクロ（個人、カップル、家族）の両面をカバーし、その橋渡し（たとえばライフコース戦略）についても検討の幅を広げた。その結果、これまで得られたことのない多くの知見を得ることができた。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子隆一（副所長）
研究分担者	石井 太（人口動向研究部長）、佐々井司（企画部第4室長）、 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、齋藤 修（一橋大学名誉教授）、 高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）
研究協力者	鎌田健司（人口構造研究部研究員）、是川 夕（人口動向研究部研究員）、 新谷由里子（同部研究員）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、 堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、稲葉 寿（東京大学大学院教授）、 原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）、 佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、濱松由莉（東京大学医学部医学系研究科）

(4) 研究成果の公表

本プロジェクトの研究成果は、平成 23～25 年度研究報告書としてまとめた。それ以外に平成 25 年度に公表した研究成果は以下の通りである。

• 刊行物

Hara, Toshihiko, *A Shrinking Society: Post Demographic Transition in Japan*, Springer Japan (2014)

Horiuchi, Shiro, “Modal age at death: Lifespan indicator in the era of longevity extension”, *Vienna Yearbook of Population Research*, Vol.11, pp.37-69. (2013)

佐藤龍三郎「日本の「超少子化」：その原因と対策をめぐって」『小児保健研究』第73巻第2号, pp.171-175. (2014.3)

是川 夕「日本における外国人の移住過程がその出生率に及ぼす影響について」『社会学評論』第64巻第1号, pp.109-127. (2013.6)

原 俊彦「女性の労働市場と働き方：その現状と課題」『札幌市立大学研究論文集』第9巻第1号, pp.93-101. (2014.3)

• 学会発表等

Ishii, Futoshi, “Interpreting and Projecting Mortality Trends for European Countries by Using the LD Model” (共) Giampaolo Lanzieri, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.30)

Kaneko, Ryuichi, “Entering the post-demographic transition phase in Japan: Dynamic social changes toward new population regime” (共) Ryuzaburo Sato, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.31)

Sato, Ryuzaburo, “Single, Sexless and Infertile: Sexuality aspects of very low fertility in Japan” (共) Miho Iwasawa, The 2013 British Society for Population Studies (BSPS) Conference, the University of Swansea (2013.9.9-11)

是川 夕「ポスト人口転換社会における国際移民」日本社会学会第86回大会, 慶應義塾大学三田キャンパス (2013.10.13)

原 俊彦「日本の人口転換と人口学的扶養負荷：持続可能な人口の原理？」日本人口学会第65回大会, 札幌市立大学 (2013.6.1)

原 俊彦「縮減する日本社会の課題」人口学研究会第559回定例研究会, 中央大学後楽園校舎 (2013.11.16)

3. 社会経済の変化と社会サービス (Social Services) との関係に関する理論的・実証的研究 (平成23～25年度)

(1) 研究目的

リーマンショック以後の先進諸国の景気後退や後発諸国の経済成長率の低下により、非正規雇用や失業の増大などによる所得低下のリスクや、単身高齢者や1人親子ども世帯の増加など孤立のリスクも高まり、社会保障に対する様々なニーズが高まっている。多様なニーズに応える社会サービスの提供は、福祉レジームで区分される先進諸国と新たなレジームの可能性をもつ後発諸国の共通課題となっている。従って、本研究では、福祉国家研究において重要な分析概念である経済市場、準市場、社会市場の相互関係に着目しながら、福祉国家とこれを目指す国々を通じた社会サービスの共通性と個性及び社会サービス提供の原則・仕組みを仮説検証に資するデータ・ベースを構築して析出することにより、学際的に(経済学・社会学・福祉学)共有可能な概念と分析視点をもつ社会保障政策 (social policies) 研究を理論的・実証的に行う。

(2) 研究計画

社会経済の変化に伴い変化する社会サービス提供とこれを踏まえた福祉国家研究の発展、及び政府・地方自治体・NPO ボランティア等 (social firm, social capital) の社会サービスの担い手の多様化を踏まえ、国際比較データを用いて各国の経済市場・準市場・社会市場の構成を比較し、社会サービス提供の仕組み・個性と共通性に関する理論的・実証的研究を行う。こうした全体的な研究計画の下で、以下の項目の研究を進め、社会保障政策 (social policies) の新たな学際的研究を行う。研究協力者の知見を得てデータに基づく分析を行い、社会経済の変化に対応した社会市場概念を再構成し準市場との比較研究を行い社会市場と準市場の関係を再考する。仮説検証に資する福祉国家と後発諸国の社会保障・社会サービスに関する国際比較データを拡充する。先進諸国・後発諸国の経済社会の変化に伴う社会サービスとこれを含む社会保障政策の変化、及びこれに伴う福祉国家の変容と福祉国家論の多様な展開を踏まえ、社会学・社会福祉学の点から比較制度分析と理論的分析を

行う。これらの研究を先進諸国と後発諸国の現状把握に基づいて行うため、海外の社会保障政策研究の学界権威者を招聘して研究会メンバーおよび研究協力者と共にワークショップを開催し、学際的研究を進める。

(3) 研究実施状況

本年度は、グローバル化で相互影響のある経済市場、社会サービス提供の場となる準市場や公費負担・公的制度（社会市場的要素）に着目し、先進諸国と後発諸国（特にアジア諸国）各々の社会サービスの制度と共通性について国際比較研究を行い、社会経済の変化と社会サービスとの関係について分析を行った。具体的には、研究会メンバーそれぞれが研究成果を学会発表（平成 25 年 6 月（日本経済学会）、10 月（日本手話学会）、12 月（国際開発学会））や海外の学術会議（平成 25 年 6 月（第 20 回 IAGG 世界大会）、11 月（KIHASA 国際会議））等で報告し分析を進めると共に、海外の学界権威者を招聘してワークショップを開催（平成 26 年 3 月 24 日）することにより学際的研究を進めた。その結果、先進諸国のみならず、後発諸国でも、社会サービスと社会保障政策は、経済市場と準市場と社会保険・公費負担の構成、成長政策を担う政治形態、労使関係、情報保障・合理的配慮・ジェンダーの福祉理念、地域社会の包摂力等によって規定され、時間軸を通してこれらの要素の配分が決まることにより新たな福祉レジームが形成されることが明らかになった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者	山本克也（同部第 4 室長）、 坏 洋一（日本女子大学人間社会学部准教授）、駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）、 佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科・国際公共政策大学院教授）、 武川正吾（東京大学人文社会系研究科教授）、 森 壮也（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所主任調査研究員）
研究協力者	京極高宣（浴風会理事長・国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）、 大石亜希子（千葉大学法経学部教授）、 何 立新（中国・復旦大学公共経済研究センター副院長・准教授）、 ベ・ジュンホ（韓国・韓信大学大学院グローバルビジネス日本研究科長・教授） （上記 2 名、国際研究者交流）

(5) 研究成果の公表

学会発表等

- 図書
西村周三・京極高宣・金子能宏、ミネルヴァ書房、『社会保障の国際比較研究—制度再考にむけた学際的・政策科学的アプローチ』、2014 年 6 月、300 頁。
- 学会発表
金子能宏、「高齢者の世帯構造が医療需要と医療費に及ぼす影響」、日本経済学会 2013 年度春季大会、富山大学経済学部、2013 年 6 月 23 日。
金子能宏、「Population Aging and Income Security in Japan」、International Conference on Population Aging and Income Security, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea, 2013 年 11 月 22 日。
山本克也、「A Feasibility Study on the Minimum Guarantee Pension Scheme in Japan」、The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Korea, 2013 年 6 月 26 日。
森荘也、「フィリピン手話法とその直面する壁—政治と教育に翻弄されるフィリピン手話 FSL」、日本手話学会第 39 回大会、鈴鹿医療科学大学、2013 年 10 月 26 日。
森荘也、「フィリピンの障害児教育法の現状と問題点」、国際開発学会「障害と開発」企画セッション、大阪大学、2013 年 12 月 1 日。

なお、この他にも学会・ディスカッションペーパー等での発表、学術誌への投稿等を行い、図書としてとりまとめる予定である。

4. 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

医療・介護サービスの利用状況と、それらのサービスが果たしている人の健康・障害からの解放という機能のうち、国際的にも関心が高いと考えられる側面について、より豊かな情報を持つ制度横断的な統計データを整備した上で、学際的な研究者チームを組織して、統計的（実証的）に分析すること。

(2) 研究計画

大別すると3種類のデータを用いる。ひとつは市町村から情報提供を受ける、国民健康保険・公的介護保険・後期高齢者医療制度・生活保護に関する加入者台帳、受給者情報、特定健診情報および付随する所得情報である。

2種類目のデータソースとしてアンケート調査の実施があげられる。3種類目の情報として、各省庁が実施する公的統計及び独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学が実施しているJSTAR等を用いる。

これらのデータの構築・利用においては、個人が加入する医療保険制度や医療扶助受給の状況についての情報を含めることにより、制度横断的なデータ整備を行い、個人が加入・利用する制度を移行することによるデータの欠落を最大限回避し、研究成果の達成を図る。

(3) 研究組織の構成

(平成25年度)

- | | |
|-------|---|
| 研究代表者 | 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長） |
| 研究分担者 | 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院・公共経営研究科教授）、
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、菊池潤（社会保障応用分析研究部第4室長）、
黒田有志弥（同部研究員） |
| 連携研究者 | 田宮奈々子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授）、
猪飼周平（一橋大学大学院社会科学研究科准教授）、
中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）、
井深陽子（東北大学大学院経済学研究科准教授）、
大塚理加（国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター在宅医療開発研究部研究員）、
白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）、
酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長） |
| 研究協力者 | 菅 万里（兵庫県立大学経済学部准教授）、濱秋純哉（一橋大学大学院経済学研究科講師）、
高久玲音（（財）医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、
大津 唯（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、
河上 哲（近畿大学経済学部准教授）、西田喜平次（兵庫医療大学 共通教育センター講師） |

(平成26年度)

- | | |
|-------|---|
| 研究代表者 | 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長） |
| 研究分担者 | 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院・公共経営研究科教授）、
山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、菊池 潤（社会保障応用分析研究部第4室長）、
黒田有志弥（同部研究員） |
| 連携研究者 | 田宮奈々子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授）、
猪飼周平（一橋大学大学院社会科学研究科准教授）、
中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）、
井深陽子（東北大学大学院経済学研究科准教授）、
大塚理加（東京都健康長寿医療センター研究所福祉と生活ケア研究チーム非常勤研究員）、 |

研究協力者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第 3 室長）、酒井 正（法政大学経済学部教授）
菅 万里（兵庫県立大学経済学部准教授）、濱秋純哉（法政大学大学経済学部准教授）、
高久玲音（（財）医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、
大津 唯（立教大学経済学部助教）、河上 哲（近畿大学経済学部准教授）、
西田喜平次（兵庫医療大学 共通教育センター講師）、
福島和矢（東京大学大学院公共政策学教育部）、福井真夫（東京大学大学院経済学研究科）、
今堀まゆみ（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）、

(4) 研究成果の公表

これまでに下記の研究成果を学術論文や学会報告として公表した。引き続き学術論文の形や関連学会での報告を推進していく予定である。

• 学術論文

1. 著者名：大津唯・山田篤裕・泉田信行「短期被保険者証・被保険者資格証明書交付による受診確率への影響 — 国民健康保険レセプトデータによる実証分析—」『医療経済研究』第 25 巻 1 号，2013 年，pp.33-49
2. 住友和弘・大津唯・増淵悠太他「旭川医科大学医学部循環呼吸療再生フロンティア講座における医学生教育について」『旭川医科大学紀要（一般教育）』第 29 巻，2013 年，pp.47-60

• 学会報告

1. Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, “The impact of health problems on income of the elderly in Japan,” The 9th World Congress of the International Health Economics Association, 8th July, 2013, Sydney Conference Centre, Australia.
2. Reo Takaku, “Price Elasticities among Children and Hospitalization Offset: Evidence from Japan,” The 9th World Congress of the International Health Economics Association, 10th July, 2013, Sydney Conference Centre, Australia
3. 大津 唯「国民健康保険制度と生活保護制度の間を異動する個人の受診行動に関する分析」医療経済学会第 8 回研究大会，2013 年 9 月 7 日，学習院大学
4. 高久玲音 “Using Municipal Amalgamations to Identify Strategic Interactions in Japanese Community-Based Health Insurance,” 医療経済学会第 8 回研究大会，2013 年 9 月 7 日，学習院大学
5. 白瀬由美香・大津唯「高齢者の居場所作り事業の効果に関する検討：北海道の事例から」社会政策学会第 127 回大会，2013 年 10 月 13 日，大阪経済大学
6. Yumika Shirase, Rika Ohtsuka, Yui Ohtsu & Nobuyuki Izumida, “Social and Psychological Factors of Participation in Neighborhood Social Activity Groups for Senior Citizens in Japan,” 66th Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America, 21th November, Sheraton New Orleans
7. 濱秋純哉「健康保険料は賃金にどれだけ転嫁されているか？：組合別パネルデータを用いた実証分析」日本経済学会，2012 年 10 月 7 日，九州産業大学
8. 大津 唯「加入日数と所得階層による受診率・医療費格差」社会政策学会，2012 年 5 月 27 日，駒澤大学
9. 大津 唯「短期証・資格証保持者の医療アクセスに関する分析」社会政策学会，2012 年 10 月 14 日，長野大学
10. 泉田信行「市町村国民健康保険者の財源調達について」日本財政学会，2012 年 10 月 27 日，淡路夢舞台国際会議場
11. 泉田信行・田宮菜奈子「医療・介護レセプトの連結データによる健康寿命の算出」日本人口学会，2013 年 6 月 2 日，札幌市立大学芸術の森キャンパス
12. 白瀬由美香・大津唯・大塚理加・泉田信行「高齢者ふれあいサロンへの参加に至る心理的・社会的要因：参加者へのインタビュー調査から」第 55 回日本老年社会科学学会大会，2013 年 6 月 5 日，大阪国際会議場

5. 貧困研究の体系化に関する研究（平成25～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、さまざまな研究分野に散在する日本における近年の貧困に関する研究を概観し、それらの体系化を試みることである。その上で、これをインターネットなどの媒体を通して、貧困に関する最新の学術的成果を提供し、異なる分野の貧困研究の交流を促す。また、それらをわかりやすく解説することにより、研究者はもとより、行政職員、一般市民、マスメディアの人々にも貧困研究の成果を浸透させる。さらに、貧困の国際比較を行い、日本の貧困の特徴を描き出すとともに、貧困の世代間連鎖の要因分析、2009年の政権交代移行の貧困対策の効果分析を行う。

(2) 研究計画

1) 貧困研究の体系化

本プロジェクトでは、体系化する貧困研究を、以下の5つのサブ・フィールドに分類する：①貧困の発見（事例研究、特別な属性に関する研究など）、②貧困の定義と測定（大規模社会調査を用いた貧困率等の推計）、③貧困とさまざまなアウトカム（健康、学力、社会資本、など）の関連にかかわる研究、④貧困の世代間連鎖の分析、⑤貧困政策に関する研究（貧困政策の効果・影響分析、貧困の社会的コストに関する研究等）。

第一段階として、各サブ・フィールドにおける、綿密な文献サーベイを行う。学問的には、経済学、社会学、社会福祉学、教育学、医学、心理学、社会政策学などを対象とする。そして各フィールドにおいて、研究対象、研究方法、結果の概要、結果の制約、研究年、筆者名、論文媒体、などの貧困文献のデータベースを構築する。第二段階においては、サブ・フィールドごとに、これまでの貧困研究の蓄積の中で、どのような成果が共通して得られているのか、どのような成果は *contradicting* な結果となっているのか、どこまでがわかっていて、どの分野からも研究がなされていないところはどこか、をまとめる。これらの成果は、適宜、研究者向け、および、一般市民向けの媒体にて公表する（貧困統計ホームページ www.hinkonstat.net）。

文献サーベイには海外のものも含まれるが、海外文献の中で特に重点を置くのは、②の貧困の定義と測定、および、⑤貧困政策に関する研究である。日本政府は、公式な貧困基準を設定していない数少ない先進諸国の一つであり、また、貧困政策の歴史も浅い。諸外国における貧困指標の開発と貧困政策の発展を知ること、日本の貧困政策を進める上で不可欠である。公式統計としての貧困指標は、どの国においても政治的にセンシティブであり、どのようにしてその指標が選択されたのかの政治的プロセスをもサーベイの対象とする。そのために、必要であれば（インターネット等で入手が不可能である場合など）、海外における有識者のヒアリング調査を行う。

平成25年度は、①貧困の発見、②貧困の定義と測定についての文献サーベイをとりまとめ、貧困統計ホームページに掲載した。平成26年度は、引き続き、③貧困とさまざまなアウトカムとの関連にかかわる文献サーベイを行い、適宜アップデートを行う。

2) 貧困の国際比較研究

平成25年度には、イギリス、オーストラリアと日本の貧困の二国間比較を行う。イギリスにおいては、ブリストル大学タウンゼンド国際貧困研究センターが実施している「貧困と社会的排除調査」（2012年）と、日本の既存の大規模調査を用いて、日英の社会的排除の比較を行う。また、オーストラリアとの比較についてはニューサウスウェールズ大学社会政策研究センター（SPRC）が行った貧困と社会的排除に関するコミュニティ調査（2011年）との比較を試みた。平成26年度には、SPRCから3人の研究者を招き、高齢者の生活水準についての日豪比較ワークショップを開催する。

また、ユニセフ（国際連合児童基金）イノチェンティ研究所と共同にて行った国際比較研究からは「先進諸国における子どもの幸福度：日本との比較特別編集版」を英語と日本語にて刊行し公表した（2013年12月）。本報告書は、日本の子どもの現状を「物質的豊かさ」「健康と安全」「教育」「日常生活のリスク」「住居と環境」の5分野で国際比較したものであり、日本は総合ランキングでは先進諸国31カ国中6位であったが、「物質的豊かさ」では21位であった。最後に、貧困の一側面でありながら貧困研究にはあまり取り上げることがなかった「住宅」に着目し、住宅面からの貧困基準について分析した。本研究の結果は社会政策学会誌

『社会政策』にて小特集として発表される（2014年9月頃刊行予定）。

(3) 研究組織の構成

(平成25年度)

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 竹沢純子（企画部第3室長）、藤井麻由（社会保障基礎理論研究部研究員）

(平成26年度)

研究代表者 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）

研究分担者 竹沢純子（企画部第3室長）

(4) 研究成果の公表

貧困統計ホームページ（www.hinkonstat.net）

阿部 彩・竹沢純子・ユニセフ研究所『先進諸国における子どもの幸福度：日本との比較特別編集版』日本ユニセフ協会

阿部 彩・上枝朱美（2014年9月刊行予定）「最低生活における住宅」『社会政策』第6巻第1号

6. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、わが国で先行し世界的・歴史的な潮流となりつつある人口高齢化と人口成長の終焉をもたらした第一と第二の人口転換（近代化に伴う多産多死から少産少死への変化とその後の長寿化、少子化、グローバル化）について、その進展のメカニズムならびに経済社会変動との関係を解明し、それらの知見により今後のわが国の人口動向、ライフコース変容、経済社会変化に関する展望を得ることである。そのために近年急速に蓄積と利用が拡大している国際的人口統計データベースを駆使し、シミュレーション分析や空間分析手法（GIS等）により人口転換に伴う近代化の歴史的展開を把握するとともに、ポスト近代社会に特有な諸現象（個人化、ジェンダー役割の変化、階層化、多元化）との関連を明らかにする。

(2) 研究計画

本研究事業では、マクロ分析、ミクロ分析、空間分析といった異なるアプローチ手法をプロジェクトメンバーによって分担し、相互に知見を生かしながら人口転換理論の再構築という目的を達成することを目指す。

まず歴史的視点からのアプローチとして、明治期から第二次大戦以前における人口動態の把握、すなわちデータ集積、分析、推計を行い、将来人口推計手法を応用した後進人口推計等を用いて、戦前における人口動態の再構築を行う。また、その近代化（ライフコース、国内・国際人口移動および都市化、家族・労働・ジェンダー、経済成長（所得）、社会保障制度などの変化）との関係を明らかにする。統計データの豊富な戦後については、これらの成果と接続する形でコーホートを軸とした分析を行い、ライフコース変化についてのメカニズムを定量的に明らかにする。さらに、地域別データとGISを用いて、出生力低下（少産化・少子化）の拡散過程を明らかにする。

次に人口転換プロセスの進展に伴う国際人口移動転換の影響、とりわけ健康転換を経たわが国のような先進国における移民や外国人労働者移入の公衆衛生面を介した経済社会への影響について把握する。また国際比較の視点から、二つの人口転換が最初に生じた欧米諸国やそれらが連続して生じているアジア諸国などの状況を比較することにより日本型あるいはアジア型の人口転換の特異性について明らかにする。

人口統計理論的視点からは、人口転換に関する定量的モデルの開発を行う。解析的モデル、ダイナミック・モデルなどのマクロ・モデル、エージェント・ベースのミクロ・モデルを用いた複数のパラダイムのシミュレーション分析や多相生命表を用いた分析により人口転換の過程を分析し、その過程を再現することを目指す。

これらについて、3か年の研究計画としては、以下の通り実施することとしている。

26年度：基礎データ・知見の集積と課題の整理等

27年度：人口転換パターンの国際比較や社会経済的変数・価値観変容との関連分析

28年度：シミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築，研究プロジェクトによって重要性が指摘された要因やメカニズムの有効性の評価

(4) 研究組織の構成

研究代表者	金子隆一（副所長）
研究分担者	石井 太（人口動向研究部長），佐々井司（企画部第4室長）， 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），是川 夕（同部研究員）， 鎌田健司（人口構造研究部研究員），齋藤 修（一橋大学名誉教授）， 高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授），原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）， 稲葉 寿（東京大学大学院教授）
研究協力者	守泉理恵（人口動向研究部第3室長），別府志海（情報調査分析部第2室長）， 堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）， 佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員），新谷由里子（東洋大学経済学部講師）， 濱松由莉（東京大学医学部医学系研究科）
オブザーバー	宮田 智（政策研究調整官）

(5) 研究成果の公表

国内外の学会等研究集会での報告や学術雑誌への論文投稿の他，成果を専門書籍として刊行することを計画している。また一般向け書籍の刊行，講演等にも積極的に取り組むこととしている。

(基礎研究 (C))

7. 団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究 （平成23～25年度）

(1) 研究目的

本研究は、国内外の既存の社会調査の2次利用分析と、引退決定要因の面接調査などを利用して、ベビー・ブーマー世代（以下、BB世代）の就業・健康と引退過程の関係を研究することを目的とするものである。1947-49年生まれである日本のBB世代は、「団塊の世代」として前後の世代と区別されてきたが、人口規模の大きさによるインパクトが強調される一方で、これまでBB世代のもつ特質の解明は十分ではなかった。それはBB世代の性質がその前後の世代とどのように異なり、かつ国際的にどのような共通性をもつかが明らかになっていないからである。日本のBB世代の引退過程に焦点を当て、動態的なインパクトを検証する。あらためて今後の効率的な社会保障制度のあり方の検討に繋げることを目的とする。

(2) 研究計画 と (3) 研究実施状況

最終年度では、研究成果のとりまとめをおこなった。先行研究レビューを集約すると、Baby Boomer研究は、主に米国の消費・文化を中心としたマーケティングが主流で、日本と韓国のように一時的な大きな人口規模の高齢化が引き起こす問題について関心はない。また日本で顕著な「団塊の世代」特殊世代論は、事実確認が希薄と考えられる。「団塊の世代」が60歳を迎えることで生じる「2007年問題」、同様に65歳を迎える「2012年問題」も定年制の延長・継続雇用により抑制された。この引退過程のパターン、就業に対する介護経験・健康状態をそれぞれ調査分析した。その結果、引退過程のパターンは60-64歳時点で団塊の前世代と団塊の世代と差異はなく、官庁統計では影響があると思われた介護経験も、内生性をコントロールした分析で極めて小さ

いとされた。グループ・インタビューの分析結果に基づいて行われた引退過程への健康の影響も取り上げるほどのものではなかった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
 研究分担者 酒井 正（社会保障基礎理論研究部第2室長），
 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長），
 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(5) 研究成果の公表

西村幸満「変貌する若者の自立の実態」『季刊社会保障研究』Vol.49, No.4, pp.384-395（2014.3）

最終成果を整理して共同で論文・学会発表などをする予定。

8. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究 — 「環調査的分析」の試み （平成25～27年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族に関する既存の調査データを活用した研究促進に貢献すべく、調査項目や結果のデータベースを構築し、自らもそれらを活用して異なる調査間で比較検討できる分析を行うことである。データ資源活用の土台を構築し、複数のデータセットを用いた分析（「環調査的分析」）を通して、家族についての知見を深め、新たな分析軸の創出を目指す。第一に、複数の調査をサーベイし、テーマ別に質問項目、単純集計、対象者等をまとめる。第二に家族に関する意識、世代間関係、介護、ワーク・ライフ・バランスなどのテーマにおける知見を、矛盾点や調査法による結果の違いを含めてまとめて整理する。第三に、環調査的分析が可能なトピックを掘り出し、分析を行う。調査項目についてのヒアリングを行い、調査項目の主観的な意味や問題点などに関する知見を得る。第四に領域をまたがる分析によって家族の現状を解明し、さらなる研究課題を提示する。

(2) 研究計画

上記目的の達成に向けた研究実施計画には、①家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築、②先行研究の系統的レビュー、③環調査的分析の可能なトピックの抽出と分析、④環調査的分析を踏まえての調査項目についてのヒアリング、⑤家族研究についての総合的な考察が含まれる。平成25年度から①と②を手がけ、3カ年を通じて継続する。平成26年度には③に着手し、平成27年度に④および⑤を実施する計画である。

(3) 研究実施状況

平成25年度には、①（家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築）について、全国家族調査、現代核家族調査、日本版総合社会調査（JGSS）、老研—ミシガン大学全国高齢者パネル調査、社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）、中中年パネル調査、東大・壮年パネル調査をはじめとする調査をサーベイし、調査方法、標本数、回収率、対象者、テーマ別に質問文と選択肢等を一覧にまとめ、データベースの構築に着手した。また、②については、夫婦間の勢力関係、世代間関係（全般・母娘関係）、ジェンダー・家族に関する意識の先行研究の系統的レビューを開始した。さらに次年度以降に③を実施する準備として、各種個票データの利用申請を行い、入手した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、布施香奈（同部研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）
オブザーバー 宮田 智（政策研究調整官）

(5) 研究成果の公表

（平成25年度の研究成果）

• 刊行物

Khor, Diana and Saori Kamano. "Negotiating heteronormativity in the heterosexual mother & lesbian daughter relationship," 家族社会学研究 25 (2) : 124-134 (2013.9.30)

• 学会発表

釜野さおり「ジェンダー・結婚・家族に関する意識の変遷」2013年度日本女性学会大会，エソール広島・広島県女性総合センター（2013.6.3）

（平成26年度の公表予定）

2014年7月の世界社会学会議等で研究成果の公表を予定している。

9. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

本研究は、国あるいは自治体（主に県）が実施する、失業者を就業へと繋げる積極的労働市場政策の基幹事業である職業訓練と職業紹介を調査対象として、職業訓練への参加あるいは職業紹介への参入規制の情報を収集し、また職業紹介からの就職、職業訓練経由の就職を規定する要因の探索を行う。職業訓練と職業紹介は入口と出口の実態が明らかではなく、期待できる連携の役割も不明である。近年の実態と1990年代前半とを比較し、就職希望者が就職へと繋がるための、2つの制度のよりよい連携の具体策の提示を目指す。

(2) 研究計画

初年度である。本研究は量的な調査と質的な調査を組み合わせるMixed Method（混合調査法）を採用している。本年度はこの量的・質的な分析に必要なデータの収集を行う。量的なデータの収集期間は、1980年代後半以降2010年までを対象としている。質的な調査では、公的な職業訓練・職業紹介の実務について、主に1990年から2010年までの20年間を対象に制度・職務（内容）の変遷を整理する。成果公表をするパンフレット、年報（活動報告書）・文書資料などの収集を行う。2つの事業所間の連携の実態については、一部地域を事例として取り上げ、各組織の幹部・職員の面接調査を実施する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）
研究分担者 酒井 正（法政大学経済学部教授）

(4) 研究成果の公表予定

初年度のため未定

(若手研究 (B))

10. 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23 ~ 26 年度)

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

本研究では、実際の人口の流れから地域計画の立案を考えるというスタンスに立っており、人口統計を中心とした集計データによる実証分析に力を置く。地域メッシュ統計や地域別転出率のモデルスケジュールなどから実際の小地域別移動流を推定すると同時に、その地理的要因を分析する。とくに、今後総人口に占める割合がますます増大する高齢者に着目し、高齢者の移動と施設立地や交通網などとの関連について、GIS（地理情報システム）を用いた分析を行う。

その後、特徴的な移動パターンが観察された都市を対象として詳細な実地調査を行い、インフラの整備状況などを十分に把握したうえで、地域の再構築案を都市構造の観点から提示する。最終的には、大幅な人口減少と少子高齢化が不可避であるなかでの持続可能な都市像を探り、今後の地方都市に求められる再生の方向性を一般化させる形で論じる。

(3) 平成 25 年度研究実施状況

平成 25 年度の研究実績としては主に二つ挙げられる。一つは、東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化に関する分析であり、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」などを利用し、震災前後における岩手・宮城・福島の 3 県の人口移動傾向の変化について、都道府県別・市区町村別の分析を行った。その結果、震災発生直後には人口移動傾向の大きな変化がみられたが、その後は全体として震災前の傾向に回帰する動きが認められた。しかし、仙台市においては転入超過傾向の拡大が続く一方で、震災の被害が大きかった地域においては震災後における復興事業の進捗状況によって転出超過の回復傾向に違いがみられるなど、新たな動きも観察された。復興計画の実現可能性には、地域人口の動向が大きなカギを握っていることが明らかになった。

もう一つは、地方都市におけるインフラと人口分布に関する分析の一環として行った鉄道廃止前後における廃線沿線の人口変化についての分析である。北海道を対象地域とし、平成 22 (2010) 年の国勢調査による地域メッシュ統計も含めて分析を行った結果、廃線沿線においては廃止前から人口減少が観察されており、鉄道の廃止が人口減少に拍車をかけた形跡は認められなかった。その一方で、現存する鉄道と廃線との結節点となっていた鉄道駅周辺における人口減少が著しいことから、鉄道ネットワークの縮小が鉄道駅を核として発展してきた比較的鉄道への依存度が高い地方都市の衰退に大きな影響を及ぼしたことが推察された。北海道においては札幌圏も含め、今後いっそうの人口減少・少子高齢化が避けられない情勢にあり、こうした状況下においては公共交通機関の重要性がより高まっていくと考えられる。しかし本研究から、公共交通機関を部分的に存続させるだけでは、かえって公共交通機関の依存度の高い地域の人口を減少させる可能性が高いことが示された。何らかの形で公共交通機関をネットワークとして再構築することが、当該地域の人口減少緩和のための有効な一策であると考えられる。

(4) 平成 26 年度研究計画

平成 26 年度の前半は、交通網の変遷や市町村合併、および地形と人口移動・人口分布変化との関連について、国土数値情報や平成 22 年国勢調査の地域メッシュ統計等を用いた分析を行う。そのなかでは年齢別の人口分布変化に焦点を当て、とくに高齢者の人口移動との関連に重点を置いた分析を行う。年度後半は、これまでに得られた分析結果と知見をもとに、人口減少・少子高齢化時代において持続可能な地方都市とするための地域計画の方向性を模索する。その具体的な例として、分析対象とした地方都市のなかからモデル都市を選定し、「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」による将来推計人口を踏まえつつ、施設再配置や交通体系の再編を中心テーマに据えた地域計画案を提示する。

(5) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）

(6) 研究成果の公表

（平成 25 年度研究成果）

- 論文

小池司朗「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化：岩手・宮城・福島 の県別、市区町村別分析」季刊社会保障研究 第 49 巻第 3 号, pp.256-269 (2013 年 12 月)

- 学会発表等

小池司朗「廃線沿線における人口変化の分析 —北海道を例として—」日本人口学会第 65 回大会・第 3 回地方行政のための GIS チュートリアルセミナー, 札幌市立大学サテライトオフィス (2013 年 5 月 31 日)

小池司朗「鉄道の存廃と人口変動 —北海道を例として—」CSIS DAYS 2013 全国共同利用研究発表大会, 東京大学空間情報科学研究センター (2013 年 11 月 3 日)

（平成 26 年度公表予定）

学会等で研究成果の報告を行い、論文を学術雑誌へ投稿する予定である。

11. 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析（平成 24～27 年度）

(1) 研究目的

研究代表者は最近、日本の子の居住地決定や親との同居決定が、きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は、きょうだいのみならず、家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし、実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

具体的には、以下の 2 つを行う。

- a. きょうだいによる家業や家族資産の継承のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出
- b. 夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転のモデル化と実証仮説・政策的含意の導出

(2) 平成 25 年度研究実施状況

2 年目となる平成 25 年度は、b の夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関し、次のように研究を進めた。

- b. 夫側の親と妻側の親による世代間移転のゲーム理論的分析

夫側の親と妻側の親を考え、彼らからの世代間移転に関して、非協力ゲームによるモデルの構築を行った。

① 遺産や生前贈与に関して非協力ゲームによるモデル化

「消費生活に関するパネル調査」を使った実証分析の結果である，妻と夫が片方の親からより多くの額の遺産を相続することを期待しているならば，夫婦がその親と同居する確率はより高なり，他方の親と同居する確率はより低くなる事実を，夫側の祖父母と妻側の祖父母による世代間移転に関して，非協力ゲームを用いてモデル化した。

(3) 平成 26 年度研究計画

3 年目となる平成 26 年度は，平成 25 年度までの研究に修正を加え，次のように研究を進める。

研究テーマ：家族間の戦略的相互依存と過小貯蓄

本研究では，行動経済学の観点から，人は往々にして将来にそなえた貯蓄が重要と認識しつつも誘惑に負けて消費してしまい十分な貯蓄を行えていないという過小貯蓄の問題を扱い，そこに家族構造の観点を導入する。つまり，夫と妻のどちらが財布のひもを握るのかに着目し，それが過小貯蓄を回避するためのコミットメントとして機能しているかどうかを分析する。

また，家計・金銭管理能力の欠如と過小貯蓄の問題を発展させ，生活保護や貧困の観点からの分析につなげる準備を行う。行動経済学的な選択バイアスの自覚や家計管理や生活習慣の見直しの重要性など政策インプリケーションが得られると期待される。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）

(5) 研究成果の公表予定

欧文の査読付学術雑誌への投稿を行い，掲載を狙う。並行して国内外での学会や研究会で研究発表を行う。

12. 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究
(平成 24 ～ 26 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は，第二次世界大戦後の日本・英国において地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析を行い，生活支援として求められていたサービスの共通点・相違点を位置付け，医療・介護に生活支援を加えたケアシステムの構造を明確化することである。生活支援サービスとは，生活相談，安否確認，食事の提供，外出への付き添いなど日常生活を営むために必要なサービスを指す。本研究は，公的部門によるサービス，ボランティアな活動，家族や近隣との助け合いによって構成される生活支援の実態を捉えるとともに，ケアシステムのありようについての理論的考察を目指す研究である。

(2) 研究計画

本研究は，日本の生活支援サービスの変遷，英国の生活支援サービスの変遷，日英両国の地域社会のありようを踏まえた比較検討，という 3 つの要素から構成されている。まず，日英の生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析では，いくつかの地域を事例とした地域史の一次資料に基づく検討を行う。また，歴史の到達点として現況を位置付けるため，自治体やサービス提供事業者，ボランティア従事者等への調査を実施する。第二次世界大戦以後の公的なサービスの流れを追うだけでなく，ボランティアな活動，家族や近隣との助け合いの実態なども可能な限り考慮して，生活支援サービスの全体像を把握することに務める。そして，日英比較においては，医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル，英国モデルの構築を試みる。さらに，福祉国家の国際比較研究へのこれらの生活支援サービス要素の導入可能性を検討する。

平成 26 年度は，以下の 2 つの事項を柱として研究を進める計画である。第 1 に，生活支援サービスの変遷に関する日英比較として，歴史資料の読解と分析をより一層進め，両国の比較検討を行う。第 2 に，現代日本

の生活支援サービス実態を探るため、日本の生活支援サービス提供に携わる団体やボランティア活動に従事する高齢者への調査を引き続き行う。

① 生活支援サービスの変遷に関する日英比較

日本については、高齢者の悩みごと相談、家庭奉仕員事業、老人クラブなど、日本の高齢者福祉に関連した地域史資料の分析を行う。英国については、伝統的に行われてきた慈善団体・非営利組織による高齢者への見守りや話し相手、デイセンターの運営などに関する歴史資料を分析する。以上をもとに日英それぞれにおける生活支援サービスの機能の変遷について考察を行うとともに、両国の類似点と相違点について整理する。

② 現代日本の生活支援サービス実態

生活支援サービス提供団体へのヒアリングやボランティアへのインタビュー調査結果をもとに、公的な介護・福祉サービスだけではカバーし尽くせない高齢者の生活支援ニーズに、現状ではいかに応えているのかを明らかにする。医療・福祉分野の専門職と地域生活者であるボランティアのそれぞれが持つ特性を、いかに生活支援サービスに結びつけていくのか、今後の在り方について検討する。

(3) 研究実施状況

平成25年度は、まず日本および英国で公的・私的に地域で行われてきた生活支援サービスについて、歴史的変遷過程に関する資料収集と検討を行った。前年度から引き続き先行研究をもとに、日本と英国それぞれの高齢者への生活支援サービスの実施主体、種類、提供状況などの把握に務めた。長野県やバーミンガム市等の過去の地方新聞や市の広報誌、公民館報などをはじめとした地域史資料、全国老人クラブ連合会等の全国レベル組織の歴史資料をもとに、配食サービス、家事援助、老人クラブなどの活動実態、高齢者の生活状況について検討を行った。研究を通じて、日本における初期のホームヘルプや老人クラブは、英国での活動を参考に導入されたことも明らかになり、日英比較をする上で、事業内容や導入背景の類似点・相違点を抽出することが重要と考えられた。

さらに、現代日本における生活支援の実態を明らかにすべく、非営利団体等による生活支援サービスの提供状況についてヒアリングを行い、「高齢者の社会参加と生活支援に関する意識調査」と題したインタビュー調査にも着手した。インタビューは東京都多摩地域でボランティア活動をする高齢者を対象として、ボランティア開始や活動継続の理由、活動を通じて感じた喜びや困難、日常生活や地域の助け合いについての意識等について半構造化面接を行った。調査は現在も継続中であるが、これまでの経過から、公的サービスだけではカバーし尽くせない高齢者のニーズにボランティアがいかに応えているのか、専門職によるサービスと比較した特性が浮き彫りになりつつある。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

・学会発表等

白瀬由美香「ケアの質をめぐる政策と従事者の専門性」日本保健医療社会学会 看護・ケア研究部会 2013年度 第5回定例研究会（東京女子医科大学）、2014年3月22日。

13. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究（平成26～28年度）

(1) 研究目的

日本の平均寿命の伸長は、主に高年齢での死亡率低下の寄与が大きくなっている。これに伴い、国民的な関心事は、どのような健康状態で生存するかに移ってきた。死亡率の低下と死亡の前段階としての健康・不健康状態との関連については、死亡率の低下に伴い不健康状態は短縮するとも伸長するとも言われている。

本研究は、特に高齢化と長寿化が進んでいるわが国について、従来の主観的健康観に加え疾病状態をもとに健康状態を分類することにより「生存の質」を定量的に示すことを試みる。今後、世界的に高齢化が進む中で、わが国の高齢期における健康構造がどの様になっており、またどの様に変化しているのかに関して人口学的に詳細な研究を行うことには大きな意義があると考ええる。

(2) 研究計画

初年度である平成 26 年度においては、健康に関するデータについて、主観的健康観に基づいた場合と疾病に基づいた場合で人口の健康構造がどの程度異なるか、その差異を生じさせる要因は何か、両者を統合した指標の作成は可能かといった点について分析・検討する。そして健康生命表を用い、特に高年齢における疾病別の平均罹患期間（＝不健康余命）を算出し、死亡率改善と健康構造の変化について分析する。健康生命表の作成方法には幾通りか存在するが、初年度は調査から得られる健康・不健康別の人口割合を用いて生命表人口を按分し健康寿命を推定する Sullivan 法を用い、健康・不健康別余命を推定する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 別府志海（情報調査分析部第 2 室長）

(4) 研究成果の公表予定

- 研究所内外での研究会等で発表を行うとともに、論文を学術雑誌へ投稿する予定である。

第5部

研究員の平成25年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の1章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

1. 西村 周三（所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成23年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「補助金事社会保障給付の人的側面と社会保障財政のあり方に関する研究」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価に関する研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第18回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」会長
- ・厚生労働省医政局「地域医療再生計画に係る有識者会議」構成員

- 総務省「ICT 超高齢社会構想会議」構成員
- 医療経済学会・理事

(2) 研究成果・発表等

- B-1 『社会保障費用統計の理論と分析』（慶應義塾大学出版会）（2014.3）（監修）
- b-1 序章「政策論議とそれを支える事実（エビデンス）」『社会保障費用統計の理論と分析』（慶應義塾大学出版会）（2014.3）
- b-2 終章「事実（エビデンス）に基づく政策研究の展望」（共）勝又幸子『社会保障費用統計の理論と分析』（慶應義塾大学出版会）（2014.3）
- C-1 Development of universal health coverage and Fiscal disparity in health insurance plans in Japan, paper presented at iHEA meeting (with Takaku and Bessho)
- C-2 「行動経済学と医療・介護」行動経済学会第7回大会・パネルディスカッション講演
- C-3 「高齢化のトップランナー日本：人生 90 年代の命のビジョン」日本健康科学学会第 29 回学術大会基調講演（2013.8.3）
- c-4 「少子高齢化と社会保障」第 4 回看護経済・政策科学学術集会講演（2013.10.19）

2. 金子 隆一（副所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第 14 回出生動向基本調査」
- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」
- 「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- 「経済リスクの統計学の新展開：稀な事象と再起的事象」（科学研究費補助金事業，研究代表者：国友直人）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員

（所外活動）

- 日本学術会議連携会員（経済学委員会人口変動と経済分科会委員）
- 社会保障審議会統計分科会（疾病，傷害及び死因分類部会委員）
- 日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「分母人口を限定した出生力指標から見る 2005 年以降の期間合計出生率反転の構造」（共）岩澤美帆，『人口問題研究』第 69 巻第 4 号，pp.103-123（2013.12）
- a-1 「人口変化が示すわが国の医療のゆくえ」『映像情報メディカル』2013 年 4 月号，pp.302-306（2013.4）

- a-2 「超人口減少社会日本の課題と挑戦」『世界経済評論』2014年1/2月号, pp.13-21 (2014.1)
- b-1 「我が国の人口動向と社会保障—過去から現在までの期間」『社会保障費用統計の理論と分析—事実に基づく政策論議のために—』西村周三監修(編)国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.73-89 (2014.3)
- b-2 「人口の将来推計と社会保障—日本の将来人口の見通しと社会保障制度に与える影響」『社会保障費用統計の理論と分析—事実に基づく政策論議のために—』西村周三監修(編)国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.271-288 (2014.3)
- C-1 “Achieving Intended Family Size in Japan” (共) Setsuya Fukuda, Rie Moriizumi, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.29)
- C-2 “Comparing forecast methods for birth-order cohort fertility with an application to Japan” (共) Giampaolo Lanzieri, Miho Iwasawa, and Kenji Kamata, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)
- C-3 “Entering the post-demographic transition phase in Japan: Dynamic social changes toward new population regime” (共) Ryuzaburo Sato, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.31)
- C-4 「わが国人口の長期展望と課題」日本学術会議経済学委員会人口変動と経済分科会公開シンポジウム『人口減少と日本社会—ライフコース・社会保証・地域経済の行方—』, 日本学術会議(港区六本木) (2013.12.20)
- C-5 「ポスト人口転換期の将来展望」人口学研究会, 中央大学多摩キャンパス (2013.12.21)
- C-6 「人口減少・高齢社会の進展と人口統計の課題」研究集会『経済統計・政府統計の数理的基礎と応用2013』, 東京大学経済学部小島ホール (2014.1.31)
- C-7 「日本の人口変動と医療制度—長寿化・高齢化と医療—」国立社会保障・人口問題研究所『日本の医療費・医療制度に関するセミナー』, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2014.3.14)
- c-1 「日本の人口動向—失われた20年の深層—」一般財団法人日本再建イニシアティブ, アークヒルズフロントタワー (2013.4.10)
- c-2 「わが国の少子高齢化—課題と解決の方向性—」第1回特別委員会(財団法人日本生産性本部), 日本生産性本部(渋谷区渋谷) (2013.9.2)
- c-3 「少子高齢化と日本の進路」高崎経済大学経済学部リレー講座, 高崎経済大学キャンパス (2013.9.25)
- c-4 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成25年度社会保障基礎講座(財団法人厚生労働統計協会), ホテルフロラシオン青山 (2012.10.10)
- c-5 「わが国の人口と社会のゆくえ」司法研修所平成25年度裁判基盤研究会(第2回), 司法研修所(埼玉県和光市) (2013.11.18)
- c-6 「将来推計人口が描く日本の将来」鳥取県福祉保健部平成25年度福祉保健部職員生涯研修, 鳥取県庁 (2014.1.17)
- c-7 「超人口減少社会を迎える日本の課題」経済時事講座(財団法人産業経理協会), 産業経理協会ビル(千代田区淡路町) (2014.1.24)
- c-8 「人口減少社会を迎える日本の課題と挑戦」浄土真宗本願寺派宗門教学会議『近未来社会の危機—人口減少・超高齢社会と宗教の役割』, 西本願寺(京都市下京区) (2014.2.14)
- c-9 「人口減少社会を迎える日本の課題と挑戦」財務総合政策研究所 ランチミーティング, 財務省財務総合政策研究所(千代田区霞が関) (2014.2.19)
- c-10 「人口減少社会を迎える日本の課題と挑戦—かいま見る近未来—」日本アカデメイア・長期ビジョン研究会(日本力研究グループ), 帝国ホテル(千代田区内幸町) (2014.2.20)
- c-11 「日本の人口動向と将来—最新人口推計から読む—」東京大学医学部保健学科(人類生態学教室) 課外講座, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2014.2.28)
- D-1 「第1章 パネルデータの利点と課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」(研究代表者金子隆一)平成25年度 総括研究報告書, パネルデータ分析法ガイド, pp.353-359 (2014.3)

- D-2 「PDA21 データベースシステム簡易操作説明書サンプル」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成 25 年度 総括研究報告書, pp.479-487 (2014.3)
- D-3 「ポスト人口転換期の到来：その概念・指標・含意」（共）佐藤龍三郎, 科学研究費補助金（基盤研究（B））「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成 23～25 年度総合研究報告書, pp.15-42 (2014.3)
- D-4 「シミュレーションを用いた人口転換メカニズムの再検討：ライフコース変容と人口変動の必然性」科学研究費補助金（基盤研究（B））「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成 23～25 年度総合研究報告書, pp.43-54 (2014.4)
- D-5 「地域包括ケア提供体制のあり方に関わる人口・世帯・住宅の動向」（共）西村周三, 佐々井司, 小山泰代, 鎌田健司, 中川雅貴, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）平成 25 年度総括・分担報告書, pp.133-154 (2014.3)

3. 宮田 智（政策研究調整官）（平成 25 年 7 月～）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成 23 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・第 18 回厚生政策セミナー
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- e-1 「研究の窓」『季刊社会保障研究』第 49 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, PP.254-255 (2013.12)

4. 企画部

藤原 朋子（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成 23 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

- 人口問題研究編集委員
- 研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「我が国の少子化政策の変遷と家族関係社会支出の推移」『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』（監修）西村周三，（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.123-144（2014.3）
- c-1 「人口減少・少子・高齢化と地域包括ケア」石巻赤十字病院研修会（2013.5）
- c-2 「人口減少・少子化時代の子育て支援施策の現状と課題」自治大学校（2013.8）
- c-3 「2011（平成23）年度社会保障費用統計について」（共）勝又幸子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，所内研究交流会（2013.12.11）
- D-1 「平成23年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2013.12）
- D-2 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書，pp.15-40（2014.3）
- D-3 “The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)”, National Institute of Population and Social Security Research（2014.3）
- E-1 「社会保障費用統計の基幹統計化と変更点」（共）勝又幸子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，『統計』第64巻7号，日本統計協会，pp.62-63（2013.7）
- E-2 「2011（平成23）年度社会保障費用統計 ― 概要と解説―」（共）勝又幸子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，『季刊社会保障研究』第49巻第4号，pp.434-445（2014.3）
- E-3 「OECD基準による我が国の社会支出―社会保障費用統計2011年度報告」（共）勝又幸子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，『海外社会保障研究』第186号，pp.50-56（2014.3）

川越 雅弘（第1室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

（所外参加研究）

- 「保健指導の導入による脳卒中・心筋梗塞の再発予防効果に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：森山美知子）研究分担者
- 「高齢者介護に関わる人材の資質向上プログラムの作成と効果測定にかかる研究」（文部科学研究費補助金，研究代表者：備酒伸彦）研究分担者
- 「今後の医療需要を踏まえた医療機能の分化・連携を促すための地域医療ビジョン策定に向けて把握すべきデータやその活用方法に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：松田晋也）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 社会保障審議会専門委員
- 厚生労働省老健局「介護給付費分科会―介護報酬改定検証・研究委員会」委員
- 介護報酬改定検証・研究委員会「リハビリテーション専門職と介護職との連携に関する実態調査」委員

長

- 介護報酬改定検証・研究委員会「予防サービスの提供に関する実態調査」委員長
- 介護報酬改定検証・研究委員会「生活期リハビリテーションに関する実態調査」委員長
- 厚生労働省老健局「介護保険サービスにおける質の評価に関する調査研究」委員
- 厚生労働省老健局「平成 25 年度地域包括ケアシステム情報支援業務（試行的『見える化』事業）」委員
- 厚生労働省老人保健健康増進等事業「医療から介護保険まで一貫した生活行為の自立支援に向けたリハビリテーションの効果と質に関する評価研究事業」委員
- 厚生労働省社会福祉推進事業「介護人材の需給推計ワークシートの開発に関する調査・研究事業」委員長
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「介護職パネル調査研究会」委員
- 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム「首都圏における高齢者介護事業の展開に関する研究会」委員
- 静岡県医師会「静岡県在宅医療体制整備・推進協議会 ― 退院支援システム検討部会―」委員
- 滋賀県介護支援専門員連絡協議会「ケアマネジャーの資質向上検討・推進委員会」委員長

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「理学療法士に期待される役割 ― 地域包括ケア構築に向けて―」『理学療法学』40 巻 3 号, pp.230-234 (2013.6)
- A-2 「都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構築上の課題 ― 福岡県を事例として―」『季刊社会保障研究』49 巻 1 号, pp.56-65 (2013.6)
- a-1 「重度化予防の通所介護 ― 夢のみずうみ村研究から〈第 1 回～第 5 回〉」『シルバー新報』第 1084 号～1088 号 (2013.10.4, 10.11, 10.18, 10.25, 11.1)
- a-2 「地域包括ケアと病院経営者の役割」(共) 大熊由起子, 『全日本病院協会雑誌』24 巻 2 号, pp.80-112 (2014.3)
- b-1 「人口構造の変化が医療・介護提供体制に及ぼす影響」『医療百論 2013』, 先見創意の会 (編), 東京法規出版, 東京, pp.12-21 (2013.4)
- b-2 「高齢化の現状と今後の推移」『リハビリテーションと地域連携・地域包括ケア』, 日本リハビリテーション医学会診療ガイドライン委員会・リハビリテーション連携パス策定委員会 (編), 診断と治療社, 東京, pp.6-9 (2013.6)
- b-3 「日本の将来推計人口の推移の特徴 ― 2010 年と 2040 年の比較―」『リハビリテーションと地域連携・地域包括ケア』, 日本リハビリテーション医学会診療ガイドライン委員会・リハビリテーション連携パス策定委員会 (編), 診断と治療社, 東京, pp.243-244 (2013.6)
- b-4 「地域連携の政策と多職種連携」『地域連携論』, 高橋紘士・武藤正樹 (編), オーム社, 東京, pp.39-48 (2013.11)
- C-1 「医師・医療機関に求められる役割 ― 地域包括ケアに向けて―」, 第 55 回日本病院学会 in 埼玉, 大宮ソニックシティ, 埼玉 (2013.11.2)
- C-2 「地域包括ケアに求められる OT の役割と使命」, 第 2 回福井県作業療法学会 in 丹南, 武生商工会館, 越前市 (2014.3.2)
- C-3 「滋賀県介護支援専門員連絡協議会作成の「脳卒中テキスト」活用に対する評価 ～医療連携研修を通して～」(共) 山内和江, 第 13 回近畿介護支援専門員研究大会大阪大会, 大阪国際会議場 (2014.3.22)
- C-4 「彦根市の『地域ケア会議』を立ち上げよう! ～構想計画から地域ケア会議開催運営までの 2 年～」(共) 市橋峰子・彦根市福祉保健部介護福祉課, 第 13 回近畿介護支援専門員研究大会大阪大会, 大阪国際会議場 (2014.3.22)
- c-1 「地域包括ケアと多職種連携」国際医療福祉大学公開講座, 東京青山キャンパス (2013.4.27)
- c-2 「地域包括ケア ～ケアマネジャーと専門職との連携強化をめざして～」滋賀県社会福祉士会・滋賀県介護支援専門員連絡協議会合同研修会, 滋賀県立長寿社会福祉センター (2013.6.15)

- c-3 「社会構造の変化と介護事業所における今後の展望」倉敷市介護保険事業者等連絡協議会総会，くらしき健康福祉プラザ（2013.6.21）
- c-4 「生活機能向上に資する医療・リハビリ・福祉連携システム」福祉サービスマネジメント概論，日本福祉大学名古屋キャンパス（2013.7.4）
- c-5 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と保健師に期待される役割」福井県市町保健師研修会，福井県越前市生涯学習センター（2013.7.17）
- c-6 「地域包括ケアシステム ～作業療法士に期待される役割～」第11回協会・士会合同役職者研修会，東京工科大学3号館（2013.7.27）
- c-7 「在宅医療への円滑な移行」第5回在宅医療とみんながつながる会，仙台市シルバーセンター（2013.9.19）
- c-8 「地域包括ケアにおける多職種協働とケアマネジメント」平成25年度東海ブロック研修会，アクトシティ浜松コンgresセンター（2013.10.12）
- c-9 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と医療専門職に期待される役割」地域包括ケアを考える講演会，ひまわり館ホール，滋賀県近江八幡市（2013.10.24）
- c-10 「人口動態／政策動向からみたこれからの在宅医療・ケアに期待される役割」東北在宅医療推進フォーラム実行委員会，鶴岡市先端研究産業支援センター（2013.11.19）
- c-11 「医療・介護制度改正の動向とリハ専門職に期待される役割」認定理学療法士（地域理学療法）必須研修会，神戸学院大学ポートアイランドキャンパス（2013.12.14）
- c-12 「高齢化社会に向けた介護予防への取り組み ～高齢化社会が社会保障や老後生活に及ぼす影響とその背景」平成25年度介護予防普及啓発講演会，印西市文化センター（2014.2.22）
- D-1 「重度化予防に資する介護サービスのあり方に関する考察 ―通所介護事業所「夢のみずうみ村」分析から見えてきたこと―」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書，pp.118-127（2014.3）
- D-2 「要介護度別にみた訪問診療受給率及び患者特性に関する実態調査 ―在宅医療提供体制の検討に向けた地域診断の一環として―」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書，pp.207-214（2014.3）
- D-3 「日常生活圏別にみた認知症高齢者の出現率 ―認知症支援策の検討に向けた地域診断の一環として―」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書，pp.245-251（2014.3）

西森 和寛（第2室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成23年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「2011（平成 23）年度社会保障費用統計について」（共）藤原朋子，勝又幸子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由，所内研究交流会（2013.12.11）
- D-1 「平成 23 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2013.12）
- D-2 “*The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)*”, National Institute of Population and Social Security Research（2014.3）
- D-3 「在宅医療の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成 25 年度分担研究報告書，pp.103-117（2014.3）
- E-1 「社会保障費用統計の基幹統計化と変更点」（共）藤原朋子，勝又幸子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由，『統計』第 64 巻 7 号，日本統計協会，pp.62-63（2013.7）
- E-2 「2011（平成 23）年度社会保障費用統計 一概要と解説一」（共）藤原朋子，勝又幸子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由，『季刊社会保障研究』第 49 巻第 4 号，pp.434-445（2014.3）
- E-3 「OECD 基準による我が国の社会支出 一 社会保障費用統計 2011 年度報告」（共）藤原朋子，勝又幸子，竹沢純子，佐藤 格，藤井麻由，『海外社会保障研究』第 186 号，pp.50-56（2014.3）

竹沢 純子（第 3 室長）**(1) 昨年度の活動****【研究活動】**

（所内参加プロジェクト）

- 「平成 23 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「貧困研究の体系化に関する研究（文部科学研究）」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 「国際連携（UNICEF）」

（所外参加研究）

- 厚生労働統計データを利用した総保健医療支出（OECD 準拠の System of Health Accounts V.2）の推計方法の開発及び厚生労働統計との二次利用推進に関する研究（厚生労働科学研究費補助金，医療経済研究機構満武巨裕研究代表者）研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- 海外社会保障研究編集委員（幹事）
- 社会保障統計年報
- 研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子どもウェルビーイング指標に関する国際的動向」『海外社会保障研究』第 186 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.50-56（2013.12）
- b-1 「社会保障費用統計の定義と構成」『社会保障費用統計の理論と分析 一 事実に基づく政策論議のために一』（監修）西村周三，（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.31-54（2014.3）
- b-2 「社会保障費用の動向」『社会保障費用統計の理論と分析 一 事実に基づく政策論議のために一』（監修）西村周三，（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.63-71（2014.3）
- b-3 「社会保障費用の国際基準の関係」『社会保障費用統計の理論と分析 一 事実に基づく政策論議のた

- めに一』(監修)西村周三,(編)国立社会保障・人口問題研究所,慶応義塾大学出版会,pp.55-57 (2014.3)
- c-1 「2011(平成23)年度社会保障費用統計について」(共)藤原朋子,勝又幸子,西森和寛,佐藤 格,藤井麻由,所内研究交流会(2013.12.11)
- D-1 「平成23年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所(2013.12)
- D-2 「イノチェンティレポートカード11 先進国における子どもの幸福度:日本との比較 特別編集版」(編)ユニセフイノチェンティ研究所・阿部 彩,日本ユニセフ協会(2013.12)
- D-3 “Child Well-being in Rich Countries: Comparing Japan”,(with) UNICEF Office of Research and Aya Abe, UNICEF Office of Research, Florence (2013.12)
- D-4 “The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)”, National Institute of Population and Social Security Research (2014.3)
- D-5 「社会保障統計年報(平成26年版)」国立社会保障・人口問題研究所,社会保障研究資料第14号(2014.3)
- E-1 「社会保障費用統計の基幹統計化と変更点」(共)藤原朋子,勝又幸子,西森和寛,佐藤 格,藤井麻由,『統計』第64巻7号,日本統計協会,pp.62-63(2013.7)
- E-2 「2011(平成23)年度社会保障費用統計 一概要と解説一」(共)藤原朋子,勝又幸子,西森和寛,佐藤 格,藤井麻由,『季刊社会保障研究』第49巻第4号,pp.434-445(2014.3)
- E-3 「OECD基準による我が国の社会支出 一社会保障費用統計2011年度報告」(共)藤原朋子,勝又幸子,西森和寛,佐藤 格,藤井麻由,『海外社会保障研究』第186号,pp.50-56(2014.3)

佐々井 司(第4室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
- ・「第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・家族と地域における子育てに関する意識調査(内閣府政策統括官 共生社会政策担当)企画分析委員会委員
- ・「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』(科学研究費補助金事業・実社会対応プログラム(課題設定型研究テーマ))(中央大学 阿部正浩教授 研究代表者)研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・第18回厚生政策セミナー
- ・研究叢書

(所外活動)

- ・立教大学 社会学部 非常勤講師(社会人口学)
- ・自治大学校 研修講師(人口減少・少子化時代の子育て支援施策の現状と課題)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子育て環境と子育て支援」『人口問題研究』第 69 巻第 2 号, pp35-52, 2013.6.
- A-2 「人口構造変化からみた地域の社会保障 (特集: 地域の多様性と社会保障の持続可能性 (第 17 厚生政策セミナー))」『季刊社会保障研究』Vol.49 Summer2013 No.1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp39-47 (2013.6)
- A-3 「都道府県別標準化人口動態率: 2012 年」(共) 別府海志・石川 晃, 『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, pp144-149 (2013.12)
- A-4 「都道府県別にみた女性の年齢 (5 歳階級) 別出生率」(共) 別府海志・石川 晃, 『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, pp150-156 (2013.12)
- a-1 「少子高齢化の地域別予測 (特集: 地域金融, その活路は)」『金融ジャーナル』pp14-17, 金融ジャーナル, 2013.5
- b-1 「人口からみた社会変動」『社会理論と社会システム』pp72-90, 中央法規 (2014.2.)
- b-2 「少子化と人口学的要因」『社会保障費用統計の理論と分析 ~事実に基づく政策論議のために~』pp107-122, 国立社会保障・人口問題研究所編, 慶應義塾大学出版会 (2014.3.)
- C-1 「わが国における国際人口移動の近年の動向 ~東日本大震災前後の変化について~」日本人口学会第 65 回大会 (2013 年 6 月 2 日)
- C-2 「人口減少社会における地域の在り方」第 27 回 自治体学会大会 静岡大会 (2013 年 11 月 29 日)
- D-1 「地域別にみた子ども人口の動向と保育所入所待機児童」『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)』平成 25 年度総括・分担報告書, pp60-75, (2014.3)
- D-2 「アジアの人口転換~台湾におけるケーススタディ~」『第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)』平成 23-25 年度総合研究報告書, pp237-247 (2014.3)
- c-1 「少子化の背景と今後の政策対応について」『少子化対策研究会』東京都庁知事本局計画調整部 (2013 年 4 月 30 日)
- c-2 「地域別にみた近年の人口動態 ~東日本大震災の影響~」『エイジング研究会』エイジング総合研究センター (2013 年 6 月 21 日)
- c-3 「人口と社会」『犬山市立犬山中学校首都圏総合学習』国立社会保障・人口問題研究所 (2013 年 6 月 26 日)
- c-4 「わが国の少子高齢化と人口減少」『スマートシティ・サービス研究会』日経 BP クリーンテック (2013 年 8 月 21 日)
- c-5 「人口動向から観るこれからの日本社会」『平成 25 年度 夏季研究会』柏市私立幼稚園協会 (2013 年 8 月 23 日)
- c-6 「人口減少の事実」『人口減少問題を考える』日経 BP シンポジウム (2013 年 9 月 24 日)
- c-7 「日本の人口及び高齢化の推移とそれに伴う生活者の周辺環境の変化について」『人口減少・超高齢社会対策委員会』国民生活産業・消費者団体連合会 (2013 年 11 月 7 日)
- c-8 「日本の将来人口推計 (全国推計) について」厚生労働省雇用均等・児童家庭局レク (2014.1.7)

5. 国際関係部

林 玲子 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回人口移動調査」

(所外参加研究)

- ・「メガンティが地球環境に及ぼすインパクト」(総合地球環境学研究所研究プロジェクト 村松伸研究代表者) 研究協力者
- ・「グローバルエイジングへの国境なき挑戦」(厚生労働科学研究費補助金 田宮菜奈子研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第18回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・厚生労働省「国際的な Active Aging (活動的な高齢化) における日本の貢献に関する検討会」構成員
- ・世界展開プロジェクト「アジア都市環境保健学コンソーシアムの形成」(東京大学工学部・医学部) 学外アドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「アフリカの人口と都市化の未来像」『建築雑誌』特集:「アフリカ・アトラス — サブサハラと日本の都市・建築」, pp.20-21, 日本建築学会 (2013.10)
- A-2 「人口分野の国際協力の変遷とポスト2015年開発目標」『保健医療科学』Vol.62 No.5, p.449-458 (2013.10)
- A-3 「少子・超高齢・人口減少社会の人口移動 — 第7回人口移動調査の結果から — 特集によせて」『人口問題研究』第69巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-3 (2013.12)
- A-4 「人口移動の国際比較 — 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」『人口問題研究』第70巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-20 (2014.3)
- A-5 「「館文庫」の整理と概要 — 戦前の文献を中心に」(共) 小島克久, 中川雅貴, 『人口問題研究』第70巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-72 (2014.3)
- b-1 「宗教と健康・死亡力」『世界の宗教と人口』早瀬保子・小島宏編著 人口学ライブラリー13 原書房, pp.63-85 (2013.7)
- C-1 「人口移動の国際比較 — モビリティの観点から」, 日本人口学会第65回大会 (2013.6.2)
- C-2 “Mobility and human development - The process of urbanization of traditional populations in a globalized world” International Workshop on “Transforming the Cultural Landscape of Ethiopia” Mekelle, Ethiopia (2013.8.2)
- C-3 “Internationality of Asian megacities - Viewed through mobility comparison” Inter-University Seminar on Asian Megacities “Asian Urbanism and Beyond” Hong Kong, China (2013.8.15)
- C-4 “Language specific mobility difference in Sub-Saharan Africa” XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Republic of Korea (2013.8.27)
- C-5 “Universal Health Coverage (UHC) - based on the valid population data and research” The 7th National Health Research Forum, Vientiane, Lao PDR (2013.10.15)
- C-6 “Global ageing - Active ageing”, Tsukuba Global Science Week 筑波大学 (2013.10.3)
- C-7 「日本・アジアの少子・高齢化社会と保健人材の国際移動 — 企画趣旨説明」第28回日本国際保健医療学会学術大会シンポジウムIII, 名桜大学 沖縄県名護市 (2013.11.3)
- C-8 “Population Dynamics of Jakarta and Cairo - The Maturation Process of Megacities” Workshop “Understanding Megacities and Their Dynamisms from Perspective of Dwelt Environment: Comparative Studies of Jakarta, Manila and Cairo” Megacities and the Global Environment Project, Research Institute for Humanity and Nature

- (RIHN), 京都大学 (2014.2.15)
- c-1 「グローバル・エイジング — 地球規模の人口高齢化」, 厚生労働省 第 1 回「国際的なアクティブ・エイジングにおける日本の貢献に関する検討会」報告 (2013.6.14)
- c-2 「日本型移民政策について考える — 補充移民から社会統合へ グローカル視点の有効性」第 6 回明石研究会 (2013.11.29)
- c-3 “Global Aging - Active Aging A demographic explanation” IPCA 人口と高齢化に関する国際国会議員会議 衆議院第一議員会館国際会議室 (2013.11.18) ”
- c-4 “The Role of Community for the Elderly based on the long term care system” 第 11 回 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合 品川プリンスホテル 東京 (2013.12.3)
The 11th ASEAN & Japan High Level Officials Meeting on Caring Societies, Shinagawa Prince Hotel, Tokyo, 3rd December 2013
- c-5 「日本の国民皆保険制度の知見による諸外国への貢献」日本の医療費・医療制度に関するセミナー 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.3.14)
- c-6 「国際人口移動の新たな局面「日本モデル」の構築に向けて — 問題提起」第 18 回厚生政策セミナー 国立社会保障・人口問題研究所 女性就業支援センター 東京 (2013.10.31)
- D-1 「なぜメガシティができるのか～人口センサスからの分析」全球都市全史研究会報告書『居住環境類型からメガシティのグローバルな連環と動態を捉える』深見奈緒子・山田協太・内山愉太 編 総合地球環境学研究所・メガ都市プロジェクト (代表: 村松伸) (2014.3)
- D-2 “Social Security in Japan 2014” (with) Katsuhiko Kojima (ed.), Aya Abe, Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)
- D-3 「非英語圏における人口統計の入手可能性」人口関連情報に関する研究会報告書 (共) 鈴木 透, 小島 宏, 早瀬保子, 西岡八郎, 原 俊彦 (2014.3)

千年よしみ (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 5 回全国家庭動向調査」
- 「第 7 回人口移動調査」
- 「日本における家族の変容に関する多角的実証研究-「環調査的分析」の試み (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 第 18 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- *Migration Letters* Editorial Review Board
- 『社会学評論』(日本社会学会) 専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第 69 巻 4 号, pp.4-24.
- e-1 書評 Lázló Kulcsár and Katherine J. Curtis, Editors, *International Journal of Rural Demography* 『人口問題研究』第 69 巻 3 号, p.74.

小島 克久 (第2室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回人口移動調査」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第1分科会 (OECD 統計局)」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」(研究協力者)

(所外参加研究)

- ・「東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究 (文部科学研究費補助金, 研究代表者: 金 貞任) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・政策形成に携わる職員支援研究会
- ・広報委員会 (幹事)

(所外活動)

- ・大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析 —「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析—」『人口問題研究』第69巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.25-43 (2013.12)
- A-2 「「館文庫」の整理と概要 —戦前の文献を中心に—」(共) 林 玲子, 今井博之, 中川雅貴, 『人口問題研究』第70巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-72 (2014.3)
- a-1 「台湾が目指す介護保険 2016年始動へ」『シルバー新報』2014年3月7日号～3月21日号, 環境新聞社, pp.25-43 (2014.3)
- b-1 「社会保障の財源と費用」新・社会福祉士養成講座, 第12巻『社会保障』(編) 社会福祉士養成講座編集委員会, 中央法規出版, pp.61-82 (2014.2)
- b-2 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2014 第3巻老人福祉論』(共) 本間 昭 (編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部, pp.1-18 (2014.2)
- C-1 「地域包括ケアの対象の在宅高齢者の定住および転居傾向とその決定要因に関する分析 —「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析—」日本老年社会科学会第55回大会 大阪国際会議場 (2013.6.5)
- C-2 “Model Analysis of Long-term care service use among the Elderly living at home - Japan-South Korea comparative analysis -” THE 20TH IAGG WORLD CONGRESS OF GERONTOLOGY AND GERIATRICS, Coex (Convention & Exhibition Center), Seoul Korea (2013.6.26)
- C-3 「韓国と台湾の介護制度の特徴: 制度構築プロセス等からみた日本との共通点と相違点」第9回国際社会保障論壇 浙江大学, 中国・杭州 (2013.8.25)
- C-4 「台湾の介護制度の現状と課題」東アジア介護保障セミナー, 岡山県立大学 (2013.11.16)
- C-5 「台湾と韓国の介護制度の特徴: 制度構築プロセス等からみた日本との共通点と相違点」文部科学研究費補助金「社会的リスクを克服する福祉社会の再編とアジア型ソーシャルネットワーク実践理論」(研究代表者: 野口定久日本福祉大学教授) 研究会 (2014.1.29)
- C-6 「台湾の社会保障 (医療・介護)」アジア諸国・経済地域の社会保障制度の国際比較フォーラム 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.3.24)

- c-1 「超高齢社会の現状と課題」早稲田大学オープン教育センター 超高齢社会と情報社会の融合 早稲田大学 (2013.10.4)
- c-2 「グループデータを用いた計量分析 — マルチレベル分析 —」東京福祉大学大学院 (2014.1.11)
- D-1 「台湾における介護制度の構築動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成 25 年度分担研究報告書 (2014.3)
- D-2 “Social Security in Japan 2014” (with) Reiko Hayashi, Aya Abe, Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)

今井 博之 (主任研究官)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「『館文庫』の整理と概要 — 戦前の文献を中心に —」(共) 林 玲子, 小島克久, 中川雅貴 『人口問題研究』第 70 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-72 (2014.3)
- a-1 「うつりゆく人口問題」『会誌』第 49 号, 公益財団法人山岡育英会, pp.62-63 (2013.12)

石川 晃 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」

(2) 研究成果・発表等

- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標：2012 年」(共) 別府志海 『人口問題研究』第 69 巻 4 号, pp.128-143 (2013.12)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率：2012 年」(共) 佐々井司, 別府志海 『人口問題研究』第 69 巻 4 号, pp.144-149 (2013.12)
- E-3 「都道府県別にみた女性の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2012 年」(共) 佐々井司, 別府志海 『人口問題研究』第 69 巻 4 号, pp.150-156 (2013.12)

中川 雅貴 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「社会的排除としての Well-being 格差とソーシャルキャピタルの研究」(科学研究費補助金事業, 研究代表者: 近藤克則) 分担研究者
- ・「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(厚生労働科学研究費補助金事業, 研究代表者: 近藤克則) 分担研究者

- ・「心理社会面に着目した憩いのサロン事業を活用した認知症予防のための実証的研究」(文部科学省科学研究費補助金事業, 研究代表者: 竹田徳則) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・第18回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・人口学研究会(中央大学) 総務幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国からの移動と定住 — マルチレベル分析による居住地域要因の検証 —」『人口問題研究』第69巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.44-64 (2013.12)
- A-2 「『館文庫』の整理と概要 — 戦前の文献を中心に」(共) 林 玲子, 小島克久, 今井博之『人口問題研究』第70巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-72 (2014.3)
- b-1 「労働市場の再編と外国人労働者」『高齢社会の労働市場分析』(編) 松浦 司, 中央大学出版社, pp.157-184 (2014.1)
- C-1 「外国からの帰還(リターン)移動者の再適応過程 — 移動のパターンとタイミングによる分析 —」(共) 林 玲子, 日本人口学会第65回大会, 札幌市立大学 (2013.6.2)
- C-2 “Income Inequality, Social Capital, and Health Status among the Urban Elderly in Japan: A Multilevel Analysis” XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)
- D-1 「高齢者の人口移動でみた都道府県の特徴」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』(研究代表者: 西村周三), 平成25年度分担研究報告書 (2014.3)
- D-2 「地域包括ケア提供体制のあり方に関わる人口・世帯・住宅の動向」(共) 西村周三, 金子隆一, 佐々井司, 小山泰代, 中川雅貴, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』(研究代表者: 西村周三), 平成25年度分担研究報告書, pp.133-154 (2014.3)
- D-3 「国勢調査小地域集計結果を用いた地域特性の計測 — 健康格差およびソーシャル・キャピタル指標との関連性 —」厚生労働科学研究費補助金(長寿科学総合研究事業)『介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究』(研究代表者: 近藤克則), 平成25年度分担研究報告書 (2014.3)

6. 情報調査分析部

勝又 幸子 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成23年度社会保障費用統計の集計及び公表」

(所外参加研究)

- ・「障害関係分野における統計データの整備と活用」(厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業), 岩谷力研究代表者 分担研究者)

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

- 人口問題研究編集委員
- 社会保障統計年報
- 研究叢書
(所外活動)
- 内閣府 障害者政策委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「第 1 章 社会保障の成り立ちと費用統計の歴史」『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.13-29（2014.3）
- b-2 「第 5 章 人口構造の変化と社会保障制度改革 ― 社会保障費用統計の動向から―」『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.91-105（2014.3）
- b-3 「第 9 章 国際比較の意義と実際」『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.167-183（2014.3）
- b-4 「終章 事実（エビデンス）に基づく政策研究の展望」（共）西村周三『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.289-297（2014.3）
- b-5 「Column2 各種統計におけるサービス（現物）給付の扱い」『社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために―』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，慶応義塾大学出版会，pp.58-59.（2014.3）
- C-1 “Disaster relief and implications for social spending data,” Presented at The 8th Social Experts Meeting in Asia and the Pacific Region, OECD Korea Policy Centre Seoul, Korea, 29-30 October 2013（2013.10.30）
- C-2 “Low Fertility and Reconciliation of Work and Family Life in Japan”, Presented at the Conference on Family Policies in Selected East Asian Countries, KIHASA Seoul, Korea, October 31, 2013
- c-1 「2011（平成 23）年度社会保障費用統計 結果の概要について」（共）藤原朋子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，所内研究交流会（2013.12.11）
- D-1 “Chapter 7 Family Policy”, Social Security in Japan 2014 (with) Reiko Hayashi and Katsuhiko Kojima (ed.), Aya Abe, Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)
- D-2 「精神障害者の実態把握に資する実地調査の現状」平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野））（岩谷力研究代表者）
- E-1 書評 米澤旦著『労働統合型社会的企業の可能性 障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』『季刊社会保障研究』pp.244-247, Vol.49 No.2
- E-2 「動向 2011（平成 23）年度 社会保障費用 ― 概要と解説―」（共）藤原朋子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，『季刊社会保障研究』Vol.49. No.4, pp.434-445（2014.3）
- E-3 「動向 OECD 基準による我が国の社会支出 ― 社会保障費用統計 2011 年度報告―」（共）藤原朋子，竹沢純子，西森和寛，佐藤 格，藤井麻由，『海外社会保障研究』No.186, pp.50-56（2014.3）
- e-1 解説執筆（障害者総合支援法と就労支援・障害者所得保障と就労）『社会福祉学事典』丸善（2014.4）

別府 志海（第 2 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究(文部科学研究)」
- ・「第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・人口統計資料集
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「将来人口推計における短期推計について —平成24年推計における平成23年出生率の推計方法を中心に—」『人口問題研究』第69巻3号, pp.48-61 (2013.9)
- C-1 「日本の健康構造と健康寿命の動向」日本人口学会第65回大会, 札幌市立大学 芸術の森キャンパス (2013.6.2)
- D-1 『人口統計資料集2014』(共) 貴志匡博, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.1)
- D-2 「日本の傷病別平均受療期間の推定」(共) 高橋重郷, 『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 —第3報告書—』平成25年度報告書, 所内研究報告第50号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.35-62 (2014.3)
- E-1 「全国人口の再生産に関する主要指標:2012年」(共) 石川 晃『人口問題研究』第69巻4号, pp.128-143 (2013.12)
- E-2 「都道府県別標準化人口動態率:2012年」(共) 佐々井司, 石川 晃『人口問題研究』第69巻4号, pp.144-149 (2013.12)
- E-3 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2012年」(共) 佐々井司, 石川 晃, 『人口問題研究』第69巻4号, pp.150-156 (2013.12)
- e-1 書評「Demography, Volume 47 Supplement」『人口問題研究』第69巻2号, pp.133 (2013.6)

清水 昌人(第3室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「第7回人口移動調査」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・第18回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・国際医療福祉大学大学院 非常勤講師(「人口問題と政策」(小池他と分担))

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「大都市圏における転出入と大学への進学移動」『人口問題研究』第69巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.74-87 (2013.6)
- A-2 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造」『人口問題研究』第70巻第1号, 国立社会

保障・人口問題研究所, pp.44-64 (2014.3)

- C-1 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地」日本人口学会 2013 年度第 1 回東日本地域部会, 東北学院大学 (2013.10.26)
- C-2 「非大都市圏における社会減少のコーホート分析」2014 年日本地理学会春季学術大会, 国士舘大学 (2014.3.27)
- c-1 「第 7 回世帯動態調査の調査票 (案) について」(共) 鈴木 透, 小山泰代, 山内昌和, 菅 桂太, 布施香奈, 所内研究交流会 (2013.11.6)
- e-1 「資料 大学進学にともなう地域間移動の動向」(共) 坂東里江子, 『人口問題研究』第 69 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.62-73 (2013.9)

坂東里江子 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【その他の活動】

(所内活動)

- メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「館文庫目録 文書類の部」(共) 白石紀子, 所内研究報告 54 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.3)
- e-1 資料「実地調査のあゆみⅡ 国立社会保障・人口問題研究所における実地調査一覧 (1997 年以降)」(共) 白石紀子, 『人口問題研究』第 69 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p125-132 (2013.6)
- e-2 資料「大学進学にともなう地域間移動の動向」(共) 清水昌人, 『人口問題研究』第 69 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p62-73 (2013.9)
- e-3 資料「国立社会保障・人口問題研究所における「社会保障・人口問題基本調査」二次利用の方法」『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p124-127 (2013.12)

白石 紀子 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- D-1 『館文庫目録 文書類の部』(共) 坂東里江子, 所内研究報告第 54 号, 国立社会保障・人口問題研究所, (2014 年 3 月)
- e-1 資料「実地調査のあゆみⅡ 国立社会保障・人口問題研究所における実地調査の概要 (1997 年以降)」(共) 坂東里江子, 『人口問題研究』第 69 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.125-132 (2013 年 6 月)

7. 社会保障基礎理論研究部

金子 能宏 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第1分科会 (OECD 統計局)」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・科学研究費補助金事業 (基盤 (S)) 「社会的障害の経済理論・実証研究」 (研究代表者: 松井彰彦東京大学教授) 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「高齢者の世帯構造が医療需要と医療費に及ぼす影響 — 高齢者パネルデータに基づく推計と社会保障財政に関する考察」, 日本経済学会 2013 年度春季大会 (2013.6)
- C-2 “Comparison of Socio-economic indices between Korea and Japan”, Hitotsubashi University 2nd Academia Symposium, Korea (2013,9)
- C-3 “Population aging and old-age income security in Japan”, International conference on population aging and old-age income security, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea (2013,11)
- C-4 「アジア諸国・経済地域の社会経済の変化・高齢化と社会サービスへのニーズ」, アジア諸国・経済地域の社会保障制度の国際比較研究フォーラム (科学研究費補助金「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究」) (2013.3)
- D-1 「比較福祉国家研究からみた中国の社会保障制度の位置づけ」, (独立行政法人) 科学技術振興機構中国総合研究センター編『中国の社会保障制度の現状と動向』 (2013.4)
- D-2 “Population aging and old-age income security in Japan”, the Report of International conference on population aging and old-age income security, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea, pp.183-205 (2013,11)
- D-3 「社会保障の財源選択と財政赤字との関係に関するモデル分析」, 所内研究資料『地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 平成25年度報告書』, pp.1-11 (2014.3)
- D-4 「地域の経済状況と高齢者の就業・収入等の動向」 (共) 酒井 正, 佐藤 格, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書, pp.283-292 (2014.3)
- D-5 「地方自治体財政の状況と介護保険財政」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書, pp.293-302 (2014.3)
- D-6 “Social Security in Japan 2014” (with) Reiko Hayashi and Katsuhiko Kojima (ed.), Nobuyuki Izumida,

- Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)
- e-1 書評 京極高宣「福祉レジームの転換 — 社会福祉改革試論」『社会保険旬報』No.2552 (2013.12), pp.34-38"

佐藤 格 (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- 「平成 23 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- 国際機関データ提供 協力プロジェクト事業 第 1 分科会 (OECD 統計局)

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員 (幹事)
- 研究叢書

(所外活動)

- 専修大学二部商学部 非常勤講師 (経済原論 IB / 現代経済基礎 / 現代経済学入門)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「年金積立金と財政再建」『日本年金学会誌』第 32 号, pp.14-23 (2013.4.)
- b-1 「国民経済計算 (SNA) と社会保障費用統計を用いたマクロ計量分析」『社会保障費用統計の理論と分析 — 事実に基づく政策論議のために』西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.235-264 (2014.3)
- b-2 「社会保障の将来を描く手法」西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.265-269 (2014.3)
- b-3 「GDP の構成要素と社会保障」西村周三監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 慶應義塾大学出版会, pp.270 (2014.3)
- D-1 「地域別マクロ計量モデル (プロトタイプ) の構築」『地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 報告書』平成 25 年度, pp.29-54 (2014.3)
- D-2 「地域の経済状況と高齢者の就業・収入等の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成 25 年度分担研究報告書, (共) 金子能宏・酒井 正, pp.283-292 (2014.3)
- E-1 「2011 (平成 23) 年度社会保障費用統計 — 概要と解説 —」(共) 藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 藤井麻由, 『季刊社会保障研究』第 49 巻第 4 号, pp.434-445 (2014.3)
- E-2 「OECD 基準による我が国の社会支出 — 社会保障費用統計 2011 年度報告」(共) 藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 藤井麻由, 『海外社会保障研究』第 186 号, pp.50-56 (2014.3)

酒井 正 (第2室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- ・横浜市立大学医学部看護学科非常勤講師
- ・早稲田大学公共経営大学院非常勤講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Who values the family-friendly aspects of a job? Evidence from the Japanese labor market” (共) 宮里尚三, The Japanese Economic Review (電子版), Doi:10.111/jere.1202, (2013.12)
- b-1 「学卒後不安定就業の社会的コストとセーフティ・ネット」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所 (編著)『若年者の雇用問題を考える』日本経済評論社, pp.133-157 (2013.9)
- C-1 “Informal Care and Labor Force Participation, Subjective Health and Life Satisfaction of Middle-Aged Family Members” 日本財政学会第70回大会, 慶應義塾大学 (2013.10.6)
- c-1 「介護への準備：キャリアとの両立と社会保障」日本生命保険相互会社寄付講座「経済学で考える人生設計：勉強・家庭・キャリアの選択」, 慶應義塾大学経済学部 (2013.12.20)
- D-1 「地域の経済状況と高齢者の就業・収入等の動向」(共) 金子能宏, 佐藤 格, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書
- D-2 “Social Security in Japan 2014” (with) Reiko Hayashi and Katsuhiko Kojima (ed.), Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)
- F-1 “The Effects of Providing Informal Care on Labor Force Participation, Subjective Health, and Life Satisfaction among Middle-aged Family Members” IPSS Discussion Paper Series No.2013-E02 (共) Ryotaro Fukahori, Kazuma Sato (2013.10)

暮石 渉 (第3室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析（文部科学研究）」
- ・国際機関データ提供協力プロジェクト事業 第1分科会（OECD統計局）

(所外参加研究)

- ライフイベントと経済行動：家族の相互扶助機能の観点から（文部科学研究，若林緑研究代表者）」分担研究者
- 親子の経済関係と社会規範・制度が親子の行動に与える影響に関する国際比較研究（文部科学研究，C.Y. Horioka 研究代表者）」分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “What motivates single women to save? the case of Japan” Review of Economics of the Household, (共) Midori Wakabayashi. 11 (4), pp. 681-704 (2013.4)
- A-2 「問題提起2 都会と地方それぞれにおける収入，資産，消費」『季刊社会保障研究』第49巻第1号 (2013.6)
- C-1 “Commitments in Marriage and Under-savings” 日本経済学会 2013 年度春季大会，富山大学 五福キャンパス (2013.6.22)

山本 克也 (第4室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 「社会経済の変化と社会サービスとの関係に関する理論的・実証的研究（文部科学研究）」

(所外参加研究)

- 年金総合研究所 年金財政シミュレーションツール開発研究会（座長 浦谷規法政大学工学部教授）

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- 日本年金学会幹事
- 早稲田大学大学院経済学研究科非常勤講師（社会保障の経済学，Social Security）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2025 年までの年金・賃金収入の家計維持能力」『生活経済学会研究』第39巻，pp.27-40 (2014.3)
- C-1 “A Feasibility Study on the Minimum Guaranteed pension Scheme in Japan”, The 20th World Congress of Gerontology and Geriatrics, Seoul, 2013.06.26
- D-1 「地域包括ケア総合データベースの検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』
- D-2 「避難期から仮設住宅期にかけての市民の健康状況 —陸前高田市の場合—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』
- D-3 “Social Security in Japan 2014” (with) Reiko Hayashi and Katsuhiko Kojima (ed.), Aya Abe, Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)

藤井 麻由（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「平成23年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- 研究叢書

(所外活動)

- 早稲田大学公共経営大学院 非常勤講師（ミクロ経済学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The association of life satisfaction and self-rated health with income dynamics among male employees in Japan.” *Japan and World Economy*, (共) Takashi Oshio, Maki Umeda, Vol.28 2013, pp.143-150
- A-2 「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」『年金と経済』第32巻2号（2013.7）, (共) 白石浩介, 高山憲之
- A-3 「日本における貧困の世代間連鎖に関する予備的考察」『年金と経済』第32巻2号（2013.7）
- A-4 “Self-rated health status of Japanese and Europeans in Life : Evidence from JSTAR and SHARE”, (共) Takashi Oshio, Satoshi Shimizutani, *The Japanese Economic Review*（電子版）, Doi:10.1111/jere.12029, (2014.1)
- b-1 「日本の雇用保険制度と雇用政策」『社会保障費用統計の理論と分析：事実に基づく政策論議のために』西村周三監修（編）国立社会保障・人口問題研究所, 慶応義塾大学出版会, pp.145-164（2012.3）
- C-1 “The determinants and effects of early job separation in Japan.” (共) Kousuke Shiraishi, and Noriyuki Takayama. 19th International Panel Data Conference (2013, 7. in London, UK)
- C-2 “Early job separation in Japan: The determinants and the effects on life outcomes.” (共) Mayu Fujii, Kousuke Shiraishi, and Noriyuki Takayama. 日本経済学会 秋季大会（2013.9., 神奈川大学）
- C-3 “Child poverty and child outcomes in Japan.” Workshop on Child Poverty and Exclusion. (2013.9., in Sydney, Australia)
- c-1 「2011（平成23）年度社会保障費用統計について」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 佐藤 格, 所内研究交流会（2013.12.11）
- D-1 「平成23年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2013.12）
- D-2 「過疎地域の子育て支援について ～ 大分県豊後高田市の子育て支援事業の事例から」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成25年度分担研究報告書（2014.3）
- D-3 “*The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)*”, National Institute of Population and Social Security Research（2014.3）
- E-1 「社会保障費用統計の基幹統計化と変更点」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 佐藤 格, 『統計』第64巻7号, 日本統計協会, pp.62-63（2013.7）
- E-2 「2011（平成23）年度社会保障費用統計 一概要と解説一」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 佐藤 格, 『季刊社会保障研究』第49巻第4号, pp.434-445（2014.3）
- E-3 「OECD基準による我が国の社会支出 — 社会保障費用統計2011年度報告」（共）藤原朋子, 勝又幸子, 竹沢純子, 西森和寛, 佐藤 格, 『海外社会保障研究』第186号, pp.50-56（2014.3）

8. 社会保障応用分析研究部

阿部 彩 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- 「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第2分科会 (UNICEF)」
- 「貧困研究の体系化に関する研究 (文部科学研究費)」

(所外参加研究)

- 厚生労働省「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究」(厚生労働科学研究費補助金, 村山伸子 研究代表者) 分担研究者
- 「社会階層と健康」(文部科学研究費補助金 (新学術領域), 川上憲人 研究代表者) 分担研究者
- 「貧困に対する子どものコンピテンシーを育む福祉・教育プログラム開発」(文部科学研究費補助金 (基盤B), 埋橋孝文研究代表者) 分担研究者
- 「世代間問題の経済分析:さらなる深化と飛躍研究」(文部科学研究費補助金 (特別推進研究事業), 高山憲之 研究代表者) 研究協力者
- 「経済格差のダイナミズム:雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析」(文部科学研究費補助金 (特別推進研究事業), 樋口美雄 研究代表者) 分担研究者
- 「貧困の世代的再生産 子どもの貧困 家族」(文部科学研究費補助金 (基盤B), 松本伊智朗 研究代表者) 連携協力者
- 東京大学社会科学研究所「福井の希望と生活調査」(大沢真理 研究代表者) 研究協力者
- JILPT 日本労働研究・研修機構「シングルマザーの仕事と生活研究会」(研究代表者 周燕飛) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員

(所外活動)

- 厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (生活保護基準部会)
- 厚生労働省「寄り添い型相談支援事業」(委託先:社会的包摂サポートセンター) 相談内容分析検討委員会 委員
- 朝日新聞 未来への発想委員会 委員
- 東京大学 社会科学研究所 非常勤教授
- 日本学術会議, 連携会員
- 内閣府政策統括官付参事官併任

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「包摂社会の中の社会的孤立 —他県からの移住者に注目して—」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所, Vol.65, No.1, pp.6-24
- A-2 「日本における剥奪指標の構築に向けて:相対的貧困率を補完する指標の検討」『季刊社会保障研究』Vol.49, No.4, p.360-371
- A-3 「ニュージーランドにおける公的貧困指標の開発」『海外社会保障研究』No.185, pp.37-47 (2013.12)
- A-4 “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across Two Societies: Japan and the United

- Kingdom.” *Social Policy and Society*, volume 13, issue 01, pp. 69-88. (共 Pantazis, Christina)
- B-1 『子どもの貧困Ⅱ ― 解決策を考える―』 岩波書店
- b-1 “Is there a future for Universal Programs in Japan: A Case of Child Benefit” Toru Yamamori and Yannick Vanderborgh eds., 2013, *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*, New York: Palgrave Macmillan., (In Press)
- b-2 『不安社会を変える ― 希望はつながる市民力』 かもがわ出版, (共 暉峻淑子・宇都宮健児・篠藤明徳)
- C-1 「貧困・社会保障の視点からの子どもの食」日本栄養改善学会関東・甲信越支部会第1回学術総会シンポジウム『少子高齢化社会における社会格差と子どもの食・栄養』, 女子栄養大学(駒込キャンパス)3号館, 2014.2.23, 13:30-16:30
- C-2 「健康格差社会をこえた国づくりへ」平成25年度文部科学省科学研究費新学術領域研究「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学と健康科学の融合」市民公開シンポジウム, 東京大学医学部教育棟14階(鉄門記念講堂), 2014.2.12, 10:00-17:45
- C-3 ワークショップ「研究成果を政策につなげる」「平成25年度文部科学省科学研究費新学術領域研究「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学と健康科学の融合」第5回定例研究交流会シンポジウム『社会階層と健康：研究成果から政策提言への架け橋』, 東京大学医学部総合中央館, 2013.12.7, 13:30-16:20
- C-4 「子どもの貧困：政策の選択肢」第72回日本公衆衛生学会総会, 津市(三重県), 2013.10.24.
- C-5 「最低限の住宅とは：日本におけるミクロデータが示す住宅の現状」第127回社会政策学会, 大阪経済大学, 2013.10.13
- C-6 “Comparison of Poverty and Social Exclusion of Households with children between Australia and Japan,” (共 Peter Saunders & Melissa Wong), International Workshop on Child Poverty and Social Exclusion, University of New South Wales, Sydney, Australia, 2013.9.18
- C-7 「Minimum Income Standard 法による最低生活費の推計(三鷹 MIS)」佛教大学総合研究所「脱貧困プロジェクト」「最低生活費とナショナルミニマム」研究会
- C-8 「子どもの貧困 ～家庭科教育が見つめる子どもの未来～」日本家庭科教育学会 関東地区会, 2013.7.21.13:30～16:30 キャンパスイノベーションセンター田町
- C-9 「子どもの貧困格差の実態：貧困による社会的排除」日本学術会議学術フォーラム「格差社会における子ども子育て政策のこれから」日本学術会議, 2013.7.7, 13:00-17:00
- C-10 “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across two Societies : Japan and the United Kingdom”, The 20th Conference of FISS, Sigtuna, Sweden, 2013.6.14. (共 Christina Pantazis)
- c-1 「子どもの貧困対策に向けて ～研究からの知見～」民主党社会保障総合調査会, 衆議院第二議員会館, 2013.11.25, 8:00-9:00
- c-2 「子どもと若者の貧困と社会的排除」浅草寺福祉会館『社会を考える講座』第1回講演会, 2013.11.22, 10:00-12:00, 浅草寺福祉会館
- c-3 「ユニバーサル社会に向けて」第8回北海道ユニバーサル上映映画祭, 北斗市総合文化センターかなでー, 北海道北斗市, 2013.9.22, 13:30-14:30
- c-4 「子どもの貧困ゼロ社会へのステップ」三重県県議会民主系会派「新政みえ」東京研修会, 衆議院第一議員会館, 2013.9.9, 13:30-14:30
- c-5 「政策に向けて」領域会議シンポジウム「現代社会の階層化の機構理解と格差の制御：社会科学と健康科学の融合」, 東大, 2013.9.1, 13:30-14:30
- c-6 「子どもの貧困ゼロ社会へのステップ」沖縄子どもを守る女性ネットワーク2013研修, 参議院議員会館, 2013.8.26, 10:30-12:00
- c-7 「子どもの貧困：現状, 要因, 対策 ～研究からの知見～」自治体政策青年ネットワーク (JISSEN) 主催 勉強会, 衆議院第一議員会館, 2013.8.1, 13:30-15:30
- c-8 「子どもの貧困と政策：研究の蓄積」内閣府子どもの貧困対策勉強会, 2013.7.30, 14:30-16:30, 合同

庁舎 4 号館

- c-9 「社会経済状況の変容と社会保障制度」厚生労働省平成 25 年度都道府県等栄養施策担当者会議, 厚生労働省, 2013.7.23, 11:00 ~ 12:00
- c-10 「日本の貧困と社会的排除」社会福祉法人生活クラブ風の村, 2013.7.5, 10:00-12:00, 美浜保険福祉センター
- c-11 「日本の貧困の現状と社会保障制度の限界」JICA 研究所ランチセミナー, JICA 研究所, 2013.7.4, 12:15-13:30
- c-12 「日本の貧困と社会的排除: 社会福祉の新しい課題」平成 25 年度福島県社会福祉協議会社会福祉法人経営者セミナー, 福島ビューホテル, 福島市, 2013.7.1, 13:00-14:30
- c-13 「人口構造と社会保障制度の関係」平成 25 年度健康日本 21 (第二次) 推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研究, 国立保健医療科学院, 2013.6.27, 10:00-11:00
- c-14 “Addressing Social Needs of Urban Poor in Japan,” ADB-IPPRC Workshop on Urban Poverty in Asia, Sequin, China, 2013.6.24
- c-15 「少子化と格差社会 — 子どもの貧困を考える」明治学院創立 150 周年記念特別講演会、明治学院大学白金キャンパス 3 号館, 2013.6.21, 19:00-20:30
- c-16 「子どもの貧困 — 豊かな社会に潜む不公平 —」新日本医師協会, 2013.5.28, 18:30-20:30, 東京芸術劇場
- c-17 「暮らしを守る「セーフティネット」は」革新都政をつくる会『東京の暮らし, いのちを守る都政学習会 2013』, 2013.4.23, 18:30-20:30, 豊島区民センター
- c-18 「子どもの貧困大国・日本, その現状と解決への道」カタログハウスの学校, 2013.5.18 (土), 13:30-16:30, カタログハウス東京校
- c-19 「子どもの貧困」子どもの命を守れ! シンポジウム&コンサート, 2013.4.20, 13:00-15:00, 国立オリンピック記念青少年総合センター
- c-20 「子どもの貧困と社会的排除」NPO 法人さいたまユースサポートネット, 埼玉会館 (さいたま市), 2013.4.6, 13:30-15:30
- c-21 「現代社会の貧困と社会的排除: 包摂する社会をめざして」浄土真宗本願寺派総合研究所「六条円卓会議 Kickoff Conference」, 2013.4.3, 13:30-17:30, 聞法会館
- D-1 “Child Well-being in Developed Countries: Comparing Japan”, UNICEF Office of Research, Florence. (共 Junko Takezawa, UNICEF Research Office)
- D-2 『大阪子ども調査 結果の概要』同志社大学, (共 埋橋孝文・矢野裕俊)
- D-3 『絆と社会サービスに関する調査 結果の概要』内閣府
- E-1 「「子づれシングル」とその子どもの発達 — 児童心理学への期待」『児童心理学の進歩』第 52 巻, p.249-254
- e-1 “Addressing Social Needs of the Urban Poor in Japan,” IPRCC-ADB International Policy Workshop on Urban Poverty and Inclusive Cities in Asia, Synthesis Paper.

泉田 信行 (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実

証的研究」

- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」
- ・「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究（文部科学研究）」
（所外参加研究）
- ・厚生労働科学研究費補助金事業 「地域生活中心」を推進する、地域精神科医療モデル作りとその効果検証に関する研究 研究代表者：伊藤順一郎 分担研究者
- ・厚生労働科学研究費補助金事業 介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究 研究代表者：近藤克則 分担研究者
- ・科学研究費補助金事業 医療・介護・福祉の融合 ― 現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現 研究代表者：田宮菜奈子 分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「短期被保険者証・被保険者資格証明書交付による受診確率への影響 ― 国民健康保険レセプトデータに基づく実証分析―」『医療経済研究』（共）大津唯・山田篤裕 Vol.25 (1) pp.33-49, 2014年1月
- A-2 「壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について ― 生活と支え合いに関する調査を用いて―」『季刊社会保障研究』（共）黒田有志弥 Vol.25 (1) pp.408-420, 2014年3月
- C-1 「医療・介護レセプトの連結データによる健康寿命の算出」（共）田宮菜奈子, 日本人口学会第65回大会, 2013.06
- D-1 「在宅療養支援診療所開設の地域差について」・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」報告書, pp.215-218.

西村 幸満（第2室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- ・「社会移動過程におけるライフコース展望の形成と修正：福井県出身者の地域移動調査から（文部科学研究費補助金）研究代表者：石倉義博 分担研究者
- ・「社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析－生活保障システム論の新展開－（文部科学研究費補助金）研究代表者：大沢真理 研究協力者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

（所外活動）

- ・教育社会学会企画委員
- ・東洋大学社会学部社会学科 兼任講師（社会調査および実習9）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「変貌する若者の自立の実態」『季刊社会保障研究』第 49 号 No.4, pp.384-395 (2014.3)
- b-1 「『U ターン』とは何だろう④ — 仕事について」『希望学 あしたの向こうに：希望の福井, 福井の希望』東京大学出版会, pp.264-268 (2013.7)
- D-1 「生活費用の担い手」国立社会保障・人口問題研究所『生活と支え合いに関する調査 報告書』調査研究報告書第 32 号, pp.13-16 (2014.3)

白瀬由美香 (第 3 室長)

(1) 昨年度の活動**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」
- ・「地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 松本勝明)」分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業)「諸外国における訪問看護制度についての調査研究事業」検討会委員
- ・医療経済研究機構自主研究事業「イギリス医療保障制度に関する研究会」アドバイザー
- ・法政大学キャリアデザイン学部 非常勤講師 (生活設計論, キャリア研究調査法)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「勤労世代の暮らし向きの苦しさ：所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析」『季刊社会保障研究』第 49 巻第 4 号, pp.372-383 (2014.3)
- a-1 「イギリスの地域看護師の歩みと医師職との関係」『公衆衛生』第 78 巻第 1 号, pp.20-23 (2014.1)
- C-1 「高齢者ふれあいサロンへの参加に至る心理的・社会的要因：参加者へのインタビュー調査から」(共) 大津 唯・大塚理加・泉田信行, 第 55 回日本老年社会科学大会 (ポスター発表), 大阪国際会議場 (2013.6.5)
- C-2 「書評：金子雅彦『医療制度の社会学』」SPSN 研究会, 明治大学駿河台校舎 (2013.7.27)
- C-3 「現代日本で「ナショナルミニマム」はどのように語られてきたか? : 1987~2012 年の新聞記事の分析」日本社会福祉学会第 61 回秋季大会, 北星学園大学 (2013.9.22)
- C-4 「高齢者の居場所作り事業の効果に関する検討：北海道の事例から」(共) 大津 唯, 社会政策学会第 127 回大会, 大阪経済大学 (2013.10.13)
- C-5 “Social and Psychological Factors of Participation in Neighborhood Social Activity Groups for Senior Citizens in Japan”, (共) Rika Ohtsuka, Yui Ohtsu & Nobuyuki Izumida, 66th Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America (ポスター発表), Sheraton New Orleans (2013.11.21)
- C-6 「ケアの質をめぐる政策と従事者の専門性」日本保健医療社会学会 看護・ケア研究部会 2013 年度第 5

- 回定例研究会, 東京女子医科大学 (2014.3.22)
- D-1 「ナショナルミニマム概念の思想的系譜と諸概念との関係」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』平成25年度報告書, 所内研究報告第52号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.17-29 (2014.3)
- D-2 「日本におけるナショナルミニマム概念の展開」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』平成25年度報告書, 所内研究報告第52号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.30-46 (2014.3)
- D-3 「社会サービスの特性とナショナルミニマム: 質に注目した基準設定の可能性」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』平成25年度報告書, 所内研究報告第52号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.66-80 (2014.3)
- D-4 「イギリスの医療制度改革Ⅱ」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究』平成25年度分担研究報告書, pp.235-264 (2014.3)
- D-5 「平等な医療アクセス: 医療人材」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究』平成25年度分担研究報告書, pp.331-336 (2014.3)
- D-6 「質の確保」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『諸外国における医療制度改革と日本への適用可能性に関する研究』平成25年度分担研究報告書, pp.349-354 (2014.3)
- D-7 “Social Security in Japan 2014” (with) Reiko Hayashi and Katsuhisa Kojima (ed.), Aya Abe, Nobuyuki Izumida, Yoshihiro Kaneko, Yukiko Katsumata, Tadashi Sakai, Yumika Shirase, Katsuya Yamamoto (2014.3)

菊池 潤 (第4室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用 — 一日米欧8カ国の国際共同研究一」(科学研究費補助金事業, 研究代表者: 河口洋行), 分担研究者
- ・「医療・介護・福祉の融合 — 現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現」(科学研究費補助金事業, 研究代表者: 田宮菜奈子), 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・ディスカッション・ペーパー (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢化と医療・介護費 — 日本版レッド・ヘリング仮説の検証 —」, (共) 田近栄治, 『フィナンシャル・レビュー』第117号, 財務総合政策研究所, pp.52-77 (2014.3)
- A-2 「高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク」『季刊社会保障研究』第49巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.396-407 (2014.3)
- a-1 「医療・介護費の将来推計 — 高齢者による影響をどう読み取るか —」, (共) 田近栄治, 『ECO-FORUM』第29巻第2号, 統計研究会, pp.4-10 (2014.2)

- a-2 「高齢者の『社会的孤立』— 国立社会保障・人口問題研究所『生活と支え合いに関する調査』の結果を踏まえて」『月刊福祉』2014 年 1 月号, 全国社会福祉協議会, pp.56-57 (2014.1)
- C-1 「高齢化と医療・介護費」, (共) 田近栄治, 第 70 回日本財政学会, 慶應義塾大学 (2013.10)
- D-1 「介護サービス需要・提供体制に関する地域差の実態把握」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』報告書, pp.223-232 (2014.4)

黒田有志弥 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・学習院大学法学部非常勤講師 (社会保障法)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について — 生活と支え合いに関する調査を用いて—」『季刊社会保障研究』(共) 泉田信行, 第 49 巻 4 号 408 頁 (2013 年 3 月)
- c-1 「生活保護制度の現状と法的諸問題」2013 年度武蔵野市寄付講座現代教養特講 成熟社会の将来構想 — 少子高齢日本における自立と支援 (2014.12)
- D-1 「法学的見地からみた社会サービスにおけるナショナルミニマム」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』報告書, 所内研究報告第 52 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.47-54 (2014.3)
- D-2 「介護・福祉サービス給付の法制度と保障水準」『社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究』報告書, 所内研究報告第 52 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.55-65 (2014.3)

9. 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」

- ・「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員

（所外活動）

- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域の将来像を人口から考える ―社人研『地域別将来推計人口』の結果から―」『E-journal GEO』Vol. 8 (2013) No. 2, pp.255-267 (共) 江崎雄治・西岡八郎・鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博 (2013)
- a-1 「2040年までの都道府県別将来人口の見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より―」『地域開発』2013年6月号 通巻585号, pp.42-47 (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博 (2013.6)
- a-2 「2040年までの南関東4都県の市区町村別将来人口の見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より―」『地域開発』2013年7月号通巻586号, pp.58-63, (共) 鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博 (2013.7)
- a-3 「65歳以上人口を中心とする北海道の今後の人口見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より―」『地域開発』2013年8月号通巻587号, pp.47-52, (共) 鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博 (2013.8)
- a-4 「地域別人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」『厚生指標』第60巻15号, pp.30-36, (共) 鈴木 透・小山泰代・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治 (2013.12)
- a-5 「人口静態」一般財団法人厚生労働統計協会『国民衛生の動向 2013/2014』Vol.60, No.9, pp. 44-50 (2013.8)
- a-6 「世帯と地域人口の将来」厚生科学 WEEKLY, 598号 (2013.8)
- B-1 *Low Fertility and Population Aging in Japan and Eastern Asia*, Tokyo: Springer (2014.2)
- b-1 「世帯と居住状況」井上 孝・渡辺真知子編『首都圏の高齢化』原書房, pp. 97-117 (2014.3)
- C-1 *Methods and Results of Regional Population Projections for Japan Conducted by the National Institute of Population and Social Security Research* (共) Toru Suzuki, Shiro Koike, Masakazu Yamauchi, Keita Suga, Masahiro Kishi, Hachiro Nishioka, Yuji Esaki, 2013年京都国際地理学会議, 国立京都国際会館 (2013.8.8)
- C-2 *Japan's Low Fertility and Policy Interventions*, XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.27)
- C-3 「人口高齢化の線型モデル」日本人口学会 2013年度第1回東日本地域部会, 東北学院大学 (2013.10.26)
- c-1 「日本の地域別将来推計人口：平成25（2013）年3月推計」経済統計研究会, 早稲田大学 (2013.7.20)
- c-2 *Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia*, 国立臺北大學社會學系 Seminar (2013.11.26)
- D-1 「日本の地域別将来推計人口 ―平成22（2010）～52（2040）年―」(共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治, 人口問題研究資料第330号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.12)
- D-2 『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業（H24 - 地球規模 - 一般 - 003）平成25年度総括研究報告書, (共) 伊藤正一・小島 宏・相馬直子・菅 桂太・馬 欣欣 (2014.3)
- D-3 「非英語圏における人口統計の入手可能性」人口関連情報に関する研究会報告書 (共) 林 玲子, 小島 宏, 早瀬保子, 西岡八郎, 原 俊彦 (2014.3)

山内 昌和 (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究-「環調査的分析」の試み (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・お茶の水女子大学文教育学部人文科学科非常勤講師 (地理環境学演習Ⅱ / 地理学特殊講義Ⅱ)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計) —平成 22 (2010) 年～ 52 (2040) 年—」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治, 第 69 巻第 2 号 (2013.6), pp.88-124
- A-2 「地域の将来像を人口から考える —社人研『地域別将来推計人口』の結果から—」『E-journal GEO』, (共) 江崎雄治・西岡八郎・鈴木透・小池司朗・菅桂太・貴志匡博, Vol.8 No.2 (2013.12), pp.255-267
- a-1 「2040 年までの都道府県別将来人口の見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計) より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博, 第 585 号 (2013.6), pp.42-47
- a-2 「2040 年までの南関東 4 都県の市区町村別将来人口の見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計) より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博, 第 586 号 (2013.7), pp.58-63
- a-3 「65 歳以上人口を中心とする北海道の今後の人口見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計) より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博, 第 587 号 (2013.8), pp.47-52
- a-4 「地域人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」『厚生 の 指 標』, (共) 鈴木 透・小山泰代・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博, 第 60 巻第 15 号 (2013.12), pp.30-36
- C-1 「人口学的要因からみた近年の地域別人口変化」日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学 (2013.6.2)
- C-2 “Methods and results of regional population projections for Japan conducted by the National Institute of Population and Social Security Research” IGU 2013 Kyoto Regional Conference, (共) Toru Suzuki, T, Shiro Koike, Keita Suga, Masahiro Kishi, Hachiro Nishioka, and Yuji Esaki. Kyoto International Conference Center (2013.8.8)
- C-3 “The fertility contribution of foreign women to Japan” IGU 2013 Kyoto Regional Conference, Kyoto International Conference Center (2013.8.8)
- C-4 「『日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)』の概要 —(2) 東北地方を中心とする結果について—」2013 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会公開シンポジウム「東北地方の将来人口」, 東北学院大学 (2013.10.26)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2013.7.22-7.23)
- c-2 「地域別の少子高齢化とその人口学的要因 (1) 関西地方を中心とするこれまでの動向」第 39 回京都府統計講習会, ルビノ京都堀川 (2014.3.14)
- D-1 「日本の地域別将来推計人口 —平成 22 (2010) 年～52 (2040) 年— 平成 25 年 3 月推計」(共)

鈴木 透・小池司朗・菅 桂太・貴志匡博, 人口問題研究資料第330号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.12)

e-1 「学界展望 人口」『人文地理』第65巻第3号, 人文地理学会, pp.236-238 (2013年6月)

e-2 書評 松田茂樹「少子化論 なぜまだ結婚, 出産しやすい国にならないか」『家族社会学研究』第25巻第2号, 日本家族社会学会, pp.179-180 (2013年10月)

小池 司朗 (第2室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第7回人口移動調査」
- ・「地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究 — 東西2地域の比較分析 (文科科学研究費補助金 研究代表者: 廣嶋清志) 研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・国際医療福祉大学大学院 非常勤講師 (人口問題と政策)
- ・専修大学文学部 非常勤講師 (地理情報システム実習2)
- ・日本人口学会監事

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計) -平成22 (2010) 年~52 (2040) 年-」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治, 『人口問題研究』第69巻第2号, pp.88-124 (2013.6)

A-2 「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化 — 岩手・宮城・福島 の県別, 市区町村別分析 —」『季刊社会保障』第49巻第3号, pp.256-269 (2013.12)

A-3 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証 — 「第7回人口移動調査」データを用いて —」『人口問題研究』第70巻第1号, pp.21-43 (2014.3)

A-4 「地域の将来像を人口から考える — 社人研『地域別将来推計人口』の結果から —」 (共) 江崎雄治・西岡八郎・鈴木 透・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博『E-journal GEO』第8巻第2号, pp.255-267 (2013)

a-1 「2040年までの都道府県別将来人口の見通し — 社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計) より —」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博, 『地域開発』585号, pp.42-47 (2013.6)

a-2 「2040年までの南関東4都県の市区町村別将来人口の見通し — 社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計) より —」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博, 『地域開発』586号, pp.58-63 (2013.7)

a-3 「65歳以上人口を中心とする北海道の今後の人口見通し — 社人研・日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計) より —」 (共) 鈴木 透・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博, 『地域開発』587号, pp.47-52 (2013.8)

a-4 「地域別人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」 (共) 鈴木 透・小山泰代・山内昌和・菅 桂太・

- 貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治（2013）『厚生指標』第 60 巻第 15 号，pp.30-36（2013.12）
- C-1 「廃線沿線における人口変化の分析 —北海道を例として—」日本人口学会第 65 回大会第 3 回地方行政のための GIS チュートリアルセミナー，札幌市立大学サテライトキャンパス（2013.5.31）
- C-2 「小地域を想定した将来人口推計モデル」日本人口学会第 65 回大会，札幌市立大学（2013.6.2）
- C-3 「『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』の概要 —(1) 推計の枠組みと手法について—」日本人口学会 2013 年度第 1 回東日本地域部会，東北学院大学（2013.10.26）
- C-4 「鉄道の存廃と人口変動 —北海道を例として—」CSIS DAYS 2013 全国共同利用研究発表大会，東京大学空間情報科学研究センター（2013.11.3）
- C-5 「戦前における市町村別の出生数と 0 歳人口の差について —中国地方を例として—」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究 —東西 2 地域の比較分析」研究会，島根大学（2013.6.29）
- C-6 「島根県統計書を用いた市郡別出生力・死亡力の分析 —明治末期から昭和初期まで—」文科科研「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究 —東西 2 地域の比較分析」研究会，島根大学（2014.2.1）
- C-7 “Methods and Results of Regional Population Projections for Japan Conducted by the National Institute of Population and Social Security Research”（共）Toru Suzuki, Shiro Koike, Masakazu Yamauchi, Keita Suga, Masahiro Kishi, Hachiro Nishioka, Yuji Esaki, 2013 年京都国際地理学会議，国立京都国際会館（2013.8.8）
- c-1 「『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』の手法と結果の概要」日本電力調査委員会講演会（2013.4.18）
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所統計研修（2013.7.24）
- c-3 「地域別人口の将来推計 —社人研・平成 25 年 3 月推計より—」東京大学まちづくり大学院講義「都市情報の分析Ⅱ」（2013.11.21）
- c-4 「地域別将来人口推計の概要 —社人研・平成 25 年 3 月推計より—」厚生労働省雇用均等・児童家庭局レク（2014.1.7）
- c-5 「地域別の少子高齢化とその人口学的要因（2）関西地方を中心とする将来の見通し」京都府第 39 回統計講習会，ルビノ京都堀川（2014.3.14）
- D-1 「日本の地域別将来推計人口 —平成 22（2010）～52（2040）年—」（共）鈴木 透・山内昌和・菅桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治，人口問題研究資料第 330 号，国立社会保障・人口問題研究所（2013.12）

小山 泰代（第 3 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第 5 回全国家庭動向調査」
- 「第 7 回全国世帯動態調査」
- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 「日本における家族の変容に関する多角的実証研究-「環調査的分析」の試み（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所外活動）

- 総務省統計研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」）

- 筑波大学理工学群社会学類非常勤講師（総合科目「都市・地域・環境を語る」）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「地域別人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」（共）鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治, 『厚生の指標』第60巻第15号, 厚生労働統計協会, pp.30-36 (2013.12)
- a-1 「子育て世代の実態分析」『都市計画』305号, 日本都市計画学会, pp.4-7 (2013.10)
- c-1 「世帯推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2013.7.23)
- D-1 「地域包括ケア提供体制のあり方に関わる人口・世帯・住宅の動向」（共）西村周三・金子隆一・佐々井司・鎌田健司・中川雅貴『平成25-27年度厚生労働科研費政策科学総合研究事業 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 平成25年度総括・分担報告書』pp.133-154 (2014.3)
- e-1 書評 Richard Ronald & Allison Alexy (eds.) “Home and Family in Japan: Continuity and Transformation” 『人口問題研究』第69巻第2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.134-134 (2013.6) ”

菅 桂太（室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第5回全国家庭動向調査」
- 「第7回全国世帯動態調査」
- 「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(所外参加研究)

- 「「世代とジェンダー」から見た少子高齢化社会に関する国際比較研究：フェーズⅡ（文部科学研究）研究代表者：阿藤 誠 連携研究者」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）—平成22（2010）年～52（2040）年—」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治, 第69巻第2号 (2013.6), pp.88-124
- A-2 「地域の将来像を人口から考える —社人研『地域別将来推計人口』の結果から—」『E-journal GEO』, (共) 江崎雄治・西岡八郎・鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, Vol. 8 No. 2 (2013.12), pp.255-267
- a-1 「2040年までの都道府県別将来人口の見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, 第585号 (2013.6), pp.42-47
- a-2 「2040年までの南関東4都県の市区町村別将来人口の見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, 第586号 (2013.7), pp.58-63
- a-3 「65歳以上人口を中心とする北海道の今後の人口見通し —社人研・日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）より—」『地域開発』, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, 第587号 (2013.8), pp.47-52

- a-4 「地域人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」『厚生の指標』, (共) 鈴木 透・小山泰代・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, 第 60 巻第 15 号 (2013.12), pp.30-36
- C-1 “The Second Demographic Transition in Singapore: Policy Interventions and Ethnic Differentials” Population Association of America Annual Meeting 2013, New Orleans, U.S.A. (2013.4.10-13)
- C-2 「シンガポールにおける出生力変動の生命表分析」日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学 (2013.6.1)
- C-3 “Methods and Results of Regional Population Projections for Japan Conducted by the National Institute of Population and Social Security Research” (共) Toru Suzuki, Shiro Koike, Masakazu Yamauchi, Keita Suga, Masahiro Kishi, Hachiro Nishioka, Yuji Esaki, 2013 年京都国際地理学会議, 国立京都国際会館 (2013.8.8)
- C-4 “Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital fertility on below-replacement fertility in Singapore, 1980-2010: A lifetable analysis” XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)
- c-1 「死亡率の地域格差」, 新潟市「第 3 回人口減少を前提とした都市経営研究会」, 新潟市庁舎 (2013.9.25)
- D-1 「日本の地域別将来推計人口 —平成 22 (2010) 年～ 52 (2040) 年— 平成 25 年 3 月推計」(共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・貴志匡博, 人口問題研究資料第 330 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.12)
- D-2 『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業 (H24 - 地球規模 - 一般 - 003) 平成 25 年度総括研究報告書, (共) 鈴木 透・伊藤正一・小島 宏・相馬直子・馬 欣欣 (2014.3)

鎌田 健司 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 14 回出生動向基本調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務・大会企画・学会賞選考委員会幹事
- ・人口学研究会 (中央大学) 総務幹事

(受賞等)

- ・ The Annual Meeting of Population Association of America Poster Session Winners 2013 (With Miho Iwasawa)
- ・ 公益社団法人程ヶ谷基金「第 4 回男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援, 並びにこれに関する顕彰事業」奨励賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「主要先進諸国の将来人口推計に関する国際比較」(共) 守泉理恵, 『人口問題研究』 69-3, pp.27-47 (2013.9.25)
- A-2 「婚前妊娠結婚経験は出産後の女性の働き方に影響するか?」(共) 岩澤美帆, 『日本労働研究雑誌』 No.638, pp.17-32 (2013.9)

- b-1 「高齢者の地理的分布」, 『首都圏の高齢化（人口学ライブラリー14）』（編）井上 孝, 渡辺真知子, pp.29-51
- C-1 “Spatial variations in determinants of fertility reversal after 2005 in Japan: Geographically weighted regression for small area estimates of TFR”（共）Miho Iwasawa, The Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans（2013.4.11-13）
- C-2 「2005年以降の地域の出生力変動とその要因分析 ～GWRによるローカルモデル推定～」（共）岩澤美帆, 人口学研究会, 中央大学（2013.4.20）
- C-3 「子育て関連施設の適正配置に関する研究」（共）長谷川普一, 日本人口学会第65回大会特別セッション（2013.5.31）
- C-4 “Comparing forecast methods for birth-order cohort fertility with an application to Japan”（共）Giampaolo Lanzieri, Ryuichi Kaneko, and Miho Iwasawa, XXVII International Population Conference, Busan, Korea（2013.8.26-31）
- C-5 “Spatial variations in covariates on fertility in 2005 and 2010: Geographically weighted regression for small area estimates of TFR in Japan”（共）Miho Iwasawa, XXVII International Population Conference, Busan, Korea（2013.8.26-31）
- C-6 「婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響」（共）岩澤美帆, 第86回日本社会学会大会 慶應義塾大学（2013.10.12-13）
- C-7 「出生力変動の地域格差とその要因 —2005年と2010年の差に着目して—」（共）岩澤美帆, 地理情報システム学会第22回研究発表大会, 慶應義塾大学（2013.10.26-27）
- C-8 「新潟市における子育て関連施設の適正配置に関する研究」（共）長谷川普一, 2013年度全国共同利用研究発表大会「CSIS DAYS 2013」（2013.11.22-23）
- C-9 「父母の喫煙習慣と追加出生」（共）岩澤美帆, 人口学研究会, 中央大学（2014.3.15）
- c-1 「子育て関連施設の適正配置に関する研究」, 新潟市「第3回人口減少を前提とした都市経営研究会」, 新潟市庁舎（2013.9.25）
- c-2 「恋愛・結婚・子育ての理想と現実」, ちがさき市民大学『これからの社会を支える若者を知ろう』第2回, 茅ヶ崎市役所分庁舎コミュニティホール（2014.3.8）
- D-1 「縦断調査を用いた出生力の規定要因分析：父母の喫煙習慣効果を検証するモデル比較」（共）岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成25年度 総括研究報告書, pp.158-179（2014.3）
- D-2 「父母の喫煙と追加出生タイミング：傾向スコアを用いた出生力の規定要因分析」（共）岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成25年度 総括研究報告書, pp.180-212（2014.3）
- D-3 「大分県モデル3市における和光市モデル導入過程ならびに政策効果 —地域ケア会議マネジメントならびに介護予防事業の展開—」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）平成25年度 総括・分担報告書, pp.42-59
- D-4 「平成25年度国内事例集：埼玉県和光市」（共）藤井真由, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）, 国内事例班資料, pp.1-14
- D-5 「平成25年度国内事例集：神奈川県横浜市」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）, 国内事例班資料, pp.1-9
- D-6 「平成25年度国内事例集：東京都品川区」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）, 国内事例

- 班資料, pp.1-7
- D-7 「平成 25 年度国内事例集：大分県」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三), 国内事例班資料, pp.1-8
- D-8 「平成 25 年度国内事例集：大分県杵築市」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三), 国内事例班資料, pp.1-6
- D-9 「平成 25 年度国内事例集：大分県豊後高田市」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三), 国内事例班資料, pp.1-5
- D-10 「地域包括ケア提供体制のあり方に関わる人口・世帯・住宅の動向」(共)西村周三, 金子隆一, 佐々井司, 小山泰代, 中川雅貴, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三)平成 25 年度総括・分担報告書, pp.133-154 (2014.3)
- D-11 「人口・社会経済指標を用いた地域類型化試案 — 因子・クラスター分析を用いた類型化 —」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三)平成 25 年度総括・分担報告書, pp.155-175 (2014.3)
- D-12 「福島県における現住人口把握のための試案 —「学校基本調査」による小中生徒数を用いた検討—」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三)平成 25 年度総括・分担報告書, pp.186-195 (2014.3)
- D-13 「施設の適正配置に関する分析 —アクセシビリティ指標の考え方と適用例—」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三)平成 25 年度総括・分担報告書, pp.233-244 (2014.3)
- D-14 「ポスト人口転換期における地域の結婚・夫婦出生の動向と社会経済的指標との関連」, 科学研究費補助金(基盤研究(B))「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」(研究代表者金子隆一), 平成 25 年度総括・分担報告書 (2014.3)
- e-1 「第 2 回アジア人口学会」(学会消息)『人口学研究』第 49 号(第 36 巻第 1 号), 古今書院, pp.63-65 (2013.6.30)
- w-1 「30 代後半を含めた近年の出産・結婚意向」Working Paper Series (J) No.7, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.6)

貴志 匡博(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 7 回人口移動調査」

(所外参加研究)

- ・「阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害と復興及び長期的影響に関する経済分析」(文部科研, 研究代表者: 萩原泰治) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口統計資料集

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域の将来像を人口から考える ―社人研『地域別将来推計人口』の結果から―」『E-journal GEO』Vol. 8 (2013) No. 2, pp.255-267 (共) 江崎雄治・西岡八郎・鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太 (2013)
- a-1 「2040年までの都道府県別将来人口の見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)より―」『地域開発』2013年6月号 通巻585号, pp.42-47 (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太 (2013.6)
- a-2 「2040年までの南関東4都県の市区町村別将来人口の見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)より―」『地域開発』2013年7月号通巻586号, pp.58-63, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太 (2013.7)
- a-3 「65歳以上人口を中心とする北海道の今後の人口見通し ―社人研・日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)より―」『地域開発』2013年8月号通巻587号, pp.47-52, (共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太 (2013.8)
- a-4 「地域別人口の将来推計と全国世帯数の将来推計」『厚生指針』第60巻15号, pp.30-36, (共) 鈴木 透・小山泰代・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・西岡八郎・江崎雄治 (2013.12)
- C-1 「人口移動調査における出生県への帰還移動 ―配偶関係に注目して―」, 日本人口学会第65回大会, 札幌市立大学芸術の森キャンパス (2013.6.2)
- C-2 “Methods and Results of Regional Population Projections for Japan Conducted by the National Institute of Population and Social Security Research” (共) Toru Suzuki, Shiro Koike, Masakazu Yamauchi, Keita Suga, Hachiro Nishioka, Yuji Esaki, 2013年京都国際地理学会議, 国立京都国際会館 (2013.8.8)
- c-1 「総務省統計局 e-Stat 研修報告～db形式の可能性についてなど」(共) 中川雅貴, BBL ミーティング (2013.12.18)
- c-2 「第7回人口移動調査 事後事例調査の報告」(共) 林 玲子・中川雅貴, 拡大調査担当部長連絡会 (2014.3.19)
- D-1 「日本の地域別将来推計人口 ―平成22(2010)～52(2040)年―」(共) 鈴木 透・小池司朗・山内昌和・菅 桂太・西岡八郎・江崎雄治, 人口問題研究資料第330号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.12)
- D-2 「人口統計資料集2014」(共) 別府志海, 人口問題研究資料第331号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.1)

布施 香奈(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究(厚生労働科学研究)」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究―「環調査的分析」の試み(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・少子化対策に係わる政策の検証と実践的な課題の提言(日本学術振興会 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業)(研究代表者 中央大学阿部正浩) 研究分担者

(2) 研究成果・発表等

- D-1 “Probability and Timing of Having a Second Child in Japan: The Effect of Gender and Parenting Difficulty of the First-born Child” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成 25 年度総括報告書（編）金子隆一, pp.51-73 (2014.3)
- e-2 書評 Sarah Earle, Carol Komaromy and Linda L.Layne (eds.), “Understanding Reproductive Loss: Perspectives on Life, Death and Fertility”『人口問題研究』第 70 巻 第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 p73-74 (2014 年 3 月)

10. 人口動向研究部

石井 太（部長）

(1) 昨年度の活動**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第 14 回出生動向基本調査」
- 「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- 「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員

(所外活動)

- 日本人口学会理事（大会企画委員会副委員長）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」『人口問題研究』第 69 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.53-73 (2013.6)
- A-2 「特集によせて」『人口問題研究』第 69 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-2 (2013.9)
- A-3 「死亡率曲線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用」『人口問題研究』第 69 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.3-26 (2013.9)
- A-4 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 是川 夕, 武藤憲真, 『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.65-85 (2013.12)
- C-1 “Overview of the Japanese Mortality Database (JMD) and Cause of Death Data”, MODICOD Kick-off Seminar, Max Planck Institute of Demographic Research, Rostock, Germany (2013.4.3)
- C-2 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 是川 夕, 武藤憲真, 日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学 (2013.6.1)
- C-3 「「ポスト人口転換期」の死亡動向」, 第 556 回人口学研究会, 中央大学 (2013.6.15)
- C-4 “Interpreting and Projecting Mortality Trends for European Countries by Using the LD Model” (共) Giampaolo Lanzieri, XXVII IUSSP International Population Conference BEXCO Conference Centre, Busan, Korea

(2013.8.30)

- C-5 「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」, 2013年度統計関連学会連合大会, 大阪大学豊中キャンパス (2013.9.9)
- C-6 「外国人受入れが将来人口を通じて公的年金財政に及ぼす影響に関する人口学的研究」, 第33回日本年金学会総会・研究発表会, JJK 会館2階多目的ホール (2013.10.24)
- c-1 「人口問題と人口統計」, 平成25年度特別講座「中堅職員研修」, 総務省統計研修所 (2013.6.4)
- c-2 「死亡率の線形差分(LD)モデルと将来推計への応用」, 応用統計ワークショップ, 東京大学 (2013.7.5)
- c-3 「今後の日本の人口動向について」, 中央大学大学院公共政策研究科公共政策公開セミナー「人口減少・高齢化時代における公共政策の課題」, 中央大学市ヶ谷田町キャンパス (2013.7.12)
- c-4 「『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』について」, 2013年度第3回経済統計研究会, 早稲田大学 (2013.7.20)
- c-5 「日本の人口動向と将来人口推計」, 食品産業文化振興会セミナー, アキバプラザ EX ルーム (2013.8.2)
- c-6 「今後の日本の人口・世帯動向: 推計方法, 少子化・長寿化, 人口モメンタム」, みずほ証券インサイト & カタリスト(IC)セミナー, みずほ証券セミナールーム (2013.10.3)
- c-7 「日本の少子・高齢化の現状と将来人口推計」, (一財) 浩志会平成25年度研究会員フォーラム W フィールドワーク, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.1.7)
- c-8 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 武藤憲真, 年金研究会, 一般社団法人年金総合研究所 (2014.2.12)
- D-1 「日本版死亡データベースの構築と人口分析への応用に関する研究(3)」, 『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する総合的研究(第3報告)』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-34 (2014.3)
- D-2 「日本版死亡データベース(JMD)による生命表: 都道府県」, 『わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する総合的研究(第3報告)』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.73-121 (2014.3)
- D-3 「わが国の第二の人口転換期(ポスト人口転換期)を中心とした死亡動向の特徴」科学研究費補助金(基盤研究(B))「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」(研究代表者金子隆一)平成23~25年度総合研究報告書, pp.73-90 (2014.3)
- D-4 「生存時間分析」(共) 福田節也, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一, pp.361-373 (2014.3)
- D-5 「固定効果・ランダム効果モデル」(共) 福田節也, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一, pp.405-434 (2014.3)
- F-1 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 是川 夕・武藤憲真, 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2013-J01

岩澤 美帆(第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究(厚生労働科学研究)」

- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」
- ・「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・ 日本人口学会理事（編集委員会副委員長）

【受賞等】

- ・ The Annual Meeting of Population Association of America Poster Session Winners 2013 (With Kenji Kamata)
- ・ The British Society for Population Studies (BSPS) Conference Poster Prize 2013 (With Ryuzaburo Sato)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた 1970 年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』国立社会保障・人口問題研究所 第 69 巻第 2 号，pp.1-34（2013.6）
- A-2 「婚前妊娠結婚経験は出産後の女性の働き方に影響するか？」（共）鎌田健司，『日本労働研究雑誌』No.638，pp.17-32（2013.9）
- A-3 「分母人口を限定した出生力指標から見る 2005 年以降の期間合計出生率反転の構造」（共）金子隆一，『人口問題研究』第 69 巻第 4 号，pp.103-123（2013.12）
- C-1 “Spatial variations in determinants of fertility reversal after 2005 in Japan: Geographically weighted regression for small area estimates of TFR”（共）Kenji Kamata, The Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans（2013.4.11-13）
- C-2 「2005 年以降の地域の出生力変動とその要因分析 ～GWR によるローカルモデル推定～」（共）鎌田健司，人口学研究会，中央大学（2013.4.20）
- C-3 「「ポスト人口転換期」の出生動向」人口学研究会，中央大学（2013.5.18）
- C-4 「1970 年代以降の結婚変化：期間初婚表と個票データを用いた構造分析」日本人口学会第 65 回大会，札幌市立大学（2013.6.1）
- C-5 「不妊と人口：討論」日本人口学会第 65 回大会，札幌市立大学（2013.6.2）
- C-6 “Comparing forecast methods for birth-order cohort fertility with an application to Japan”（共）Giampaolo Lanzieri, Ryuichi Kaneko, and Kenji Kamata, XXVII International Population Conference, Busan, Korea（2013.8.26-31）
- C-7 “Spatial variations in covariates on fertility in 2005 and 2010: Geographically weighted regression for small area estimates of TFR in Japan”（共）Kenji Kamata, XXVII International Population Conference, Busan, Korea（2013.8.26-31）
- C-8 “Single, Sexless and Infertile: Sexuality aspects of very low fertility in Japan”（共）Ryuzaburo Sato, The 2013 British Society for Population Studies (BSPS) Conference, the University of Swansea（2013.9.9-11）
- C-9 「1970 年代以降の未婚化と初婚構造の変容：どのような結婚が失われたのか」第 23 回日本家族社会学会大会 静岡大学（2013.9.8）
- C-10 「婚前妊娠結婚の動向と既婚女性の働き方への影響」（共）鎌田健司，第 86 回日本社会学会大会 慶應義塾大学（2013.10.12-13）
- C-11 「出生力変動の地域格差とその要因 —2005 年と 2010 年の差に着目して—」（共）鎌田健司，地理情報システム学会第 22 回研究発表大会，慶應義塾大学（2013.10.26-27）
- C-12 “What types of marriage have declined since the 1970s in Japan? Projected composition ratios of first marriage using multiple decrement life tables” Nissan Institute Seminar in Japanese Studies Hilary Term 2014, Social factors and demographic trends, Japan as a case study, St. Antony's College, Oxford（2014.1.31）
- C-13 「父母の喫煙習慣と追加出生」（共）鎌田健司，人口学研究会，中央大学（2014.3.15）
- C-14 “Changing attitudes towards premarital sex, the decline in dating among Japanese singles”（共）Nobuko Nagase, The Association of Asian Studies, Philadelphia（2014.3.28）
- c-1 「出生（少子化）への影響要因」「持続的人口増加に向けた調査」有識者会議，沖縄県庁（2013.11.22）

- c-2 「『少子化』関連情報の手引き ― 出生動向の解説ポイント集―」雇用児童家庭局レクチャー，厚生省（2014.1.6）
- c-3 「武石報告「出産育児期の就業」についてのコメント」経済における女性の活躍に関する共同セミナー，内閣府経済社会総合研究所，JA共済カンファレンスホール（2014.3.5）
- D-1 「成年者縦断調査における脱落と標本特性：出生動向基本調査との比較・検証」（共）福田節也，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成25年度 総括研究報告書，pp.41-75（2014.3）
- D-2 「縦断調査を用いた出生力の規定要因分析：父母の喫煙習慣効果を検証するモデル比較」（共）鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成25年度 総括研究報告書，pp.158-179（2014.3）
- D-3 「父母の喫煙と追加出生タイミング：傾向スコアを用いた出生力の規定要因分析」（共）鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成25年度 総括研究報告書，pp.180-212（2014.3）
- D-4 「ポスト人口転換期の出生率低下をもたらした未婚化および夫婦の変化」科学研究費補助金（基盤研究（B））「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成23～25年度総合研究報告書，pp.91-107（2014.3）
- D-5 「セクシュアリティの視点からみた日本の超少子化」（共）佐藤龍三郎，科学研究費補助金（基盤研究（B））「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」（研究代表者金子隆一）平成23～25年度総合研究報告書，pp.160-175（2014.3）
- E-1 書評 安藏伸治・小島宏編著「人口学ライブラリー〈11〉ミクロデータの計量人口学」『人口学研究』第49号（第36巻第1号），pp.79-82（2013.6）

釜野さおり（第2室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究 ― 「環調査的分析」の試み（文部科学研究）」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- ・日本におけるクィア・スタディーズの構築（文部科学研究）（研究代表者 広島修道大学・河口和也）研究分担者
- ・グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究（文部科学研究）（研究代表者 大阪大学 高橋美恵子）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- 日本人口学会編集委員
- 法政大学 Exchange Students from Overseas Program 非常勤講師 (Families and Sexualities in Japan)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Negotiating heteronormativity in the heterosexual mother & lesbian daughter relationship” (共) Khor, Diana. 『家族社会学研究』 25 巻 2 号, pp. 124-134 (2013.9)
- b-1 “Worklife balance in Japan: New policies, old practices” (共) Mieko Takahashi, Tomoko Matsuda, Setsuko Onode and Kyoko Yoshizumi. Barbara Hobson (ed.), *Worklife Balance: The Agency and Capabilities Gap*. Oxford: Oxford University Press, pp. 92-125 (2013.12)
- C-1 「ジェンダー・結婚・家族に関する意識の変遷」 2013 年度日本女性学会大会, エソール広島・広島県女性総合センター (2013.6.3)
- C-2 「共働き家庭の父親のワーク・ファミリー・バランス」 第 86 回日本社会学会, 慶應義塾大学三田キャンパス (共) 善積京子・斧出節子・高橋美恵子・松田智子 (2013.10.12)
- c-1 「世界の人口, 日本の人口-ジェンダーからみた日本の少子化」 (一社) 国際善隣協会公開フォーラム, 国際善隣協会 (2013.10.25)
- c-2 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan,” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholars (大和日英基金・大和スコラー法政大学レクチャーシリーズ) 法政大学 (2013.11.21)
- D-1 「ジェンダー役割意識の変化に関する分析」 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成 25 年度総括研究報告書 (編) 金子隆一, pp. 61-75 (2014.3)
- e-1 「ジェンダーからみた日本の少子化」公開講演会記録『善隣』No. 439, pp.10-17 (2014.1.1)

守泉 理恵 (第 3 室長)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「主要先進諸国の将来人口推計に関する国際比較」 (共) 鎌田健司, 『人口問題研究』 第 69 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.27-47 (2013.9)
- A-2 「第 1 子出産後の就業継続率はなぜ上がらなかったのか: 『出生動向基本調査』 2002 年を用いた世代間比較分析」 (共) 永瀬伸子, 『生活社会科学研究』 第 20 号, お茶の水女子大学生活社会科学研究会, pp.19-36 (2013.10)
- C-1 “Achieving Intended Family Size in Japan” (共) Setsuya Fukuda, Ryuichi Kaneko, XXVII International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.29)

福田 節也 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本人口学会国際交流委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Educational Differences in Divorce in Japan” (共) James M. Raymo and Miho Iwasawa. *Demographic Research*, Vol.28, No.6, pp.177-206 (2013.1)
- A-2 “The Changing Role of Women’s Earnings in Marriage Formation in Japan” *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.646, No.1, pp.107-128 (2013.3)
- C-1 “Changing Roles of Women’s Earnings in Marriage Formation in Japan” *Marriage in Asia: Trends, Determinants and Implications*, Asia Research Institute (ARI) at National University of Singapore (2012.11.15-16)
- C-2 “Achieving Intended Family Size in Japan” (共) Ryuichi Kaneko, Rie Moriizumi, The XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)
- C-3 “Buddhism and Childbearing in Asia” (共) Vegard Skirbekk, Thomas Spoorenberg, Marcin Stonawski and Conrad Hackett, The XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea (2013.8.26-31)
- C-4 “Fertility Intention in Japan: Evolutional Patterns and Outcomes over the Life Course” VID Colloquium, Vienna, Austria (2013.11.7)
- C-5 “Fertility Intention in Japan: Evolutional Patterns and Outcomes over the Life Course” Lunch Seminar at SUDA/SPaDE, Stockholm University, Stockholm, Sweden (2013.11.12)
- c-1 「縦断調査における分析結果の提示方法について：クロス集計による確認と多変量解析による検証」厚生労働省大臣官房統計情報部 平成25年度統計研修，厚生労働省合同庁舎5号館19階研修室 (2013.11.29)
- D-1 「成年者縦断調査における脱落と標本特性 — 出生動向基本調査との比較・検証」(共) 岩澤美帆，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，pp.41-60 (2014.3)
- D-2 「希望子ども数の分析 — ライフコースにおける変化と達成の要因」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，p.76-96 (2014.3)
- D-3 “Gender Equality and Transition to the Second Birth in Japan” 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，p.120-157 (2014.3)
- D-4 「生存時間分析」(共) 石井 太，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，pp.361-373 (2014.3)
- D-5 「離散時間ハザードモデル」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，pp.375-387 (2014.3)
- D-6 「SURF モデル」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，pp.389-404 (2014.3)
- D-7 「固定効果・ランダム効果モデル」(共) 石井 太，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究』平成25年度総括報告書(編) 金子隆一，pp.405-434 (2014.3)

是川 夕 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」
- 「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 第 18 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- “政府代表, Expert Group on International Migration, OECD”
- 日本人口学会編集委員会幹事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における外国人女性の出生力 — 国勢調査個票データによる分析 —」『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, pp.86-102 (2013.12)
- A-2 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 石井 太・武藤憲真, 『人口問題研究』第 69 巻第 4 号, pp.65-85 (2013.12)
- C-1 「ポスト人口転換社会における国際移民」, 日本社会学会第 86 回大会, 一般研究報告 (3): 国際・エリアスタディーズ (3) (2013.10)
- C-2 「日本における外国人の職業達成について: 国勢調査マイクロデータを用いた分析」, 日本人口学会第 65 回大会 テーマセッション: 東アジアにおける地域研究としての人口学 (2013.6)
- C-3 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 石井 太・武藤憲真, 日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学 (2013.6.1)
- c-1 「ジェンダーから見たわが国の 国際人口移動の現状 — 移民の女性化の視点から —」, 第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2013.12.8)
- D-1 「『移民の女性化』現象による労働市場の変容」, 文部科学研究費補助金『第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究』報告書, pp.193-233 (2014.3)
- F-1 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」(共) 石井太・武藤憲真, 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ No.2013-J01

新谷由里子 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- 「第 14 回出生動向基本調査」
- 「縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」
- 「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- 東洋大学経済学部経済学科 非常勤講師 (人口経済学概論)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「親の教育費負担意識と出生意欲 ―教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か―」第23回日本家族社会学会大会, 静岡大学 (2013.9.8)
- C-2 「親の教育費負担意識と出生意欲 ―教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か―」第65回日本教育社会学会大会, 埼玉大学 (2013.9.22)
- c-2 「ポスト人口転換期における女性のライフコースの動向と少子化 ―就業と結婚・出産をめぐる女性のライフコース構造の検証―」人口転換科研プロジェクト第3回研究会 (2013.12.6)
- D-4 「結婚・出産・就業をめぐる女性のライフコースと子育て環境」科学研究費補助金(基盤研究(B))「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」(研究代表者金子隆一) 平成23~25年度総合研究報告書, pp.142-159 (2014.3)

第6部

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『季刊社会保障研究』（機関誌）

• Vol.49 No.1 通巻 200 号 平成 25 年 6 月刊

研究の窓

第 17 回厚生政策セミナー「地域の多様性と社会保障の持続可能性」
（伊藤善典）

第 17 回厚生政策セミナー

テーマ 地域の多様性と社会保障の持続可能性

基調講演 1 地域経済観点からの社会保障支出とその将来見通し
（西村周三）

基調講演 2 先進国に相応しい安定感ある社会の構築
—多様な主体の参加による地域づくり—
（奥野信宏）

問題提起 1 人口構造変化からみた地域の社会保障（佐々井司）

問題提起 2 都会と地方それぞれにおける収入、資産、消費（暮石 渉）

問題提起 3 都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構築上の課題
—福岡県を事例として—（川越雅弘）

問題提起 4 震災を契機としたコンパクトシティ化 —陸前高田市の挑戦—（山本克也）

パネル討論 1 「地域再生におけるソーシャル・キャピタルの役割」（山内直人）
超高齢社会の居住環境論 —居住のセーフティネットの視点から—（園田真理子）
医療・介護資源の空間的偏在と地域住民のインセンティブ（野口晴子）

パネル討論 2 ディスカッション

（奥野信宏、山内直人、園田真理子、野口晴子、西村周三、伊藤善典（司会））

投稿（研究ノート）

老人福祉センターにおける自主サークル化講座の効果と基盤 —健康関連QOLに着目して—
（小笠原浩太、米澤 旦、伊藤 卓）

公的年金制度の一元化の政治過程 —農林年金と厚生年金の統合を中心に—（宮田研志）

判例研究

社会保障法判例（島崎謙治）

書評

山村りつ著『精神障害者のための効果的的就労支援モデルと制度 —モデルに基づく制度のあり方—』
（相澤欽一）

樋口美雄・宮内 環・C.R.Mc.Kenzie 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（編）
『親子関係と家計行動のダイナミズム—財政危機下の教育・健康・就業』（安井健悟）

• Vol.49 No.2 通巻 201 号 平成 25 年 9 月刊

研究の窓

年金制度の公私のあり方（菊池馨実）



特集：年金制度の公私のあり方 ―企業年金のガバナンス問題―

企業型確定拠出年金制度の意義と課題（渡邊絹子）

企業年金におけるリスク管理とガバナンス（石田成則）

米国との比較から見た企業年金のガバナンス問題（小野正昭）

総合型基金を取り巻くコンテクストとコンフリクト ―判例データベースからの示唆―（星野雄介）

投稿（研究ノート）

子どもの頃の家庭環境と健康格差：肥満の要因分析（李 青雅）

判例研究

社会保障法判例（菊池馨実）

―路上生活をしていた男性が福祉事務所に対してなした生活保護開始申請を「稼働能力不活用」を理由に却下した処分を違法とし、居宅保護による保護の開始を命じた原審を維持した例（新宿ホームレス生活保護訴訟）―

書評

武川正吾著『政策志向の社会学』（三本松政之）

米澤 且著『労働統合型社会的企業の可能性 障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』（勝又幸子）

• Vol.49 No.3 通巻 202 号 平成 25 年 12 月刊

研究の窓

震災後の社会保障（宮田 智）

特集：震災後の社会保障

東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化 ―岩手・宮城・福島 の県別、市区町村別分析―（小池司朗）

震災における被災者生活再建支援のあり方 ―制度の変遷と課題―（田近栄治，宮崎 毅）

東日本大震災の就業，健康への影響とその後の変化（樋口美雄，小林 徹，何 芳，佐藤一磨）

脆弱性をもつ世帯への災害の複合的影響：住宅・就労・ケア・移動にかかわる問題に焦点をあてて
（田宮遊子，土屋 葉，井口高志，岩永理恵）

投稿（論文）

介護予防給付の導入が要支援者の要介護状態の変化に与える影響

（湯田道生，鈴木 亘，両角良子，岩本康志）

家族・就労の変化と所得格差 ―本人年齢別所得格差の寄与度分解―（四方理人）

判例研究

社会保障法判例（江口隆裕）

―居宅生活支援費の支払に係る損害賠償請求住民訴訟事件―

書評

松田晋哉・伏見清秀編

『診療情報による医療評価 ―DPC データから見る医療の質』（石川ベンジャミン光一）

• Vol.49 No.4 通巻 203 号 平成 26 年 3 月刊

研究の窓

特集に寄せて ―主観的評価と客観的評価―（西村周三）

特集：人々の支えあいの実態と社会保障制度の役割

日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討（阿部 彩）

勤労世代の暮らし向きの苦しさ：所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析（白瀬由美香）

変貌する若者の自立の実態（西村幸満）

高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク（菊池 潤）

壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について
—生活と支え合いに関する調査を用いて— (泉田信行, 黒田有志弥)

投稿 (研究ノート)

公的年金の積立方式に関する金融の観点からの検討 (玉木伸介)

動向

2011 (平成 23) 年度 社会保障費用 —概要と解説—

(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト)

判例研究

社会保障法判例 (中益陽子)

書評

山重慎二著『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』(大石亜希子)

澤田康幸・上田路子・松林哲也著

『自殺のない社会へ—経済学・政治学からのエビデンスに基づくアプローチ』(西村周三)

季刊社会保障研究 (Vol.49, No.1 ~ 4) 総目次

2. 『海外社会保障研究』(機関誌)

第 183 号 (Summer 2013) 平成 25 年 6 月刊

特集：グローバル景気後退と各国の失業者支援政策

特集の趣旨 (小原美紀)

イギリスの失業者支援政策 (樋口英夫)

ドイツにおける失業者支援制度 (中内 哲)

スウェーデンにおける失業保険の役割 (山本麻由美)

韓国における雇用保険制度と失業者支援政策の現状 (金 明中)

投稿 (論文)

デンマークにおける犯罪者の社会復帰の取り組みの動向

—我が国への示唆として— (岡部眞貴子)

投稿 (動向)

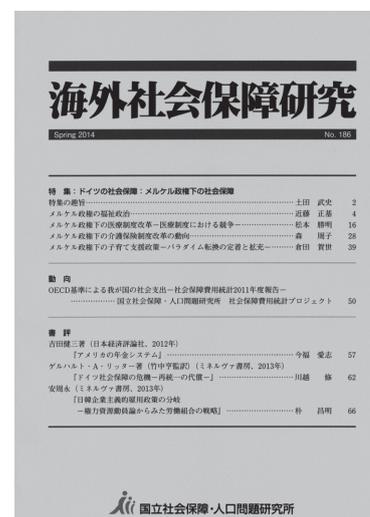
メキシコにおける認知症高齢者とその介護者に対する社会的支援

～家族介護者に対する姿勢のわが国との比較を中心に～ (松岡広子, 山口英彦)

書評

Sri Wening Handayani and Babken Babajanian 編『Social Protection for Older Persons : Social Pensions in Asia.』
(梶原弘和)

水島治郎著『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』(大森正博)



第 184 号 (Autumn 2013) 平成 25 年 9 月刊

特集：介護者支援の国際比較：要介護者と家族を支える取り組みの多様性

特集の趣旨 (田宮菜奈子)

スウェーデンの介護者支援 (藤岡純一)

ドイツの介護者支援 (齋藤香里)

アメリカの介護者支援 —PACE による地域包括ケア拡大の可能性— (新井光吉)

韓国の高齢者の介護の社会化と家族介護支援の現状 (金 貞任)

オーストラリアのケアラー (介護者) 支援 (木下康仁)

書評

高田 実・中野智世編著『近代ヨーロッパの探求 15 福祉』（近藤正基）
Joan Costa-Font 編『Reforming Long-term Care in Europe』（河野 真）

第185号（Winter 2013）平成25年12月刊

特集：貧困・格差を総合的、継続的に把握する指標の開発と活用

— 数値目標化とモニタリングのしくみ —

特集の趣旨（阿部 彩）

欧州連合における貧困・社会的排除指標の数値目標化とモニタリング（高橋義明）

フランスにおける貧困・社会的排除指標作成と政策形成（西村周三）

ニュージーランドにおける公的貧困指標の開発（阿部 彩）

子どもウェルビーイング指標に関する国際的動向（竹沢純子）

書評

Laurent J.G. Van Der Maesen and Alan Walker 著『Social Quality : From Theory to Indicators』（西村周三）
所 道彦著（法律文化社，2012年）『福祉国家と家族政策：イギリスの子育て支援策の展開』（伊藤善典）

第186号（Spring 2014）平成26年3月刊

特集：ドイツの社会保障：メルケル政権下の社会保障

特集の趣旨（土田武史）

メルケル政権の福祉政治（近藤正基）

メルケル政権下の医療制度改革 — 医療制度における競争 —（松本勝明）

メルケル政権下の介護保険制度改革の動向（森 周子）

メルケル政権下の子育て支援政策 — パラダイム転換の定着と拡充 —（倉田賀世）

動向

OECD 基準による我が国の社会支出 — 社会保障費用統計 2011 年度報告 —

（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

書評

吉田健三著（日本経済評論社，2012年）『アメリカの年金システム』（今福愛志）

ゲルハルト・A・リッター著（竹中 亨監訳）（ミネルヴァ書房，2013年）

『ドイツ社会保障の危機 — 再統一の代償 —』（川越 修）

安周永（ミネルヴァ書房，2013年）

『日韓企業主義的雇用政策の分岐 — 権力資源動員論からみた労働組合の戦略』（朴 昌明）

海外社会保障研究（No.183～186）総目次

3. 『人口問題研究』（機関誌）

第69巻第2号 通巻285号 平成25年6月25日

特集 日本の結婚と出生 — 第14回出生動向基本調査の結果から —（その2）

失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析
（岩澤美帆）

子育て環境と子育て支援（佐々井司）

出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析（石井 太）

研究ノート

大都市圏における転出入と大学への進学移動（清水昌人）

資料

日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）

—平成 22（2010）～ 52（2040）年—

（鈴木 透，小池司朗，山内昌和，菅 桂太，貴志匡博，西岡八郎，江崎雄治）

実地調査のあゆみⅡ 国立社会保障・人口問題研究所における実地調査の概要（1997 年以降）（坂東里江子，白石紀子）

書評・紹介

Demography, Volume 47 Supplement（別府志海）

Richard Ronald & Allison Alexy (eds.) *Home and Family in Japan : Continuity and Transformation*（小山泰代）

研究活動報告**第 69 巻第 3 号 通巻 286 号 平成 25 年 9 月 25 日****特集 全国将来人口推計とその応用に関する研究（その 1）**

特集によせて（石井 太）

死亡率曲線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用（石井 太）

主要先進諸国の将来人口推計に関する国際比較（守泉理恵，鎌田健司）

将来人口推計における短期推計について —平成 24 年推計における平成 23 年出生率の推計方法を中心に—（別府志海）

資料

大学進学にともなう地域間移動の動向（清水昌人，坂東里江子）

書評・紹介

Laszlo J. Kulcsar and Katherine J. Curtis, Editors *International Handbook of Rural Demography*（千年よしみ）

研究活動報告**第 69 巻第 4 号 通巻 287 号 平成 25 年 12 月 25 日****特集Ⅰ：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第 7 回人口移動調査の結果から—（その 1）**

特集によせて（林 玲子）

近年における世代間居住関係の変化（千年よしみ）

一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析 —「第 7 回人口移動調査」（2011 年）を用いた分析—（小島克久）

外国からの移動と定住 —マルチレベル分析による居住地域要因の検証—（中川雅貴）

特集Ⅱ：全国将来人口推計とその応用に関する研究（その 2）

外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究

（石井 太，是川 夕，武藤憲真）

日本における外国人女性の出生力—国勢調査個票データによる分析—（是川 夕）

分母人口を限定した出生力指標から見る 2005 年以降の期間合計出生率反転の構造（岩澤美帆，金子隆一）

資料

国立社会保障・人口問題研究所における「社会保障・人口問題 基本調査」二次利用の方法（坂東里江子）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2012 年

都道府県別標準化人口動態率：2012年

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2012年

書評・紹介

ホ・ビョンド『低出生率・高齢化の幸福』（喜成虎）

研究活動報告

総目次（第69巻）

第70巻第1号 通巻288号 平成26年3月25日

特集 少子・超高齢・人口減少社会の人口移動 —第7回人口移動調査の結果から—（その2）

人口移動の国際比較 —日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み—（林 玲子）

人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証 —「第7回人口移動調査」データを用いて—
（小池司朗）

大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造（清水昌人）

資料

「館文庫」の整理と概要 —戦前の文献を中心に—（林 玲子，小島克久，今井博之，中川雅貴）

書評・紹介

Sarah Earle, Carol Komaromy and Linda L.Layne (eds.),

Understanding Reproductive Loss: Perspectives on Life, Death and Fertility（布施香奈）

研究活動報告

4. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第14号 社会保障統計年報 平成26年版（2014.3）

「人口問題研究資料」

第330号 日本の地域別将来推計人口 —平成22年（2010）年～52（2040）年— 平成25年3月推計（2013.12）

第331号 人口統計資料集2014（2013.12）

「調査研究報告資料」

第32号 2012年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査 報告書（2014.3）

「所内研究報告」

第49号 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 中間報告（別冊）
平成24年度（2013.3）

第50号 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究第3報告（2014.3）

第51号 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成25年度（2014.3）

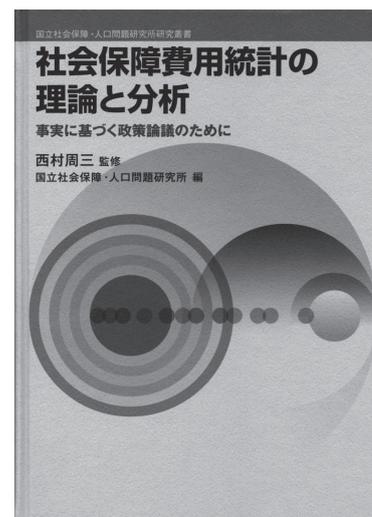
第52号 社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究 平成25年度（2014.3）

第53号 地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業報告書
平成25年度（2014.3）

第54号 館文庫目録 文書類の部（2014.3）

「研究叢書」

社会保障費用統計の理論と分析 ― 事実に基づく政策論議のために
― (2014.3)



5. ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2013年

No.2013-E02 : 「The Effects of Providing Informal Care on Labor Force Participation, Subjective Health, and Life Satisfaction among Middle-aged Family Members」 (Ryotaro Fukahori (Keio University), Kazuma Sato (Meikai University), and Tadashi Sakai (National Institute of Population and Social Security Research))

コメント：佐野洋史 (滋賀大学経済学部)

No.2013-E01 : 「Child Support and the Poverty of Single-Mother Households in Japan」 (Akiko S. Oishi (Chiba University))

コメント：周 燕飛 (独立行政法人 労働政策研究・研修機構)

No.2013-J01 : 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」 (石井 太 (国立社会保障・人口問題研究所)・是川 夕 (国立社会保障・人口問題研究所)・武藤憲真)

コメント：稲垣誠一 (東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科)

No.2013-J01 の石井・是川・武藤論文は、石井太・是川夕・武藤憲真 (2013) 「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」『人口問題研究』Vol.69 (4), pp.65-85 として掲載されました。引用にあたってはそちらを参照頂けると幸いです。

6. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.7 30代後半を含めた近年の出産・結婚意向 (鎌田 健司) 2013年6月

(セミナー等)

7. 第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて」

(2013年10月31日 女性就業支援センター)

問題提起	林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)
基調講演	グレアム・ヒューゴ (オーストラリア・アデレード大学教授)
	石川義孝 (京都大学教授)
パネリスト	鬼頭 宏 (上智大学教授)
	井上 孝 (青山学院大学教授)
	明石純一 (筑波大学准教授)

モデレーター 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所副所長）



8. 研究交流会

- | | | |
|-----|-------------|---|
| 第1回 | 平成25年 5月22日 | 「平成25（2013）年度研究計画について」（各担当者） |
| 第2回 | 7月23日 | 「生活と支え合いに関する調査結果報告について」（阿部 彩・西村周三・泉田信行・西村幸満・白瀬由美香・菊池潤・黒田有志弥・金子能宏・暮石涉） |
| 第3回 | 11月 6日 | 「第7回世帯動態調査の調査票（案）について」（鈴木 透・小山泰代・山内 昌和・清水昌人・菅 桂太・布施香奈） |
| 第4回 | 11月 8日 | 「平成25年度研究叢書『社会保障費用統計の研究—理論・方法・政策分析（仮）』について」（西村周三・金子隆一・藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・佐々井司・佐藤格・藤井麻由・伊藤善典・小塩隆士） |
| 第5回 | 12月11日 | 「2011（平成23）年度社会保障費用統計について」（藤原朋子・勝又幸子・竹沢純子・西森和寛・佐藤格・藤井麻由） |
| 第6回 | 平成26年 2月 5日 | 「平成27（2015）年度の厚労科研等テーマ案について」（各担当者） |

9. 2013年度 特別講演会

- 第1回 平成25年8月1日
 講演内容：OECD 諸国の貧困と社会連帯に関わる社会政策の新しいチャレンジ
 Poverty, Social Cohesion and Social Policy Challenges in OECD Countries
 講師：モニカ カイザー（OECD 事務局 雇用労働社会局 社会政策課長）
 Dr. Monika Queisser (Head of the OECD Social Policy Division)
- 第2回 平成25年9月24日
 講演内容：職場のメンタルヘルス，障害と雇用に関する OECD 諸国の政策展開
 The Policy Development to “Mental Health and Work” and “Disability and Work” in OECD Countries
 講師：シュルティ・シン（OECD 事務局 雇用労働社会局 エコノミスト）
 Ms. Shruti Singh (Economist, OECD Employment Analysis and Policy Division)
- 第3回 平成25年10月17日

講演内容：平均寿命の発散と収束：健康転換の新たなアプローチ

Divergence and Convergence in Life Expectancy: A New Approach to Health Transition

講師：フランス・メレ（フランス国立人口研究所）

Dr. France Meslé (Institut National D'Etudes Demographiques)

第4回 平成26年3月22日

講演内容：高齢化と社会経済の変化の下での中国の社会保障制度改革の進展と課題

Progress and Problems of the Reform of Social Security System in China under Aging and Challenge in Socioeconomic Situation

講師：何立新

Dr. He Lixin (Associate Professor, Vice Chair, Center for the Public Economy Research, School of Economics, Fudan University)

10. 政策形成に携わる職員支援研究会

厚生労働省で政策形成に携わる職員に対する研修及びそれらの職員と研究者との交流を目的として、同省大臣官房人事課との連携の下、当研究所の主催により、国内外の研究者を講師として研究会を開催している。

第1回 平成25年7月18日

講師：土居丈朗（慶應義塾大学経済学部教授）

講演内容：「社会保障における保険料と税の役割分担」

第2回 平成25年9月9日

講師：鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所長）

講演内容：「科学的根拠に基づいた介護予防」

第3回 平成25年9月27日

講師：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

講演内容：「医療政策におけるエビデンスのあり方について

～非実験データの活用とオレゴン州における社会実験の事例から～」

第4回 平成25年11月18日

講師：善積京子（追手門学院大学社会学部教授）

講演内容：「スウェーデンの家族政策 ― 離別後の共同養育を中心に―」

第5回 平成26年1月28日

講師：黒田祥子（早稲田大学教育・総合科学学術院（教育学部）准教授）

講演内容：「日本人の働き方と労働時間に関する現状」

第6回 平成26年2月13日

講師：水島治郎（千葉大学法経学部教授）

講演内容：「オランダモデルとその後 ― オランダにおける福祉・雇用・移民―」

第7回 平成26年2月28日

講師：齋藤安彦（日本大学教授）

講演内容：「健康状態別余命：概念・推計方法・最近の研究の動向」

国際交流事業

11. 国際会議出席・海外派遣（平成25年度）

1. Modicod キックオフセミナーへの出席（ドイツ）
平成25年4月2日～6日（5日間）：石井 太
2. アメリカ人口学会での研究報告（アメリカ）
平成25年4月10日～15日（6日間）：暮石 渉, 菅 桂太, 鎌田健司, 是川 夕
3. 第46回国連人口開発委員会への出席（アメリカ）
平成25年4月21日～28日（8日間）：林 玲子
4. 第6回アジア太平洋人口会議のための地域準備会合への出席（タイ）
平成25年5月7日～11日（5日間）：林 玲子
5. 解雇された労働者に関する会議での研究報告（フランス）
平成25年5月15日～19日（5日間）：藤井麻由
6. 国際子ども指標学会第4回大会への出席（韓国）
平成25年5月29日～31日（3日間）：竹沢純子
7. 第20回国際老年学会ソウル大会での研究報告（韓国）
平成25年6月25日～27日（3日間）：山本克也
8. 第27回ヨーロッパ人口経済学会への出席（デンマーク）
平成25年6月12日～17日（6日間）：暮石 渉
9. OECD・ELSAC 移民作業部会への出席（フランス）
平成25年6月5日～9日（5日間）：是川 夕
10. 国際社会保障研究連盟国際研究セミナーでの研究報告（スウェーデン）
平成25年6月12日～16日（5日間）：阿部 彩
11. IPRCC - ADB 「アジアにおける都市部の貧困と包括都市に関する国際政策ワークショップ：中国における政策へのインプリケーション」への出席（中国）
平成25年6月23日～26日（4日間）：阿部 彩
12. 第20回国際老年学会ソウル大会での研究報告（韓国）
平成25年6月23日～28日（6日間）：小島克久
13. 国際医療経済学会での研究報告（オーストラリア）
平成25年7月5日～12日（8日間）：西村周三
14. 第19回国際パネルデータ会議での報告（イギリス）
平成25年7月3日～7日（5日間）：藤井麻由
15. 「エチオピア文化風景の変革」国際ワークショップでの研究報告（エチオピア）
平成25年7月31日～8月8日（9日間）：林 玲子
16. 「国際的な Active Aging における日本の貢献に関する検討会」に関する現地調査（ベトナム）
平成25年8月11日～14日（4日間）：林 玲子
17. 「アジアメガシティ大学間セミナー」での研究報告（香港）
平成25年8月14日～19日（6日間）：林 玲子
18. 第9回社会保障国際フォーラムでの研究報告（中国）
平成25年8月23日～27日（5日間）：小島克久
19. 第27回国際人口学会大会への参加（韓国）
平成25年8月25日～9月1日（8日間）：金子隆一, 林 玲子, 石井 太, 岩澤美帆, 福田節也, 是川 夕, 別府志海, 菅 桂太, 鎌田健司, 中川雅貴
20. 「グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究」に関するヒアリング調

査（ドイツ，スウェーデン）

平成 25 年 8 月 29 日～9 月 15 日（18 日間）：釜野さおり

21. 「オーストラリアと日本における社会的包摂と子どもの貧困」に関する会議での研究報告（オーストラリア）
平成 25 年 9 月 17 日～22 日（6 日間）：西村周三，阿部 彩，藤井麻由
22. 第 6 回アジア太平洋人口会議への出席（タイ）
平成 25 年 9 月 15 日～22 日（8 日間）：金子隆一，林 玲子
23. 第 7 回ラオス国家保健研究フォーラムでの基調講演（ラオス）
平成 25 年 10 月 12 日～18 日（7 日間）：林 玲子
24. 英国の医療制度改革に関する調査研究（イギリス）
平成 25 年 10 月 27 日～11 月 3 日（8 日間）：白瀬由美香
25. ユーロスタット／国連欧州経済委員会主催の「人口の将来推計会議」への出席（イタリア）
平成 25 年 10 月 27 日～11 月 2 日（7 日間）：岩澤美帆，是川 夕，菅 桂太
26. ユーロスタット／国連欧州経済委員会主催の「人口の将来推計会議」への出席，ウィーン人口学研究所での研究報告，ストックホルム大学・人口学ユニットでの研究報告（イタリア，オーストリア，スウェーデン）
平成 25 年 10 月 28 日～11 月 14 日（18 日間）：福田節也
27. 保健及び社会政策 OECD 韓国政策センターが開催する社会統計に関する専門家会議への出席（韓国）
平成 25 年 10 月 29 日～31 日（3 日間）：勝又幸子
28. シンガポールの人口高齢化の実態に関する調査研究（シンガポール）
平成 25 年 11 月 9 日～16 日（8 日間）：菅 桂太
29. 「東アジア地域の少子高齢化に関する調査研究」への参加（台湾）
平成 25 年 11 月 11 日～13 日（3 日間）：佐々井司
30. 米国老年学会第 66 回大会への出席（アメリカ）
平成 25 年 11 月 19 日～25 日（7 日間）：白瀬由美香
31. 台湾の人口高齢化と政策的対応に関する調査研究（台湾）
平成 25 年 11 月 24 日～28 日（5 日間）：鈴木 透
32. OECD 移民専門家会合への出席（フランス）
平成 25 年 11 月 26 日～12 月 1 日（6 日間）：是川 夕
33. 「人口の高齢化と高齢者の所得保障，社会保障並びに医療に関する国際会議」での研究報告（韓国）
平成 25 年 11 月 21 日～23 日（3 日間）：金子能宏
34. 国境を越える人の移動に対応したドイツ及びオーストリアの社会保障制度に関する調査（ドイツ，オーストリア）
平成 25 年 12 月 8 日～16 日（9 日間）：松本勝明
35. 韓国老人長期療養保険（介護保険）の現状と課題に関する研究会への参加（韓国）
平成 26 年 1 月 23 日～26 日（4 日間）：小島克久
36. 英国オックスフォード大学セントアントニー・コレッジニッサン研究所セミナーでの講演，英国ロンドン・スクール・オブ・ハイジーン・トロピカル・メディシンでの性行動調査のヒアリング（イギリス）
平成 26 年 1 月 29 日～2 月 3 日（6 日間）：岩澤美帆
37. フランス及びドイツの医療制度改革に関する調査（フランス，ドイツ）
平成 26 年 2 月 16 日～27 日（12 日間）：松本勝明
38. 台湾の高齢者介護の現状と課題に関する研究会への参加（台湾）
平成 26 年 3 月 9 日～12 日（4 日間）：西村周三
平成 26 年 3 月 9 日～14 日（6 日間）：小島克久
39. 日本の介護事業者の中国における事業展開に関する調査研究（中国）
平成 26 年 3 月 23 日～27 日（5 日間）：菊池 潤

12. 外国関係機関からの来訪

平成25年度

- 5月21日 米国 St. Mary's University 学生 14 名
- 5月23日 Yoon-Jeong Shin 申潤貞（韓国保健社会研究院（KIHASA）研究員）
- 5月24日 Yannick Vanderborght（ベルギー ルーヴァン大学教授）
- 6月12日 Deborah Milly（バージニア工科大学政治学部 准教授）
Sukamdi（インドネシア ガジャマダ大学人口・政策研究センター教授）
- 6月13日 Gho Kyeong-Hoan（韓国保健社会研究院（KIHASA）研究員）
- 7月4日 王洋（中国国際放送局（北京放送）東京支局特派員）
- 7月19日 王偉（中国社会科学院日本研究所 教授）
- 8月1日 Monica Queisser（OECD 事務局（雇用労働社会局）社会政策課長）
- 8月26日 パク・ドックス（国民健康保険公団療養審査室部長）、キム・テギョン（同審査運営部課長）、ゾン・ウンジョン（同審査管理部課長）、キム・ソンム（同療養調査部課長）
- 9月2日 Yves Charbit（フランス・パリ大学デカルト校教授、CEPAD（フランス人口開発センター）所長）
- 9月3日 René Houle（カナダ統計局シニア・アナリスト）
- 9月5日 Leonard Seabrooke（コペンハーゲンビジネススクール経営政治学部教授）
- 9月5日 Song Byung Woo（韓国 Chousunbiz 記者）
- 9月24日 Kuan Chung 関中（台湾考試院 院長）
- 9月24日 Shruti Singh（OECD 事務局（雇用労働社会局）エコノミスト）
- 10月15日 鄭雁馨 Yen-hsin Alice Cheng（台湾中央研究院社會學研究所）
- 10月17日 France Meslé（フランス国立人口研究所）
- 10月30日 Graeme Hugo（オーストラリア アデレード大学教授）
- 11月12日 鄭功成（中国人民大学中国社会保障研究中心主任・教授）
- 1月27日 Jean-Christophe Dumont（OECD 移民課長）
- 1月29日 徐明仿（台湾・中台科技大学護理学院助理教授）
- 2月2日 李光廷（台湾・中華老人福利推動連盟顧問）
- 2月17日 Sébastien Lechevalier（フランス社会科学高等研究院准教授・EHESSE 日仏財団会長）
- 3月3日 Jin Wook Jeoug（韓国保健社会研究院（KIHASA）研究員）、Ji Hee Choi（同研究助手）
- 3月6日 Qin Hongming 秦洪明（JICA「中国 高齢化問題に関する情報収集・確認調査」調査団団長）計 14 名
- 3月22日 He Lixin 何立新（中国复旦大学経済学院副教授・公共経済研究中心副主任）
- 3月24日 Bae Jun-ho（韓国韓信大学国際関係学部教授）

第 7 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 26 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	26 年度予算額	差引増減額	備 考
厚生労働本省試験研究機関	764,569	810,326	45,757	
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	656,899	707,051	50,152	
既定定員に伴う経費	399,860	451,336	51,476	
増員要求に伴う経費	0	3,056	3,056	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	12,817	10,375	△ 2,442	
建物借上及び維持管理経費	196,441	194,441	△ 2,000	
研究情報ネットワークシステム整備費	47,781	47,843	62	
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	107,670	103,275	△ 4,395	
増員要求に伴う経費	0	22	22	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	22,780	20,846	△ 1,934	
基盤的研究費	6,698	4,550	△ 2,148	
特別研究費	6,417	6,450	33	
研究調査経費	34,180	34,198	18	
人口問題プロジェクト研究費	2,251	2,463	212	
社会保障プロジェクト研究費	14,339	16,836	2,497	
社会保障情報・調査研究費	3,072	3,072	0	
研究成果の普及等に要する経費	4,447	4,479	32	
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,796	2,105	309	
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,122	1,138	16	
競争的研究事務経費	10,568	7,116	△ 3,452	

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成26年6月1日現在）

1. 評議員会

評議員	池上直己（慶応義塾大学教授）
〃	岩田正美（日本女子大学教授）
〃	大塚柳太郎（一般財団法人自然環境研究センター理事長）
〃	国友直人（東京大学大学院教授）
〃	斎藤修（一橋大学名誉教授）
〃	鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所長）
〃	盛山和夫（関西学院大学教授）
〃	田近栄治（一橋大学大学院特任教授）
〃	津谷典子（慶応義塾大学教授）
〃	永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院教授）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉寿（東京大学大学院教授）
〃	井上孝（青山学院大学教授）
〃	井堀利宏（東京大学大学院教授）
〃	遠藤久夫（学習院大学教授）
〃	大沢真知子（日本女子大学教授）
〃	大竹文雄（大阪大学副学長）
〃	大林千一（帝京大学教授）
〃	尾形裕也（東京大学特任教授）
〃	菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）
〃	齋藤安彦（日本大学大学院教授）
〃	武川正吾（東京大学大学院教授）
〃	早瀬保子（元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹）
〃	原俊彦（札幌市立大学教授）
〃	廣嶋清志（鳥根大学名誉教授）

3. 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	森田 朗（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	岩井 紀子（大阪商業大学教授）
〃	大石 亜希子（千葉大学教授）
〃	小塩 隆士（一橋大学経済研究所教授）
〃	笠木 映里（九州大学大学院准教授）
〃	菅沼 隆（立教大学教授）
〃	田辺 国昭（東京大学大学院教授・公共政策大学院教授）
〃	橋本 英樹（東京大学大学院教授）
〃	金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	宮田 智（同研究所 政策研究調整官）
〃	藤原 朋子（同研究所 企画部長）
〃	勝又 幸子（同研究所 情報調査分析部長）
〃	川越 雅弘（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	阿部 彩（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
〃	金子 能宏（政策研究連携担当参与）
編集幹事	渡辺 久里子（同研究所 企画部研究員）
〃	佐藤 格（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	山本 克也（同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長）
〃	西村 幸満（同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長）
〃	白瀬 由美香（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	菊池 潤（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	黒田 有志弥（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）

4. 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	森田 朗（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	井伊 雅子（一橋大学大学院教授）
〃	落合 恵美子（京都大学大学院教授）
〃	加藤 淳子（東京大学大学院教授・法科大学院教授）
〃	加藤 智章（北海道大学大学院教授）
〃	駒村 康平（慶応義塾大学教授）
〃	高橋 紘士（国際医療福祉大学大学院教授）
〃	廣瀬 真理子（東海大学教授）
〃	金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	宮田 智（同研究所 政策研究調整官）
〃	藤原 朋子（同研究所 企画部長）
〃	林 玲子（同研究所 国際関係部長）
〃	勝又 幸子（同研究所 情報調査分析部長）
〃	川越 雅弘（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	阿部 彩（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
〃	金子 能宏（政策研究連携担当参与）
編集幹事	西森 和寛（同研究所 企画部第2室長）
〃	竹沢 純子（同研究所 企画部第3室長）

- 〃 小 島 克 久（同研究所 国際関係部第2室長）
- 〃 暮 石 渉（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
- 〃 泉 田 信 行（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）

5. 人口問題研究編集委員会

- 編集委員長 森 田 朗（国立社会保障・人口問題研究所長）
- 編集委員 黒 須 里 美（麗澤大学教授）
- 〃 小 島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）
- 〃 佐 藤 龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）
- 〃 中 川 聡 史（神戸大学大学院准教授）
- 〃 中 澤 港（神戸大学大学院教授）
- 〃 和 田 光 平（中央大学教授）
- 〃 金 子 隆 一（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）
- 〃 藤 原 朋 子（同研究所 企画部長）
- 〃 林 玲 子（同研究所 国際関係部長）
- 〃 勝 又 幸 子（同研究所 情報調査分析部長）
- 〃 鈴 木 透（同研究所 人口構造研究部長）
- 〃 石 井 太（同研究所 人口動向研究部長）
- 編集幹事 佐々井 司（同研究所 企画部第4室長）
- 〃 千 年 よしみ（同研究所 国際関係部第1室長）
- 〃 別 府 志 海（同研究所 情報調査分析部第2室長）
- 〃 貴 志 匡 博（同研究所 人口構造研究部研究員）
- 〃 釜 野 さおり（同研究所 人口動向研究部第2室長）

6. その他

(1) 利益相反委員会

公的研究である厚生労働科学研究の公正性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり（利益相反）について適正な対応が必要なため、利益相反について透明性が確保され、適正に管理されることを目的として、第三者を含めた利益相反委員会（委員7名）を設置し、審議を行っている。

(2) 研究倫理審査会

人を対象とする調査・研究を実施する際には、対象者個人の尊厳と人権を守るとともに、研究者がより円滑に研究を行うことができるよう、「疫学研究に関する倫理指針」及び「臨床研究に関する倫理指針」が策定されており、この指針に定められた基本原則を遵守するため、研究の科学的合理性及び倫理的妥当性について、第三者を含めた研究倫理審査委員会（委員6名）を設置し、審査を実施しているところである。

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省

第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関

すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
 同 16 年 4 月 1 日
 同 16 年 10 月 1 日
 同 17 年 10 月 1 日
 同 18 年 10 月 1 日
 同 19 年 10 月 1 日
 同 20 年 10 月 1 日
 同 22 年 4 月 1 日
 同 22 年 10 月 1 日
 同 23 年 4 月 1 日
 同 23 年 10 月 1 日
 同 24 年 4 月 1 日
 同 24 年 10 月 1 日
 同 25 年 5 月 15 日
 同 26 年 4 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、系の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、系の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、系の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 3 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

二 内部組織及び職員の定数に関すること。

三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

四 公印の制定及び管守に関すること。

五 公文書類の接受及び発送に関すること。

六 共済組合に関すること。

七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模の人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附則

この細則は、平成26年4月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 26 年版（2014 年版）

平成 26 年 7 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

